

令和4年度 施策評価結果

< 令和3年度実績の評価結果・次年度方針 >



雲南市

施策体系

基本構想		後期基本計画	… 目次
基本理念	H27年度～R6年度 まちづくりの将来像(政策)	R2年度～R6年度 施策	
「生命と神話が息づく 新しい日本のふるさとづくり」 「課題先進地」から「課題解決先進地」へ	I みんなで築くまち 《協働・行政経営》	1 市民が主役のまちづくりの推進 … P. 2 2 移住・定住の推進 … P. 4 3 市民と行政の情報の共有化 … P. 6 4 男女共同参画の推進 … P. 8 5 時代にあった行政サービスの実現 … P. 10 6 職員の育成 … P. 12 7 計画的なまちづくり … P. 14 8 健全財政の維持 … P. 16	
	II 安全・安心で快適なまち 《定住環境》	9 都市・住まいづくりと土地利用の推進 … P. 18 10 環境の保全・創造 … P. 20 11 地域情報化の推進 … P. 22 12 道路の整備 … P. 24 13 公共交通ネットワークの充実 … P. 26 14 上水道の整備 … P. 28 15 下水道の整備 … P. 30 16 消防・防災対策の推進 … P. 32 17 交通安全の推進 … P. 34 18 防犯対策・消費者自立支援の推進 … P. 36	
	III 支えあい健やかに暮らせるまち 《保健・医療・福祉》	19 地域医療の充実 … P. 38 20 健康づくりの推進 … P. 40 21 高齢者福祉の充実 … P. 42 22 障がい者(児)福祉の充実 … P. 44 23 生活困窮者の支援 … P. 46 24 地域福祉の充実 … P. 48 25 子育て支援の充実 … P. 50	
	IV ふるさとを学び育つまち 《教育・文化》	26 学校教育の充実 … P. 52 27 生涯学習の推進 … P. 54 28 青少年健全育成の推進 … P. 56 29 平和と人権の尊重 … P. 58 30 生涯スポーツの振興 … P. 60 31 地域文化の振興 … P. 62	
	V 挑戦し活力を産みだすまち 《産業》	32 起業・就業支援の充実 … P. 64 33 地域資源を活かした産業の創出 … P. 66 34 農業の振興 … P. 68 35 林業の振興 … P. 70 36 観光の振興 … P. 72 37 商工業の振興 … P. 74	

施策マネジメントシート1 〈令和3年度実績の評価〉

作成日 令和 4 年 7 月 25 日
更新日 令和 4 年 月 日

総合計画体系	政策名	I みんなで築くまち《協働・行政経営》	施策主管課	地域振興課
	施策名		01.市民が主役のまちづくりの推進	施策統括課長
			関係課	政策推進課,総務課,健康福祉総務課,社会教育課,自治振興課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市民	A 人口	人	見込	36,007(実績)	35,303(実績)	34,700	34,200	33,800
			実績	39,032	38,506	37,794	37,012	36,248
	B		見込					
			実績					
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
まちづくりの課題を主体的に解決する。	A まちづくりに関心がある市民の割合 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
			実績	75.1	72.0			
			目標	76.0	77.0	78.0	79.0	80.0
			実績	73.8	73.8	73.7	74.5	71.8
	B 過去1年間に地域活動に参加した市民の割合 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0
			実績	61.4	59.0			
			目標	71.0	72.0	73.0	74.0	75.0
			実績	71.6	68.4	70.5	72.9	71.8
	C 地域課題を地域主体で解決できていると感じる市民の割合 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
			実績	37.5	35.4			
			目標	50.0	50.0	55.0	58.0	60.0
			実績	45.4	56.2	39.8	42.2	38.1
	D 関係市民 ※雲南市のまちづくりや地域づくりに自らの意思で関わっている市外在住者(ふるさと納税者、U.C.C、幸雲南塾生、スペシャルチャレンジのチャレンジャー、企業チャレンジ関係者)	人	目標	4,100	4,200	4,300	4,400	4,500
			実績	7,414	8,306			
			目標					
			実績				3,940	8,588

2. 施策の目標達成のための基本事業(成果指標及び実績)

基本事業名	成果指標	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
① まちづくり活動の参加推進	a) [施策成果指標B] 過去1年間に地域活動に参加した市民の割合	%	70.5	74.5	71.8	61.4	59.0
② まちづくりの人材確保	a) 円卓会議の参加者数	人	302	472	576	84	420
	b) U. C. C. への参画者数	人	123	94	102	62	69
	c) 幸雲南塾生	人	28	24	34	15	17
	d) 雲南スペシャルチャレンジのチャレンジャー	人	—	14	49	41	44
	e) 企業チャレンジ関係者	人	—	—	34	38	40
③ まちづくり活動の拠点整備	a) 交流センターが活動しやすい拠点になっていると感じる市民の割合〈市民アンケート調査項目〉	%	64.4	65.4	60.8	58.2	53.0
④ 持続可能性の確保	a) 収益事業に取り組む地域自主組織数	組織	20	20	17	17	20
	b) 中間支援組織等との協働活動を行っている地域自主組織数	組織	—	—	10	9	2

3. 施策の振り返り(基本事業ごとに取り組んだ事務事業の成果、指標実績値に対する評価)

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した主な事務事業)
① まちづくり活動の参加推進	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍のため、前年度は地域円卓会議が開催できなかったが、情報共有、協議の場を途絶えさせてはならないとの方針のもと、感染症対策を講じた上で、オンラインも併用するなどし、教育、福祉、防災関係の地域円卓会議を開催した。とりわけ、防災面ではR3年7月豪雨災害の教訓を活かし、災害対応に関する基本協定の締結につながるものとなった。 ・各地域での集合型の事業は工夫して開催できるものは開催されていた他、この機会を活用して地区計画の策定に着手する地域もあった。
② まちづくりの人材確保	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の担い手対策としての地域経営カレッジ(3年目)では、地域での現地開催に改良し、伴走支援の強化を試行することにより、具体的な動きにつなげることができ、次年度の改良にもつなげることができた。 ・幸雲南塾(R3年度までで卒業生182人)や全国先進自治体とともに取り組むローカルベンチャー事業により、地域課題解決に取り組む人材の育成・確保が進んだ。 ・雲南コミュニティキャンパス事業では、オンラインを活用しながら県内外から延べ69人の学生を受け入れ(うち10人が雲南市出身)、地域や企業の課題解決活動を実践した。 ・スペシャルチャレンジ制度により、中高生(29プロジェクト)と大学生(3プロジェクト)の学びと実践のサポート、若者(2プロジェクト)の課題解決に資する起業支援を行った。 ・企業チャレンジでは、5件の実証事業に取り組み、地域と企業との連携協働が進んだ。新たに3社と地域連携協定を締結したほか、複数の企業と次年度以降の協定締結に向けた協議を進めた。
③ まちづくり活動の拠点整備	<ul style="list-style-type: none"> ・加茂交流センターの移転新築が完成し、交流センター機能の充実強化を図ることができた。 ・交流センターの小規模修繕などにより、交流センターの機能回復・強化を図った。
④ 持続可能性の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・地域自主組織と市の基本協定書を更新し、新たに担い手対策、災害対応等を盛り込んだ。 ・コロナ禍にあっても、地区計画の策定は各地区で予定どおり進められ、新規に策定に着手する地域もあった。 ・地縁型の法人制度では、地方自治法が改正され、認可地縁団体の目的要件が緩和された。

4. 今後の主な課題や方向性(施策・基本事業ごとの主な課題や取組方針案)

区分	今後の主な課題・方向性
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○地域の担い手対策を最重点課題の一つとして取り組む。 ○地域同士や市民活動団体等の情報共有、学び合いの機会を確保するとともに、地域と行政の対話により協働のまちづくりを促進する。 ○地域や社会課題の解決に取り組む若者、民間事業者等をつなぎ、多様な主体の連携・協働を促進する。
基本事業名	今後の主な課題・方向性
① まちづくり活動の参加推進	<ul style="list-style-type: none"> ○参加を推進するため、プロセスを重視することを基本に進めていく。 ○地域自主組織や市民活動団体等の学び合い・磨き合いを充実していく。 ○地域や社会の課題に関心をもつ若者や民間事業者等の活動を支援し、多世代・多様な主体によるまちづくりを一層進める。
② まちづくりの人材確保	<ul style="list-style-type: none"> ○地域の担い手対策の工夫の事例を地域間で共有し、各地域での対策に活かしていく。 ○関係各部署との連携により、分野別の地域円卓会議を開催し、市の政策や地域活動への反映に努めていく。 ○関係各部署、関係機関と連携し、分野横断的に地域活動を支援していく。 ○チャレンジ実践者のコミュニティづくりやスペシャルチャレンジ制度等を通じて、地域課題の解決に取り組む人材の育成・確保を一層進める。 ○雲南コミュニティキャンパス事業のプログラムの充実を図ると共に、島根大学や県立大学との連携を強める。 ○地域活性化起業人制度や地域おこし協力隊制度を活用し、地域ニーズに応じた人材確保に努める。 ○子ども達と地域を支える大人とのつながりを強化することにより、次世代を担う人材を安定的に確保していく。
③ まちづくり活動の拠点整備	<ul style="list-style-type: none"> ○交流センター施設整備計画に基づき、まちづくり活動の拠点となる交流センターを計画的に整備していく。 ○民間事業者等との連携により、空き家等の地域資源を活用した活動の場づくりを支援していく。
④ 持続可能性の確保	<ul style="list-style-type: none"> ○持続可能な地域づくりに向け、組織・運営力、課題解決力、協働力等の向上に向けた学び合い・磨き合いの機会を設けていく。 ○地域や若者の活動を支援する中間支援組織を担う人材の育成・確保を図る。 ○多様な主体の連携・協働による取組と分野横断連携を進めていく。 ○小規模多機能自治推進ネットワーク会議の組織力を活かし、国の制度的対応を求めていく。

施策マネジメントシート1 〈令和3年度実績の評価〉

作成日 令和 4 年 7 月 8 日
更新日 令和 4 年 月 日

総合計画体系	政策名	I みんなで築くまち《協働・行政経営》	施策主管課	うんなん暮らし推進課
	施策名		02.移住・定住の推進	施策統括課長
			関係課	政策推進課, 広報広聴課, 子ども政策課, 商工振興課, 農業委員会事務局, 空き家対策室, 建築住宅課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市民	A 人口	人	見込	36,007(実績)	35,303(実績)	34,700	34,200	33,800
			実績	39,032	38,506	37,794	37,012	36,248
	B 定住相談件数	件	見込	515(実績)	474(実績)	500	500	500
			実績	282	415	371	464	461
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
雲南市に移住・定住してもらう。	A 転入者人口	人	目標	1,064	1,067	900	900	900
			実績	746	664			
			目標	923	959	993	1,027	1,061
			実績	963	908	711	742	809
	B 転出者人口	人	目標	991	989	970	915	860
			実績	925	929			
			目標	1,075	1,056	1,036	1,014	994
			実績	1,055	1,072	1,049	1,046	1,107
	C 人口の社会動態(転入から転出を減じた人数) ※施策07「計画的なまちづくり」の成果指標を移管。	人	目標	73	78	▲ 66	▲ 1	33
			実績	▲ 179	▲ 265			
			目標	▲ 152	▲ 97	▲ 43	13	67
			実績	▲ 92	▲ 164	▲ 338	▲ 304	▲ 298
	D 市外から移住した世帯数・人数(定住推進員がワンストップ窓口として関わるもの)	世帯・人	目標	50・122	50・122	50・122	50・122	50・122
			実績	56・107	37・71			
			目標	36・94	43・108	50・123	57・137	64・151
			実績	43・80	39・76	24・50	36・75	53・101

2. 施策の目標達成のための基本事業(成果指標及び実績)

基本事業名	成果指標	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
① 移住・定住に向けた魅力の発信	a) 定住サイト「ほっこり雲南」アクセス数	件	31,333	36,928	41,956	39,665	70,241
	b) UIターンフェア来場者数(ふるさと定住財団主催分)	人	1,658	2,083	2,036	560	43
	c) ふるさと納税者数	人	1,672	3,867	7,129	7,258	8,136
	d) うんなん暮らし体験プログラム体験者数	人	23	27	20	15	15
② 移住・定住のための相談・支援体制の充実	a) 定住相談件数	件	371	464	461	515	474
	b) 定住推進員が関わった定住数(市内移動を含む)	世帯・人	42・103	58・140	79・180	78・178	48・111
	c) 20歳～39歳の社会動態	人	▲ 212	▲ 213	▲ 203	▲ 107	▲ 182
③ 移住・定住に向けた環境整備	a) 空き家バンクの登録件数(年度増加数)	件	27	40	44	27	52
	b) 空き家バンク成約数	件	33	36	37	43	28
	c) UIターン者の改修件数	件	3	7	8	6	4

3. 施策の振り返り(基本事業ごとに取り組んだ事務事業の成果、指標実績値に対する評価)

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した主な事務事業)
① 移住・定住に向けた魅力の発信	<ul style="list-style-type: none"> ・Uターン希望者へのオンラインによる移住相談や住まい見学等の実施、定住サイト「ほっこり雲南」やSNS等を活用した、市民ライターによる市民目線での情報発信を行った。 ・東京・近畿・広島ふるさと会に対して、市の現状や今後取り組むべき事業等についての情報発信を行った。 ・宝島社発刊の「田舎暮らしの本」、2022年度「住みたい田舎」ベストランキングの子育て世代と若者世代 ・単身者の2部門で、全国第1位に選ばれたまちとして情報発信を行った。 ・結婚対策事業を委託する雲南地区はぴこ会では、成婚数が9組あった。その他に、支援者向け及び企業向けのセミナーを実施した。
② 移住・定住のための相談・支援体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・定住支援スタッフ4名を配置し、474件の移住・定住相談を受け、48世帯111名の移住支援を行った。 ・移住がより身近になるよう、現地見学や体験活動ができる、うんなん暮らし体験プログラム事業を実施した(7組体験し、うち4組移住)。 ・就業相談に、ふるさと島根定住財団と連携して取り組んだ。
③ 移住・定住に向けた環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家バンク登録件数が大幅に増加(52件、対前年度25件増)する中、物件情報の提供や空き家片付け補助金など空き家活用支援を継続するとともに、農地付き空き家の斡旋について、関係課と連携して取り組んだ。 ・子育て世帯定住宅地購入補助金(36件)や子育て世帯に対して定住促進住宅等の家賃優遇(7世帯16人)の支援を行った。 ・市内事業所へ通勤する市外在住者や転入した新婚世帯が、市内の民間家賃住宅に入居する際に、家賃の1/2を補助する民間賃貸住宅家賃助成事業を実施した(実績12件)。 ・雲南市土地開発公社と連携し、木次町内の住宅地5区画の分譲を行った。 ・都市の仕事や生活を地方でもできる場や若者チャレンジの場として、空き家を活用したシェアオフィスを運営した。また、都市部からの企業や人の流れを作り出すため、雲南市でのワーケーションの過ごし方を探るためのプログラムを秋と冬に実施した。 ・「子育てしながら働きやすいまち」のモデルとして、特に子育て世代に向けた「子連れオフィス」のPR活動を行った。 ・若者の転出抑制を図るため、子育て世帯を含む三世帯が同居や近居するための住宅改修の助成を行った(3世帯18人)。

4. 今後の主な課題や方向性(施策・基本事業ごとの主な課題や取組方針案)

区分	今後の主な課題・方向性
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○子育て世帯の転出抑制を図るため、魅力ある住環境の整備促進を図っていく。 ○安心して結婚、出産、子育てができる環境づくりを進める。 ○若者や女性が住みたくなるまちを目指す。 ○まちを創る人材の育成と還流の促進を図っていく。 ○若者に魅力ある多様な働く場の創出と人材マッチングを推進する。
基本事業名	今後の主な課題・方向性
① 移住・定住に向けた魅力の発信	<ul style="list-style-type: none"> ○本市への移住に向け、市民ライターやSNSの積極的な活用や移住専門雑誌などのメディアの活用により、全国に向けて最新情報を提供する。 ○雲南市ふるさと会など関係団体と協議・連携し、本市の魅力発信を強化する。 ○結婚相談サロンの開設や独身男女の出会いの場づくりを支援する。 ○農村の多面的機能を活かした都市部や近隣他市との交流や体験事業を進める。 ○高校卒業後もふるさとや同級生とのつながりを持ち続ける体制を整備し、Uターンの促進を図る。
② 移住・定住のための相談・支援体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○定住支援体制の充実強化を図る。 ○多様なニーズに対応するため、雇用対策を含めた柔軟性のある支援を行いUターンに繋げる。 ○協力隊制度の活用などにより、地域活動に貢献するUターン者の移住促進・定着を図る。 ○事務系職場の誘致や空き家等のオフィス利用を進め、移住定住・雇用支援の充実を図る。 ○人材が不足する業種について、Uターン者の求職内容を把握し、求人情報とのマッチング支援に取り組む。
③ 移住・定住に向けた環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ○協同組合ワークアラウンドうんなんへの支援を行い、地域に根差した地元産業の担い手確保につなげる。 ○空き家バンク制度を継続するため、提供物件の安定的な確保と適切な管理による良好なストックの維持に努める。 ○多世代同居や近居に向けた情報提供や支援に取り組み、若い世代の定住及び地域の担い手確保を図る。 ○子育て世代への各種助成制度等の活用促進に向けた情報提供及び定住に向けた環境整備に取り組む。 ○雲南市土地開発公社と連携し、分譲住宅地を確保する。

施策マネジメントシート1 〈令和3年度実績の評価〉

作成日 令和 4 年 7 月 5 日
更新日 令和 4 年 月 日

総合計画体系	政策名	I みんなで築くまち《協働・行政経営》	施策主管課	広報広聴課
	施策名		03.市民と行政の情報の共有化	施策統括課長
			関係課	総務課,情報システム課,自治振興課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市民	A 人口	人	見込	36,007(実績)	35,303(実績)	34,700	34,200	33,800
			実績	39,032	38,506	37,794	37,012	36,248
	B		見込					
			実績					
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
目的 市政に関する多くの情報を得る。	A 市政に関する情報がわかりやすく提供されていると感じる市民の割合 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	63.0	64.0	65.0	66.0	67.0
			実績	62.7	62.9			
			目標	56.0	57.0	58.0	59.0	60.0
			実績	52.3	72.9	66.7	58.7	58.3
	B 市政に関する情報が得やすいと感じる市民の割合 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	61.0	62.0	63.0	64.0	65.0
			実績	57.9	59.7			
			目標	56.0	57.0	58.0	59.0	60.0
			実績	53.1	71.8	61.5	54.4	58.4
	C		目標					
			実績					
			目標					
			実績					
D		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

2. 施策の目標達成のための基本事業(成果指標及び実績)

基本事業名	成果指標	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
① 広聴機会の充実	a) 市政懇談会の回数・参加者数	回・人	6・484	6・437	6・405	0・0	7・117
	b) まちづくり懇談会の回数・参加者数	回・人	1・32	1・27	0・0	0・0	4・88
② 広報媒体による情報提供の充実	a) ホームページアクセス数・facebookいいね数	件・件	397,944・9,416	365,667・9,992	359,057・10,143	516,857・10,187	635,195・10,226
	b) 雲南夢ネットケーブルテレビ加入率	%	86.2	85.9	85.6	85.6	85.2
	c) 島根県オープンデータカタログサイトのダウンロード件数	件	—	—	941	2,291	2,523

3. 施策の振り返り(基本事業ごとに取り組んだ事務事業の成果、指標実績値に対する評価)

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した主な事務事業)
① 広聴機会の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・市長との意見交換会(地域自主組織市連絡協議会1回、各町連絡協議会6回、郵便局1回、食の幸関係者、市産直グループ等(複数回))を行った。 ・「市政への提案箱」を設置し、48件の提案があった。 ・まちづくり懇談会を地域自主組織等の4団体と実施した。 ・地域団体要望を自治会、地域自主組織等から受け付け、関係各部署が対応に取り組んだ(要望実績89件)。
② 広報媒体による情報提供の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な年代立場の方に読みやすい「市報うんなん」紙面の充実を図った。 ・ホームページに「新型コロナウイルス対策」「災害支援制度」の特設ページを開設、トップページにリンクバナーを設置し検索性の向上に努めた ・公式Facebook・公式LINE・公式YouTube等のSNSを活用し、積極的な情報発信に努めた。 ・雲南夢ネット(CATV)の地域情報番組の内容充実に取り組んだ(ニュース番組を週2回から週3回へ)。

4. 今後の主な課題や方向性(施策・基本事業ごとの主な課題や取組方針案)

区分	今後の主な課題・方向性
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○市民に分かりやすく、得やすい情報提供に努める。 ○市民への行政情報提供機会の充実を図る。
基本事業名	今後の主な課題・方向性
① 広聴機会の充実	○市長との意見交換会、まちづくり懇談会、市政への提案箱など、広聴機会の充実に努める。
② 広報媒体による情報提供の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○市民に分かりやすい市報うんなん・雲南夢ネット等による情報提供の充実を図る。 ○SNS等の活用を推進し、幅広い世代への情報提供の充実を図る。 ○公共データを積極的に公開し、多様な分野への利活用の促進を図る。

施策マネジメントシート1 〈令和3年度実績の評価〉

作成日 令和 4 年 7 月 5 日
更新日 令和 4 年 月 日

総合計画体系	政策名	I みんなで築くまち《協働・行政経営》	施策主管課	人権推進室
	施策名		04.男女共同参画の推進	施策統括課長
			関係課	地域振興課,総務課,市民生活課,商工振興課,社会教育課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市民	A 人口	人	見込	36,007(実績)	35,303(実績)	34,700	34,200	33,800
			実績	39,032	38,506	37,794	37,012	36,248
	B	見込						
		実績						
	C	見込						
		実績						
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
誰もがお互いの個性と能力を認め合い、支えあう家庭・学校・地域・職場をつくる。	A 性別に関係なく誰もが平等に扱われていると感じる市民の割合(全体) 〈市民アンケート調査項目〉 ※H29年度までは「男女が」として設問	%	目標	72.0	72.0	73.0	73.0	74.0
			実績	70.5	69.1			
			目標	61.0	62.0	63.0	64.0	65.0
			実績	58.0	76.9	76.9	71.1	74.6
	B 性別に関係なく誰もが平等に扱われていると感じる市民の割合(男性) 〈市民アンケート調査項目〉 ※H29年度までは「男女が」として設問	%	目標	72.0	72.0	73.0	73.0	74.0
			実績	73.2	69.1			
			目標	68.0	68.0	69.0	69.0	70.0
			実績	66.1	80.3	81.3	71.6	77.0
	C 性別に関係なく誰もが平等に扱われていると感じる市民の割合(女性) 〈市民アンケート調査項目〉 ※H29年度までは「男女が」として設問	%	目標	72.0	72.0	73.0	73.0	74.0
			実績	68.8	69.1			
			目標	54.0	55.5	57.0	58.5	60.0
			実績	51.1	74.1	72.6	71.4	72.1
D 市の関係する審議会などの女性委員の割合	%	目標	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	
		実績	24.4	集計中				
		目標						
		実績	24.3	23.8	24.2	25.3	24.8	

2. 施策の目標達成のための基本事業(成果指標及び実績)

基本事業名	成果指標	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
① 啓発の推進	a)市の関係する審議会などの女性委員の割合	%	24.2	25.3	24.8	24.4	集計中
	b)市内事業所の女性管理職の登用割合	%	18.8	18.3	18.2	未実施	19.4
	c)女性自治会長の割合	%	3.0	2.4	2.2	2.2	3.2
② 相談・支援体制の充実	a)DV相談延べ件数/女性相談延べ件数	件/件	201/244	116/163	181/234	150/262	48/247

3. 施策の振り返り(基本事業ごとに取り組んだ事務事業の成果、指標実績値に対する評価)

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した主な事務事業)
① 啓発の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画サポーター及び男女共同参画まちづくりネットワーク会議会員と協力し、地域自主組織での出前講座、小学校等でのオリジナル絵本読み語りを中心に実施し、性別による固定的役割分担意識や慣習、しきたりにとらわれず、家庭・学校・地域・職場で男女が互いに認め合う意識を醸成していくための取り組みを実施した。 ・男女共同参画推進モデルとしての市役所における環境整備の一環として、職員対象のハラスメントアンケート調査を実施した。
② 相談・支援体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・女性相談運営事業では、面接や電話による女性相談(延べ人数247人:うち延べ48人がDV相談件数)をはじめ、女性弁護士相談(R3年度から年4回に増)、デートDV防止出前講座(年5回)等を実施し、様々な悩みをもつ女性への助言や情報提供、DVIに対する正しい認識を促すことができた。 ・相談内容が多様化しており、関係部署や外部機関との情報共有や更なる連携が必要なため、連絡会を行った。

4. 今後の主な課題や方向性(施策・基本事業ごとの主な課題や取組方針案)

区分	今後の主な課題・方向性
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○仕事と家庭生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進を重点課題として掲げ、地域や職場での男女共同参画の意識啓発に取り組み、誰もが働きやすい環境づくりを進めていく。 ○すべての男女の人権を尊重し、それぞれの個性と能力を活かし、あらゆる活動に対等に参画できるまちづくりに取り組む。
基本事業名	今後の主な課題・方向性
① 啓発の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○雲南市男女共同参画計画に基づき、女性の活躍推進をめざした取り組みを行う。 ○市の審議会における女性参画率の向上のため、委員の改選を迎える関係部局と事前協議を徹底する。 ○地域、職場や各種団体における女性の参画促進に向け、しまね女性センターと共催により講座を開催するなど、意識啓発を行う。 ○家庭における男女共同参画の推進を図るため、男女共同参画サポーターと協働で講座の開催、オリジナル絵本の読み語りを実施する。 ○地域における制度、慣行や家庭内における性別による固定的役割分担意識の解消に向けた取り組みを地域自主組織と協働で行う。
② 相談・支援体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○多様化した相談内容に対応するため、庁内関係部局との連携強化を図る。 ○男性からの相談対応に対する支援体制の構築を検討する。 ○暴力の根絶及び予防啓発のため、DV防止セミナー、デートDV防止出前講座を実施するとともに、DV等の被害者支援に努める。 ○R6年度に施行される「困難な問題を抱える女性支援法」に対応するため、専門的な知識を要する相談員を育成や組織体制の検討を行う。

施策マネジメントシート1 〈令和3年度実績の評価〉

作成日 令和 4 年 7 月 22 日
更新日 令和 4 年 月 日

総合計画体系	政策名	I みんなで築くまち《協働・行政経営》	施策主管課	行財政改革推進室
	施策名		05.時代にあった行政サービスの実現	施策統括課長
			関係課	政策推進課,総務課,人事課,財政課,管財課,情報システム課,市民生活課,自治振興課,市民福祉課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
A) 市民 B) 行政機能	A 人口	人	見込	36,007(実績)	35,303(実績)	34,700	34,200	33,800
			実績	39,032	38,506	37,794	37,012	36,248
	B 行財政改革実施計画の項目数	項目	見込	65(実績)	65(実績)	65	65	65
			実績	54	54	54	54	54
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
目的 公平で効率的なサービスを受ける(提供する)。	A 市の行政サービスに納得している市民の割合 (市民アンケート調査項目)	%	目標	71.0	72.0	73.0	74.0	75.0
			実績	71.6	71.7			
			目標	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0
			実績	60.8	68.6	68.5	70.1	71.6
	B 行財政改革実施計画の実施率	%	目標	80.0	85.0	90.0	95.0	100.0
			実績	76.9	75.4			
			目標	80.0	80.0	80.0	80.0	100.0
			実績	63.0	68.5	74.1	79.6	87.0
	C		目標					
			実績					
			目標					
			実績					
D		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

2. 施策の目標達成のための基本事業(成果指標及び実績)

基本事業名	成果指標	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
① 業務と組織機構の効率化	a) 組織機構の見直し実績(部課室の増減数)	部・課	▲ 1	0	▲ 1	▲ 1	1
② ICT活用の推進	a) [施策成果指標A]市の行政サービスに納得している市民の割合	%	68.5	70.1	71.6	71.6	71.7
③ 民間活力の導入と広域行政の推進	a) アウトソーシングした事業件数	件	1	1	0	1	0
	b) 指定管理者制度導入施設(新規指定管理導入施設)	件	136(0)	139(3)	144(5)	140(0)	141(0)
	c) 広域的に行っている事業数・団体数	事業・団体	13・4	13・4	13・4	13・4	13・4
④ 市民に親しまれる窓口サービスの提供	a) [施策成果指標A]市の行政サービスに納得している市民の割合	%	68.5	70.1	71.6	71.6	71.7

3. 施策の振り返り(基本事業ごとに取り組んだ事務事業の成果、指標実績値に対する評価)

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した主な事務事業)
① 業務と組織機構の効率化	<ul style="list-style-type: none"> ○行財政改革実施計画(R2～R6)に基づき業務の効率化、行政サービスの推進に努めた。 ○R3年7月豪雨災害からの早期復旧・復興の推進に向けて「災害復興調整室」を総務部内に設置。また、島根原子力発電所2号機再稼働の動きに関連する原子力防災業務等に対応する「原子力対策室」を防災部防災安全課内に設置した。
② ICT活用の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○タブレット端末を活用した議会資料の電子化の取り組みがなされている。 ○コロナ禍での業務継続の観点から、リモート会議を行うための環境整備を行った。
③ 民間活力の導入と広域行政の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○指定管理者制度の活用を図った。 ○地域おこし企業人制度(3名)の活用を図った。
④ 市民に親しまれる窓口サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> ○親しまれる窓口づくりと迅速・正確・親切・丁寧な窓口対応に努めている。 ○親しみやすい市役所づくりのために、引き続き来庁者に分かりやすいよう表示に努めた。 ○市窓口の新型コロナウイルス感染症感染防止対策を行った。 ○広く市民の意見を聴取するため、本庁舎及び各総合センター等に意見箱を設置した。

4. 今後の主な課題や方向性(施策・基本事業ごとの主な課題や取組方針案)

区分	今後の主な課題・方向性
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○市民に親しまれる市役所づくりと市民目線に立った行政サービスの提供に取り組む。 ○民間活力・ICTの活用、広域連携の推進によるサービス向上を図る。 ○行政サービスの効率化を進め、コストの縮減を図る。
基本事業名	今後の主な課題・方向性
① 業務と組織機構の効率化	<ul style="list-style-type: none"> ○効果的な行政サービスを提供するため、定員管理計画による効率的な組織機構を構築する。 ○事務事業の見直し(改善、統合、廃止)を進める。 ○市民の満足度をより高めるため、総合センター機能の充実について検討を進める。
② ICT活用の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○国が進める「デジタル田園都市国家構想」に関する動きを積極的に収集・把握し、本市におけるデジタルトランスフォーメーション(自治体DX)を推進する。 ○「ぴったりサービス(マイナポータルを用いた行政手続きのオンライン化)」導入のためシステム改修を実施する。これにより行政手続きの市民利便性向上と行政事務の省力化・効率化を図る。 ○行政業務の効率化を図るため、引き続きペーパーレスに向けた取り組みについて検討を行う。
③ 民間活力の導入と広域行政の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○市民との協働を推進するとともに、民間の専門的な知識・ノウハウを活用し、サービス向上につなげる。 ○近隣自治体や共通課題を持つ自治体等との広域連携により、効果的な行政サービスの提供に取り組む。
④ 市民に親しまれる窓口サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> ○親しまれる窓口づくりと迅速・正確・親切・丁寧な窓口対応に努める。 ○市民が利用しやすい行政サービスの充実を図り、窓口のワンストップ化の取組を推進する。 ○行政サービスの拠点である庁舎施設の計画的な整備を図るとともに、適正な維持管理に努める。

施策マネジメントシート1 〈令和3年度実績の評価〉

作成日 令和 4 年 7 月 22 日
更新日 令和 4 年 月 日

総合計画体系	政策名	I みんなで築くまち《協働・行政経営》	施策主管課	人事課
	施策名		06.職員の育成	施策統括課長
			関係課	政策推進課,財政課,行財政改革推進室

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市の職員	A 職員数	人	見込	466(実績)	468(実績)			
			実績	507	501	490	485	468
	B		見込					
			実績					
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
資質を高め、職務に活かす。	A 市職員の接遇に満足している市民の割合 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0
			実績	69.7	69.5			
			目標	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0
			実績	64.0	68.4	67.1	69.7	70.4
	B 市職員として求められる能力を発揮している職員の割合	%	目標	86.0	86.0	86.0	86.0	86.0
			実績	86.9	88.3			
			目標	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0
			実績	85.2	84.0	85.1	85.4	85.6
	C やりがいを感じて仕事をしている市職員の割合	%	目標	82.0	82.0	82.0	82.0	82.0
			実績	81.1	80.7			
			目標	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
			実績	78.2	78.8	81.6	79.1	80.1
D		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

2. 施策の目標達成のための基本事業(成果指標及び実績)

基本事業名	成果指標	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
① 計画的な定員管理	a) 定員管理計画の実現率 ※H28~R2 職員数÷R2目標472人(R1~465人) ※R3~R5 職員数÷R5目標465人	%	103.8	102.7	100.6	100.2	100.6 (4/1時点 99.1)
② 職員の能力開発	a) [施策成果指標B]市職員として求められる能力を発揮している職員の割合(能力評価のA以上の割合)	%	85.1	85.4	85.6	86.9	88.3
	b) 管理的地位にある職員に占める女性割合	%	20.7	21.5	20.8	23.9	24.3
③ 適切な職員配置	a) [施策成果指標C] やりがいを感じて仕事をしている職員の割合	%	81.6	79.1	80.1	81.1	80.7
④ 働きやすい職場づくり	a) 病欠職員数(連続1週間以上)	人	19	25	21	8	12
	b) 育児休業を取得する男性職員の割合	%	10.0	0	33.3	0	37.5

3. 施策の振り返り(基本事業ごとに取り組んだ事務事業の成果、指標実績値に対する評価)

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した主な事務事業)
① 計画的な定員管理	・定員管理計画に基づく職員数の削減は、目標値(465人)対し、達成(R3.4月:461人)できた。ただし、R2年度末の普通退職等を補充するために、R3年9月1日に3名を採用した。また、R3年7月豪雨災害等に対応するために、9月1日付で再任用フルタイム職員(定数内)2名の任用、9月22日付で任期付土木技師の1名を採用した。さらに、R4年1月1日にR4年4月1日採用内定者を前倒しで3名を採用し、年度末には468名となった。
② 職員の能力開発	・全職種の人事評価を実施した。 ・島根県自治研修所の新規採用者研修、各課程研修の受講や人権及び職員が希望する研修等を年間を通じて実施し、職員の能力向上を図った。
③ 適切な職員配置	・職員が提出した自己申告書の活用、部局長による部局内異動を可能とするなど、適切な職員配置に努めた。
④ 働きやすい職場づくり	・職員の健康管理のほか、ハラスメント相談窓口の設置などにより、働きやすい職場づくりに努めた。 ・ハラスメントに関するアンケート調査や職場でのハラスメント防止に向けた話し合いの実施など、ハラスメントに関する意識啓発や防止対策に努めた。 ・ワークライフバランスを推進するため、時間外勤務の縮減や年次有給休暇の取得促進に向け啓発を行った。

4. 今後の主な課題や方向性(施策・基本事業ごとの主な課題や取組方針案)

区分	今後の主な課題・方向性
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○定員管理計画に基づき、職員数の管理に努める。 ○職員の健康管理と働きやすい職場づくりに努める。 ○人事評価制度のより一層のレベルアップを進める。 ○人材育成基本方針に基づく職員の確保と能力開発を行う。
基本事業名	今後の主な課題・方向性
① 計画的な定員管理	<ul style="list-style-type: none"> ○定員管理計画に基づき、効果的な行政サービスの提供、持続可能な行政組織体制の構築を図る。 ○R3年7月豪雨災害等への対応に向け、人員を確保する必要があり、定員を上回る状況となっている。この状況と定年上げも踏まえ、定員管理計画の見直す必要がある。 ○国家公務員法等の改正による地方公務員の定年引き上げに向けた条例等の整備を行う。 ○人材育成基本方針(見直し検討)に基づき、引き続き人材育成や職員の能力開発を図り、組織の目標達成に向けて取り組む。
② 職員の能力開発	<ul style="list-style-type: none"> ○人事評価を実施するとともに、各種職員研修を実施する。 ○組織の目標達成と職員の能力開発のために、人事評価制度のより一層の運用のレベルアップを進めるとともに、専門知識や接遇向上のための職員研修を行う。
③ 適切な職員配置	<ul style="list-style-type: none"> ○自己申告書や人事評価制度の活用により、適切な職員配置を行う。
④ 働きやすい職場づくり	<ul style="list-style-type: none"> ○時間外勤務の縮減や年次有給休暇の取得促進を図る。 ○職員の健康意識を高め、健康管理ができる職員を育成する。 ○雲南市職員ハラスメント防止に関する規程に基づき、全ての職員が互いの人格を尊重し合うなど、コミュニケーションを図りながら、風通しの良い職場づくりに努める。 ○女性が働きやすい職場環境づくりや職員の仕事と家庭の両立に努める。

施策マネジメントシート1 〈令和3年度実績の評価〉

作成日 令和 4 年 7 月 22 日
更新日 令和 4 年 月 日

総合計画体系	政策名	I みんなで築くまち《協働・行政経営》	施策主管課	政策推進課
	施策名		07.計画的なまちづくり	施策統括課長
			関係課	広報広聴課,財政課,行財政改革推進室

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市の施策	A 施策数	施策	見込	37	37	37	37	37
			実績	39	39	39	39	39
	B	見込						
		実績						
	C	見込						
		実績						
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目的 計画的かつ効果的に進め、目標を達成する。	A 各施策の成果指標達成率(目標を達成した成果指標数/成果指標総数)	%	目標	80.0	80.0	80.0	80.0	100.0
			実績	35.0	28.8			
			目標	80.0	80.0	80.0	80.0	100.0
			実績	46.5	50.5	53.8	46.9	44.9
	B	目標						
		実績						
		目標						
		実績						
	C	目標						
		実績						
		目標						
		実績						
	D	目標						
		実績						
目標								
実績								

2. 施策の目標達成のための基本事業(成果指標及び実績)

基本事業名	成果指標	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
① 総合計画・総合戦略の進行管理	a) [施策成果指標A] 施策の成果指標達成率(目標を達成した成果指標数/成果指標総数)	%	53.8	46.9	44.9	35.0	28.8
② 施策横断的な取組の推進	a) 政策課題の処理率(処理できた議題数/政策会議議題数)	%	97.8	97.0	96.5	80.7	90.7
	b) 地域(社会)課題解決に資する新事業創出数	件	4	3	5	5	4
	c) 連携協定を締結した企業数	社	—	—	5	2	3

3. 施策の振り返り(基本事業ごとに取り組んだ事務事業の成果、指標実績値に対する評価)

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した主な事務事業)
① 総合計画・総合戦略の進行管理	<ul style="list-style-type: none"> ・施策会議において前年度の振り返りを行い、今後の課題と次年度方針を整理した。総合計画推進委員会や市議会からも意見をいただき、次年度方針に反映した。 ・各部局において組織目標を設定し、各課の目標を明確化することに加え、人事評価での個人目標につなげる取り組みの推進を図った。 ・R2国勢調査の結果を踏まえ、直近の島根県人口移動調査データ(H27-R2)を分析し、R6年目標人口の見直し・再設定を行うと共に、その実現に向けた重点方針や強化策について取りまとめを行った。
② 施策横断的な取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・総合戦略に基づき、20～30歳代の子育て世代の流出抑制とUIターン増に向けた「定住基盤の整備」と、まちづくりの担い手となる「人材の育成・確保」の2つのプロジェクトを中軸に据え、事業推進を図った。 ・前計画の計画期間満了に伴い、新たな過疎計画(R3～R12)を策定した。

4. 今後の主な課題や方向性(施策・基本事業ごとの主な課題や取組方針案)

区分	今後の主な課題・方向性
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○R6年目標人口の達成に向けて、人口減少対策における重点方針に基づく取り組みを着実に進める。 ○国が進める「デジタル田園都市国家構想」に関する動きを積極的に収集・把握し、本市におけるデジタルトランスフォーメーション(自治体DX)を推進する。 ○R7年度からスタートする次期雲南市総合計画・総合戦略(R7-R16)の策定に向けて、次世代の担い手の参画を得ながら、多様な視点を盛り込み、市民誰もが自分事としてまちづくりに取り組める計画となるよう進める。
基本事業名	今後の主な課題・方向性
① 総合計画・総合戦略の進行管理	<ul style="list-style-type: none"> ○総合計画・総合戦略に基づく取り組みを着実に進めると共に、人口減少対策に積極的に取り組み、目標人口の達成を目指す。 ○各施策や事務事業の有効性や効率性などを適正に評価し、事務事業の休止・廃止も含めた総合的な見直しを図る。 ○「デジタル田園都市国家構想」に関する国の動向により、現総合戦略の改訂に向けた検討を進める。 ○次期総合計画・総合戦略の策定に向けて、これまでの施策の効果検証を行うと共に、多世代多様な立場から多くの意見集約を行いながら、多様な視点を盛り込んだ計画となるよう策定作業を進める。
② 施策横断的な取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○「子育て・仕事・住まい」に関する施策の充実強化を図ると共に、人材の育成・還流に向けた取り組みを積極的に進める。 ○デジタルの力や民間活力の活用、広域連携、地域との協働により、地域の課題解決・魅力向上に向けた取り組みを積極的に進める。 ○総合計画・総合戦略に基づき、過疎計画や辺地計画をはじめ関連する各種計画との連動性を高め、地域課題の解決に向けた取り組みを促進する。

施策マネジメントシート1 〈令和3年度実績の評価〉

作成日 令和 4 年 7 月 22 日
更新日 令和 4 年 月 日

総合計画体系	政策名	I みんなで築くまち《協働・行政経営》	施策主管課	財政課
	施策名		08.健全財政の維持	施策統括課長
			関係課	政策推進課,行財政改革推進室,人事課,管財課,税務課,債権管理対策課,会計課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市の財政	A 歳入額(普通会計)	百万円	見込	34,451(実績)	32,829(実績)	25,632	26,111	25,902
			実績	31,404	28,813	29,750	29,488	31,310
	B 歳出額(普通会計)	百万円	見込	34,002(実績)	32,132(実績)	25,632	26,111	25,902
			実績	31,022	28,368	29,336	28,995	30,938
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目的 健全に運営する。	A 収支不足額(基金繰入額)	百万円	目標	420	420	420	400	400
			実績	90	0			
			目標	0	0	0	150	400
			実績	0	0	0	0	120
	B 実質公債費比率(3年平均)	%	目標	12.5	12.8	13.0	13.4	14.1
			実績	11.3	11.1			
			目標	12.4	11.4	11.3	11.3	11.8
			実績	12.4	11.4	11.0	10.8	11.1
	C 地方債残高(普通会計)	百万円	目標	38,116	37,322	35,651	33,953	32,137
			実績	37,725	37,522			
			目標	35,136	33,710	33,754	35,832	36,730
			実績	34,746	33,710	33,681	34,345	36,245
	D 基金残高	百万円	目標	9,254	8,581	7,923	7,286	6,648
			実績	10,291	10,862			
			目標	10,789	11,064	10,905	10,480	9,974
			実績	11,107	11,064	11,284	11,076	10,563
	E 市税徴収率	%	目標	99.0	99.0	99.0	99.0	99.0
			実績	98.8	99.1			
			目標	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0
			実績	98.5	98.8	99.0	99.2	99.2

2. 施策の目標達成のための基本事業(成果指標及び実績)

基本事業名	成果指標	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
① 持続可能な財政運営	a) 中期財政計画の達成率 ※[施策成果指標A(収支不足額(基金繰入額)), [施策成果指標B(実質公債費比率(3年平均))], [施策成果指標C(地方債残高(普通会計)、基金残高)]で測定する。	項目	5/5	5/5	5/5	5/5	5/5
	b) 歳入経常一般財源総額	百万円	18,288	17,746	17,409	17,502	17,466
② 積極的な財源確保	a) 起債発行額	百万円	3,920	4,458	5,694	5,208	3,400
	b) [施策成果指標E]市税徴収率	%	99.0	99.2	99.2	98.8	99.1
	b) ふるさと納税額	百万円	38	95	189	208	235
③ 効果的な予算執行	a) [対象指標B]歳出額	百万円	29,336	28,995	30,938	34,002	32,132
④ 効率・効果的な財産の管理運用	a) [施策成果指標D]基金残高	百万円	11,284	11,076	10,563	10,291	10,862
	b) 公共施設等総合管理計画実施方針における施設延床面積	m ²	390,599	387,369	385,211	385,033	386,719

3. 施策の振り返り(基本事業ごとに取り組んだ事務事業の成果、指標実績値に対する評価)

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した主な事務事業)
① 持続可能な財政運営	・引き続き、健全財政の維持が図られた。
② 積極的な財源確保	・債権管理に関する庁内体制の充実を図り、生活困窮者の自立を支援しながらも市税の高い徴収率を確保した。 ・新型コロナウイルス感染症の影響による一般財源の減少の影響は少なかった(市税、国からの地方譲与税、各種交付金等)。 ・ふるさと納税制度の充実により、財源確保に努めた。
③ 効果的な予算執行	・引き続き施策枠予算に取り組んだ。
④ 効率・効果的な財産の管理運用	・公共施設等総合管理計画実施方針に基づき、施設の集約、統廃合について協議、検討を進めた。 ・普通財産活用検討委員会により、普通財産の有効活用・処分に向けた検討を行った。

4. 今後の主な課題や方向性(施策・基本事業ごとの主な課題や取組方針案)

区分	今後の主な課題・方向性
施策	○普通交付税の水準を見据えるとともに、コロナ禍における地域経済への影響を注視しながら、健全財政を維持する。
基本事業名	今後の主な課題・方向性
① 持続可能な財政運営	○実施計画の適切な見直しや国が策定する「地方財政計画」「地方交付税制度改正」を適切に反映させた財政計画を策定する。 ○地方交付税の制度改正について国へ要望を行い、一般財源総額の確保に努める。
② 積極的な財源確保	○市税の公平な徴収による高い徴収率の確保、受益者負担の適正化、過疎債・合併特例債の有効活用、普通財産の売却や貸付、ふるさと納税(政策選択基金)の推進等により、財源の確保に努める。
③ 効果的な予算執行	○補助金・負担金の適正化、特別会計・企業会計への適切な繰り出し、人件費の管理等に努める。
④ 効率・効果的な財産の管理運用	○基金を安全かつ有効的に運用する。 ○公共施設等総合管理計画を推進し、長期的な視点から施設等の最適な配置、財政負担の軽減・平準化を図るとともに、有効活用の検討を行う。 ○市有財産利活用基本方針に基づき、普通財産の有効活用・処分を積極的に行う。

施策マネジメントシート1 〈令和3年度実績の評価〉

作成日 令和 4 年 7 月 27 日
更新日 令和 4 年 月 日

総合計画体系	政策名	Ⅱ 安全・安心で快適なまち《定住環境》	施策主管課	都市計画課
	施策名		09.都市・住まいづくりと土地利用の推進	施策統括課長
			関係課	政策推進課,うんなん暮らし推進課,国土調査課,農林土木課,建設総務課,建設工務課,空き家対策室,建築住宅課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市内全域	A 市域面積	km ²	見込	553.4(実績)	553.4(実績)	553.4	553.4	553.4
				実績	553.4	553.4	553.4	553.4
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目的 有効かつ効果的に利用・整備する。	A 中核拠点ゾーンが便利で賑わいがあると感じる市民の割合 (市民アンケート調査項目)	%	目標	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0
			実績	61.1	60.7			
			目標	52.0	54.0	56.0	58.0	60.0
			実績	47.8	60.6	62.7	63.7	66.4
	B 住んでいる地域が便利で住みよいと 感じる市民の割合 (市民アンケート調査項目)	%	目標	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0
			実績	64.2	68.1			
			目標	63.0	63.0	64.0	64.0	65.0
			実績	56.1	68.4	67.1	64.5	63.3
	C 新設住宅建設戸数(持家・貸家・分譲) (※全市域対象)	戸	目標	60・5・5	60・5・5	60・5・5	60・5・5	60・5・5
			実績	55・9・3	62・26・0			
			目標	113	117	122	127	132
			実績	55・4・2	48・4・2	74・3・2	66・21・0	72・12・3
	D 都市計画区域内の建築確認申請件数 (住居の新築)	件	目標	45	45	45	45	45
			実績	48	51			
			目標					
			実績	44	46	45	47	55

2. 施策の目標達成のための基本事業(成果指標及び実績)

基本事業名	成果指標	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
① 中核拠点ゾーンの整備促進	a) [施策成果指標A] 中核拠点ゾーンが便利で賑わいがあると感じる市民の割合	%	62.7	63.7	66.4	61.1	60.7
	b) 都市計画道路の改良率	%	74.0	74.1	74.2	74.3	74.6
	c) 国道54号三刀屋拡幅整備率(三刀屋中前交差点～里方交差点)	%	41.5	41.5	41.5	41.5	41.5
② 居住環境の整備促進	a) [施策成果指標B] 住んでいる地域が便利で住みよいとを感じる市民の割合	%	67.1	64.5	63.3	64.2	68.1
	b) 住宅マスタープラン住宅供給割合	%	20.9	34.5	48.2	58.7	72.5
	c) 住宅地造成面積(造成区画数) ※市及び土地開発公社	区画	35	4	2	0	11
	d) 建築確認申請件数	件	129	133	125	107	101
	e) 公園・広場箇所数	箇所	46	42	43	43	43
③ 計画的な土地利用の推進	a) 都市計画法の開発許可件数	件	8	4	4	2	2
	b) 公拡法の土地買取申出件数	件	17	12	9	18	1
	c) 地籍調査進捗率	%	91.6	93.1	93.6	94.5	94.5

3. 施策の振り返り(基本事業ごとに取り組んだ事務事業の成果、指標実績値に対する評価)

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した主な事務事業)
① 中核拠点ゾーンの整備促進	<ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地活性化基本計画に基づき、三刀屋木次IC周辺地区都市再生整備計画事業を完了させた。 ・持続可能な都市づくりに向け、雲南市立地適正化計画の策定作業を進めた(令和4年度公表予定)。
② 居住環境の整備促進	<ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅では、住棟建設4年目となる三刀屋第2団地建設工事(R3年度:住棟1棟4戸)を行った。また、西の原団地のストック改善を実施した。 ・子育て世帯定住地購入支援事業や三世帯同居促進支援事業、民間賃貸住宅家賃助成事業などに取り組み、子育て世帯の定住支援を行った。 ・雲南市土地開発公社において、木次町内の住宅地5区画の分譲を行った。
③ 計画的な土地利用の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・雲南市地籍調査実施計画に基づき、大東町篠淵5-2工区、三刀屋町乙加宮3工区、中野2工区、六重1工区の現地調査を完了した。

4. 今後の主な課題や方向性(施策・基本事業ごとの主な課題や取組方針案)

区分	今後の主な課題・方向性
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○中核拠点ゾーンを中心に地域特性を活かし、雲南らしさを保ちつつ都市機能の充実と効果的な土地利用を促進する。 ○人口の社会増を目指し、特に若者、子育て世代、Uターン者のための良質かつ取得しやすい住宅地の供給に取り組む。 ○「第2次雲南市空き家対策基本計画」に基づいた取り組みを推進する。
基本事業名	今後の主な課題・方向性
① 中核拠点ゾーンの整備促進	<ul style="list-style-type: none"> ○都市計画マスタープランの推進を図るとともに、立地適正化計画の策定により、都市機能の充実と暮らしやすさの向上を図り持続可能な都市づくりを進める。 ○中心市街地活性化基本計画期間終了後も、引続き中心市街地の賑わいの創出を図る。 ○(都)新庄飯田線街路整備事業(4工区)及び国道54号三刀屋拡幅事業の着実な整備促進を図る。
② 居住環境の整備促進	<ul style="list-style-type: none"> ○安価で利便性が高い住宅地の整備・供給を図る。 ○引き続き優良な住宅の普及と住環境向上の促進を図る。 ○公営住宅長寿命化計画に基づき、市営住宅のストック改善及び建替えを計画的に実施する。 ○引き続き都市公園等の計画的な整備に努め、適正な管理を図る。 ○空き家の利活用の促進に努める。 ○引き続き、子育て世帯定住地購入支援事業等に取り組み、子育て世帯の定住増を図る。
③ 計画的な土地利用の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○法令等に基づき、秩序ある土地利用と開発の促進に努める。 ○雲南市地籍調査実施計画に基づき引き続き地籍調査を実施し、大東町・三刀屋町の現地調査完了に向けて取り組む。

施策マネジメントシート1 〈令和3年度実績の評価〉

作成日 令和 4 年 7 月 21 日
更新日 令和 4 年 月 日

総合計画体系	政策名	Ⅱ 安全・安心で快適なまち《定住環境》	施策主管課	環境政策課
	施策名		10.環境の保全・創造	施策統括課長
			関係課	地域振興課、うんなん暮らし推進課、農政課、林業畜産課、農林土木課、観光振興課、建設工務課、都市計画課、空き家対策室、建築住宅課、下水道課、市民福祉課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市民	A 人口	人	見込	36,007(実績)	35,303(実績)	34,700	34,200	33,800
			実績	39,032	38,506	37,794	37,012	36,248
	B		見込					
			実績					
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
地域環境を守り、地球環境に配慮した生活をおくる。	A 自然環境が守られていると感じる市民の割合 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0
			実績	74.3	74.9			
			目標	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0
			実績	60.4	71.5	72.3	74.5	69.3
	B 環境美化等の環境の保全・創造に向け何らかの取組をしている市民の割合 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	71.0	72.0	73.0	74.0	75.0
			実績	63.6	63.7			
			目標	53.0	54.0	55.0	56.0	57.0
			実績	66.4	65.3	71.3	70.1	67.6
	C 市民1人1日あたりのごみ排出量	g/人・日	目標	700	700	700	700	700
			実績	731	737			
			目標	670	660	646	646	646
			実績	696	696	704	731	730
	D ごみの資源化率(RDF方式による固形燃料分を含む)	%	目標	56.0	56.0	56.0	56.0	56.0
			実績	52.2	58.7			
目標			54.0	55.0	56.0	56.0	56.0	
実績			51.8	52.7	51.4	49.9	48.0	

2. 施策の目標達成のための基本事業(成果指標及び実績)

基本事業名	成果指標	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
① 廃棄物(ごみ)の減量と適正処理の推進	a)[施策成果指標C]市民1人1日あたりのごみ排出量	g/人・日	704	731	730	731	737
	b)[施策成果指標D]ごみの資源化率(RDF方式による固形燃料分を含む)	%	51.4	49.9	48.0	52.2	58.7
② 生活環境の保全	a)住まいの周辺環境で不快と感じることがある市民の割合〈市民アンケート調査項目〉	%	—	—	13.4	16.9	16.4
③ 温室効果ガス削減の推進	a)温室効果ガス排出量(県総排出量のうち雲南市の相当量)	%	6.68	未公表	未公表	未公表	未公表

3. 施策の振り返り(基本事業ごとに取り組んだ事務事業の成果、指標実績値に対する評価)

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した主な事務事業)
① 廃棄物(ごみ)の減量と適正処理の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ集積施設整備費補助金事業を実施し、年間で10件の交付を行った。 ・市内のごみ処理を全て雲南エネルギーセンターで行うこととなったため、ごみの分別方法を統一し、統合処理を行う体制を確立した。 ・雲南市・飯南町事務組合が中心となり出前講座の実施や市報、パンフレット等を通じ、ごみの適正処理や減量に係る住民周知を行った。 ・施設の長寿命化のため、いいしクリーンセンター及び雲南エネルギーセンターの大規模改修を実施した。 ・R3年7月豪雨災害時には、災害ごみの仮置き場の設置や運搬・処理などを適切に行った。
② 生活環境の保全	<ul style="list-style-type: none"> ・雲南市の花である桜を継続的に維持管理し、市内の景観づくりの一翼とした。 ・尾原ダム周辺では、桜の植樹など環境保全に力を入れ、景観創出に努めた。 ・環境美化活動重点期間(6月～7月)を中心に、市内各地で清掃活動や環境美化活動、道路愛護作業などの推進を図った。 ・“幸せを運ぶコウノトリ”と共生するまちづくりアクションプランに基づき、学習会などが開催され、環境保全に係る取り組みを行った。
③ 温室効果ガス削減の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電機器導入補助事業を継続実施しており、年間で4件(太陽光発電機:住宅用2、事業所用1、蓄電池:1)の補助金交付を行った。 ・R3年7月豪雨災害の発生を契機に地球温暖化対策の必要性を再認識し、脱炭素の取り組みを進めるため、プロジェクトチームを立ち上げ協議を重ねた。

4. 今後の主な課題や方向性(施策・基本事業ごとの主な課題や取組方針)

区分	今後の主な課題・方向性
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○「雲南市環境基本条例」の周知を図り、環境の保全と創造に向けた取り組みを継続的に進める。 ○R4年6月に行った「雲南市脱炭素宣言」を大きな足掛かりとし、市民・企業・行政が一体となり脱炭素社会の実現をめざすための行動計画を、第2次環境基本計画(H30年～R9年)との整合・連携も考慮しながら策定する。 ○第2次雲南市空き家対策基本計画(R3～R7年度)に基づく取り組みを着実に推進する。 ○雲南市災害廃棄物処理計画に基づき、災害廃棄物の円滑かつ迅速な処理が行えるよう体制整備を進める。 ○雲南市・奥出雲町・飯南町可燃ごみの広域処理に向けた基本合意書の締結(R4.7月)に基づき、次期処理施設の整備に向けた検討を更に進める。
基本事業名	今後の主な課題・方向性
① 廃棄物(ごみ)の減量と適正処理の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○脱炭素の取り組みとも密接に連携しながら、ごみの減量化や分別の周知・徹底を図る。 ○次期可燃ごみ処理施設の整備に向けた検討を更に進める。
② 生活環境の保全	<ul style="list-style-type: none"> ○官民が協働し、環境保全活動を継続的に実践していく。 ○R3年7月に新設した危険空き家除却事業補助金を活用しながら、管理不全な空き家対策に取り組む。 ○不法投棄が近年増加傾向にあるため、防止対策に一層努める。 ○“幸せを運ぶコウノトリ”と共生するまちづくりビジョン及びアクションプランに基づき、コウノトリも人も住みやすい環境の実現に向け市全域で取り組みを進める。
③ 温室効果ガス削減の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○雲南市脱炭素宣言に基づき、再生可能エネルギーの推進、省エネの推進、森林資源の活用、ごみの排出抑制を中心とした行動計画を策定し、具体的な取り組みを進める。

施策マネジメントシート1 〈令和3年度実績の評価〉

作成日 令和 4 年 7 月 5 日
更新日 令和 4 年 月 日

総合計画体系	政策名	Ⅱ 安全・安心で快適なまち《定住環境》	施策主管課	情報システム課
	施策名		11.地域情報化の推進	施策統括課長
			関係課	広報広聴課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市民	A 人口	人	見込	36,007(実績)	35,303(実績)	34,700	34,200	33,800
			実績	39,032	38,506	37,794	37,012	36,248
	B	見込						
		実績						
	C	見込						
		実績						
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
高度情報通信環境を利活用する。	A 日頃インターネットを利用している市民の割合 (市民アンケート調査項目)	%	目標	50.0	51.0	52.0	53.0	54.0
			実績	72.0	73.0			
			目標	41.0	42.0	43.0	44.0	45.0
			実績	44.6	44.7	47.6	48.2	54.2
	B	目標						
		実績						
		目標						
		実績						
	C	目標						
		実績						
		目標						
		実績						
D	目標							
	実績							
	目標							
	実績							

2. 施策の目標達成のための基本事業(成果指標及び実績)

基本事業名	成果指標	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
① 情報通信環境の整備促進	a)雲南夢ネットインターネット加入世帯(契約数)	世帯	3,486	3,456	3,405	3,432	3,487
	b)雲南夢ネットケーブルテレビ加入率	%	86.2	85.9	85.6	85.6	85.2
	c)携帯電話不感地世帯数	世帯	14	14	14	14	14
② 情報通信技術の向上	a)[施策成果指標A]日頃インターネットを利用している市民の割合	%	47.6	48.2	54.2	72.0	73.0
	b)ICT講習受講者数 ※R3年度からスマホ活用相談会に変更	人	119	124	93	100	93

3. 施策の振り返り(基本事業ごとに取り組んだ事務事業の成果、指標実績値に対する評価)

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した主な事務事業)
① 情報通信環境の整備促進	<ul style="list-style-type: none"> ・既存伝送路の光ケーブルへの更新(FTTH化)を進め、市内全域の幹線工事と吉田町及び掛合町の引込宅内工事を完了した。 ・ケーブルテレビ機能(施設・設備)の維持管理を行った。 ・全ての交流センター内に公衆WI-FI環境を整えた。 ・CATV自主放送チャンネル(11ch)のデータ放送をコロナ情報や気象・防災情報など市民に分かりやすい表示に変更した。
② 情報通信技術の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタルデバインド(情報格差)対策として、高齢者を中心としたスマホ活用相談会を地域自主組織の協力のもと行った。

4. 今後の主な課題や方向性(施策・基本事業ごとの主な課題や取組方針案)

区分	今後の主な課題・方向性
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○情報通信基盤の整備を推進する。 ○デジタル化の推進に合わせて、デジタルデバインド(情報格差)対策を進めていく。
基本事業名	今後の主な課題・方向性
① 情報通信環境の整備促進	<ul style="list-style-type: none"> ○ケーブルテレビ伝送路の光ケーブルへの更新(FTTH化)について、市内の引込宅内工事を着実に進め、計画内(R5年度末)の完了をめざして取り組む。 ○3Gサービスの停止や5Gエリアの拡大も視野に、携帯電話不感地解消等に対する民間事業者への要望活動を行っていく。
② 情報通信技術の向上	<ul style="list-style-type: none"> ○スマホ活用相談会を実施し、市民の情報の利活用能力を高める取組みを行う。

施策マネジメントシート1 〈令和3年度実績の評価〉

作成日 令和 4 年 7 月 27 日
更新日 令和 4 年 月 日

総合計画体系	政策名	Ⅱ 安全・安心で快適なまち《定住環境》	施策主管課	建設工務課
			施策統括課長	松村 直樹
	施策名	12.道路の整備	関係課	建設総務課・都市計画課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市民	A 人口	人	見込	36,007(実績)	35,303(実績)	34,700	34,200	33,800
			実績	39,032	38,506	37,794	37,012	36,248
	B		見込					
			実績					
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
目的 市内及び市外へ安全で便利に移動できる。	A 市道改良率(1車線改良を含む)	%	目標	61.7	61.8	61.8	61.9	61.9
			実績	61.7	61.8			
			目標	57.2	57.3	57.4	57.5	57.6
			実績	56.8	56.8	61.6	61.6	61.7
	B 主要地方道改良率	%	目標	85.5	85.5	86.0	86.0	86.5
			実績	85.3	85.4			
			目標	84.5	84.7	85.0	85.2	85.5
			実績	84.3	84.8	84.8	85.0	85.4
	C 一般県道改良率	%	目標	64.9	65.5	66.1	66.7	67.3
			実績	64.8	64.8			
			目標	62.0	62.7	63.5	64.2	65.0
			実績	62.2	63.2	63.3	63.7	64.8
	D 生活道路で危ない場所があると感じている市民の割合 (市民アンケート調査項目)	%	目標	64.0	63.0	62.0	61.0	60.0
			実績	65.7	68.4			
			目標	72.0	71.5	71.0	70.5	70.0
			実績	71.0	51.7	53.3	64.6	72.3
	E 生活道路が安全で便利だと感じている市民の割合 (市民アンケート調査項目)	%	目標	68.0	69.0	70.0	71.0	72.0
			実績	65.2	63.9			
			目標	58.5	59.0	59.0	59.5	60.0
			実績	60.0	71.9	69.2	68.5	63.3

2. 施策の目標達成のための基本事業(成果指標及び実績)

基本事業名	成果指標	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
① 道路の新設・改良	a)[施策成果指標A]市道改良率(1車線改良を含む)	%	61.6	61.6	61.7	61.7	61.8
	b)[施策成果指標B]主要地方道改良率	%	84.8	85.0	85.4	85.3	85.4
	c)[施策成果指標C]一般県道改良率	%	63.3	63.7	64.8	64.8	64.8
	d)歩行スペース確保延長	km/年	1.9	1.3	0.9	0.5	0.2
	e)道路改良整備実施路線	箇所	16	13	12	12	14
② 道路の維持管理	a)橋梁点検数	橋梁数	270	240	184	225	202
	b)維持要望受付の修繕実施箇所	箇所	666	1,055	828	860	625
	c)落石対策箇所	箇所	4	6	6	5	1

3. 施策の振り返り(基本事業ごとに取り組んだ事務事業の成果、指標実績値に対する評価)

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した主な事務事業)
① 道路の新設・改良	<ul style="list-style-type: none"> ・雲南市道路整備計画に基づき、市道佐世線西阿用工区(L=807m)、市道禪定角谷線(L=960m)、市道穴見大呂線(L=740m)、市道宍道線(L=298m)、市道霞町野竹線(L=200m)の5路線の改良を行った。 ・社会資本整備交付金等を活用して、歩道の整備(歩行スペースの確保:L=0.2km)を行った。 ・国道県道改良については、要望活動や地元調整を行った(松江木次線、玉湯吾妻山線等)。
② 道路の維持管理	<ul style="list-style-type: none"> ・年次計画に基づき、計画的な維持・修繕を進めており、R3年度は45箇所実施した。道路パトロールの結果や市民等から連絡があった625箇所の補修を行った。 ・道路法に基づき、橋梁・トンネル(1,018橋、トンネル2箇所)の5年に1回の点検を計画的に実施し、R1年度から2巡目の点検を行っている(R3年度202橋、R4年度195橋予定)。 ・落石危険箇所(H28年度:117箇所)については、落石注意看板を36路線・47箇所について継続設置し、注意喚起を行っている。 ・H29年度から緊急性の高い落石対策箇所を実施している(H29年度:7箇所、H30年度:5箇所、R1年度:9箇所、R2年度:5箇所、R3年度2箇所(繰越分))。 ・市道964路線、延長758kmにおいて、延べ24日間の除雪作業を行った。

4. 今後の主な課題や方向性(施策・基本事業ごとの主な課題や取組方針案)

区分	今後の主な課題・方向性
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○雲南市道路整備計画に基づき、道路網の整備を推進する。 ○引き続き、道路施設の適切な維持・修繕及び長寿命化に取り組む。 ○除雪体制の確保に努め、冬期間の通行安全性の向上を図る。
基本事業名	今後の主な課題・方向性
① 道路の新設・改良	<ul style="list-style-type: none"> ○地元要望を把握しながら、道路整備計画に基づき、計画的な新設・改良整備を行う。 ○新設改良箇所については、道路構造令の安全基準に基づいて、安全に配慮した計画とする。 ○雲南市通学路安全推進会議で通学路危険箇所を選定し、雲南市通学路交通安全プログラムに基づき、計画的に危険箇所の安全対策を実施する。 ○期成同盟会による積極的な整備促進活動を行い、事業推進を図る。
② 道路の維持管理	<ul style="list-style-type: none"> ○道路維持管理計画に基づき、計画的かつ適切な維持・修繕及び長寿命化に取り組む。 ○危険箇所における落石対策等を計画的に取り組み、安全性の確保に努める。 ○道路パトロールやパトレポしまねの活用により、市道の変状箇所の早期発見に努め、維持修繕に取り組む。 ○引き続き、地域住民の協力を得ながら道路愛護活動を行う。 ○除雪オペレーターの確保に努め、市道除雪ボランティアの協力を得ながら、市道の除雪を行う。 ○市ホームページ、CATV文字放送、インターネット等を活用し、道路情報及び除雪状況を発信する。

施策マネジメントシート1 〈令和3年度実績の評価〉

作成日 令和 4 年 7 月 8 日
更新日 令和 4 年 月 日

総合計画体系	政策名	Ⅱ 安全・安心で快適なまち《定住環境》	施策主管課	うんなん暮らし推進課
	施策名		13.公共交通ネットワークの充実	施策統括課長
			関係課	地域振興課,長寿障がい福祉課,教育総務課,自治振興課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
公共交通機関利用者	A 人口	人	見込	36,007(実績)	35,303(実績)	34,700	34,200	33,800
			実績	39,032	38,506	37,794	37,012	36,248
	B	見込						
		実績						
	C	見込						
		実績						
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市内及び市外に向けて安全・便利に移動できる。	A 市内の公共交通サービス機関(バス・JR・だんだんタクシー・デマンド型乗合バス)に満足している市民の割合<市民アンケート調査項目>	%	目標	56.0	57.0	58.0	59.0	60.0
			実績	51.7	53.2			
			目標	43.0	43.0	44.0	58.0	59.0
			実績	45.3	55.8	57.3	55.1	48.5
	B	目標						
		実績						
	C	目標						
		実績						
	D	目標						
		実績						

2. 施策の目標達成のための基本事業(成果指標及び実績)

基本事業名	成果指標	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
① 公共交通体系の確保	a) 市民バス利用者数	人	163,792	163,028	153,414	136,462	134,486
	b) だんだんタクシー利用者数	人	26,368	26,546	28,466	25,153	25,664
	c) 民間路線バス利用者数(大東線・根波線・三刀屋出雲線)	人	103,504	92,516	92,030	66,583	59,120
	d) JR木次線利用者数(1日平均通過人員)	人	204	200	190	133	未公表
② 多様な交通サービスの提供	a) 優待乗車券販売額(数)	円(枚)	8,978,500 (11,245)	8,057,500 (12,956)	5,955,500 (8,347)	7,872,500 (10,861)	6,544,500 (9,397)
	c) 福祉タクシーチケット使用枚数	枚	3,951	4,220	3,490	4,655	5,391
	d) 市民バスをスクールバスとして利用する児童生徒数	人	254	251	235	235	240

3. 施策の振り返り(基本事業ごとに取り組んだ事務事業の成果、指標実績値に対する評価)

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した主な事務事業)
① 公共交通体系の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・地域公共交通再編実施計画(R3～R7年度)に基づき、まちづくりと連携した持続可能な公共交通体系の整備を進めた。 ・市民バス1台を老朽化に伴い更新した。 ・通院・通学に係る利便性を高めるためのダイヤ改正を行った。 ・JR木次線の利用促進に向け、市民バスとの接続を改善した。 ・トロッコ列車「奥出雲おろち号」は、R5年度を最後に運行終了となったが、新たな観光施策として、「観光列車『あめつち』の木次線への乗り入れ」、「既存定期列車の内外装の装飾の実施」、「観光振興策の共同での検討」について、検討を進めた。
② 多様な交通サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> ・自家所有有償運送による市民バス運行、デマンド型運行など、多様なバス交通を提供している。 ・優待乗車券制度により、高齢者や障がい者の市民バス利用者の負担軽減を図っている。 ・電動低速車両(グリーンスローモビリティ)の実証運行を木次駅周辺で行った。 ・JR木次線の利用促進を図るため、木次線を利用した遠足助成や5人以上のグループ旅行等に対して、利用料助成を行った。

4. 今後の主な課題や方向性(施策・基本事業ごとの主な課題や取組方針案)

区分	今後の主な課題・方向性
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○多様な交通手段の提供による利用者の利便性の確保に努める。 ○公共交通機関の利用促進を図る。 ○地域公共交通再編実施計画に基づく運行内容の改善する。
基本事業名	今後の主な課題・方向性
① 公共交通体系の確保	<ul style="list-style-type: none"> ○利用者数の減少やニーズの変化に応じた持続可能なサービスの提供を行うため、他の公共交通機関との接続を考慮した市民バスダイヤの見直しを行う。 ○バス車両の更新にあたっては、利用実態に合った小型化やバリアフリー化について検討しながら計画的に行う。 ○他自治体と連携したバス運行の相互乗り入れや、JR木次線の駅舎管理団体や沿線の活動団体の協力を得ながら、JR木次線の利用促進を図っていく。 ○利用助成やイベントなどにより啓発活動を強化し、JR木次線の利用促進を図っていく。 ○トロッコ列車の運行終了に伴う観光列車「天地(あめつち)」の木次線への乗り入れに伴い、新たな地域振興策や観光振興策について、関係機関と協議を進める。
② 多様な交通サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> ○利便性を高めるとともに、交通空白地域の解消を図るため、利用者ニーズに合った運行内容の整備を事業者と調整を図りながら行う。 ○高齢化の著しい地域における移動支援について、引き続き、交通空白地有償運送に取り組むほか、自治会等のボランティア運送などの支援に努める。 ○電動低速車両(グリーンスローモビリティ)の本格運行に向けて、関係機関と協議を進める。

施策マネジメントシート1 〈令和3年度実績の評価〉

作成日 令和 4 年 7 月 6 日
更新日 令和 4 年 月 日

総合計画体系	政策名	Ⅱ 安全・安心で快適なまち《定住環境》	施策主管課	工務課
	施策名		14.上水道の整備	施策統括課長
			関係課	環境政策課,水道局総務課,営業課,下水道課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市民	A 人口	人	見込	36,007(実績)	35,303(実績)	34,700	34,200	33,800
			実績	39,032	38,506	37,794	37,012	36,248
	B		見込					
			実績					
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
安全・安心で安定した水道の供給を受ける。	A 水道普及率	%	目標	95.7	95.7	95.7	95.7	96.0
			実績	95.9	96.1			
			目標	95.0	95.4	95.8	96.2	96.6
			実績	94.1	94.5	95.2	95.3	95.4
	B 有収率	%	目標	90.3	90.3	90.3	90.3	90.3
			実績	88.7	89.4			
			目標	89.4	89.5	89.6	89.7	89.8
			実績	89.0	89.3	90.0	88.9	88.7
	C		目標					
			実績					
			目標					
			実績					
	D		目標					
			実績					
目標								
実績								

2. 施策の目標達成のための基本事業(成果指標及び実績)

基本事業名	成果指標	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
① 水道施設の整備	a) [施策成果指標A]水道普及率	%	95.2	95.3	95.4	95.9	96.1
② 水道施設の維持管理	a) [施策成果指標B]有収率	%	90.0	88.9	88.7	88.7	89.4
	b) 「基幹管路」の耐震適合率	%	17.9	25.5	26.1	26.2	26.5
③ 水道経営の安定化	a) [施策成果指標A]水道普及率	%	95.2	95.3	95.4	95.9	96.1
	b) 収納率(上水道/現年分)	%	99.1	99.4	99.5	99.5	99.6

3. 施策の振り返り(基本事業ごとに取り組んだ事務事業の成果、指標実績値に対する評価)

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した主な事務事業)
① 水道施設の整備	・山王寺本郷地区水道整備事業(R2～R5年度)により、R3年度は配水管L=2,159mの整備を行い、新たに14戸が給水可能となった。
② 水道施設の維持管理	・老朽化した設備の計画的な更新等により、適正な維持管理を図った。また、他事業に関連する支障移転工事に併せて老朽管の更新が図られた。 ・管理日報・監視装置による点検を行い、漏水の疑いがある場合は現地調査により早期修繕を心掛けた。 ・生活基盤施設耐震化等交付金事業(H30～R4年度)により、基幹管路の更新を図った。
③ 水道経営の安定化	・接続率の低い地域については、接続向上に向けた啓発活動を実施した。 ・滞納管理システムの効果的な活用により、未納整理事務の効率化及び収納率の維持・向上に努めた。

4. 今後の主な課題や方向性(施策・基本事業ごとの主な課題や取組方針案)

区分	今後の主な課題・方向性
施策	○水道未普及地域の早期解消に努める。 ○安全・安心で安定した水道水の供給する。 ○健全な水道事業経営を進める。 ○「水道広域化プラン」の策定(R5年3月)する。
基本事業名	今後の主な課題・方向性
① 水道施設の整備	○山王寺本郷地区の施設整備はR5年度末で完了。以後は接続率の向上に努める。
② 水道施設の維持管理	○老朽管の計画的な更新及び財源の確保が課題であり、更新に当たっては工事量の平準化に努め、国庫補助金や交付金及び有利な起債を活用する。 ○水道施設の適正な維持管理のため、施設整備台帳システムを構築し、一元的かつ計画的な管理を行う。 ○水道の安定供給のため、漏水調査を適時実施する。
③ 水道経営の安定化	○水道料金の未納対策を継続的に進め、公平性の確保に努める。 ○旧上水道事業エリアにおいて、浄水場の効率的な運転や災害時の相互融通のための管路網の整備計画を立案する。 ○経常費用の削減に向け引き続き取り組む。 ○接続率の低い地域へ接続率向上のための啓発活動に取り組む。 ○水道料金の改定に向け、上下水道料金等審議会を立ち上げ、検討する。

施策マネジメントシート1 〈令和3年度実績の評価〉

作成日 令和 4 年 7 月 6 日
更新日 令和 4 年 月 日

総合計画体系	政策名	Ⅱ 安全・安心で快適なまち《定住環境》	施策主管課	下水道課
	施策名		15.下水道の整備	施策統括課長
			関係課	環境政策課,水道局総務課,工務課,営業課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市民	A 人口	人	見込	36,007(実績)	35,303(実績)	34,700	34,200	33,800
			実績	39,032	38,506	37,794	37,012	36,248
	B		見込					
			実績					
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
目的 衛生的な生活環境の中で暮らす。	A 下水道接続率	%	目標	81.6	81.7	81.8	81.9	82.0
			実績	83.7	84.1			
			目標	79.3	80.6	80.9	81.2	81.5
			実績	80.3	80.5	81.2	81.6	82.5
	B 下水道整備率	%	目標	90.0	90.1	90.2	90.3	90.4
			実績	90.7	90.9			
			目標	88.7	89.0	89.3	89.6	89.9
			実績	88.7	89.0	89.3	89.8	90.2
	C		目標					
			実績					
			目標					
			実績					
	D		目標					
			実績					
目標								
実績								

2. 施策の目標達成のための基本事業(成果指標及び実績)

基本事業名	成果指標	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
① 下水道施設の整備	a) [施策成果指標B] 下水道整備率	%	89.3	89.8	90.2	90.7	90.9
② 下水道接続の促進	a) [施策成果指標A] 下水道接続率	%	81.2	81.6	82.5	83.7	84.1
③ 下水道施設の維持管理	a) 緊急対応出動回数	回	374	286	284	353	311
④ 下水道経営の安定化	a) [施策成果指標A] 下水道接続率	%	81.2	81.6	82.5	83.7	84.1
	b) 収納率	%	99.2	99.5	99.6	99.7	99.7

3. 施策の振り返り(基本事業ごとに取り組んだ事務事業の成果、指標実績値に対する評価)

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した主な事務事業)
① 下水道施設の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・雲南市汚水処理施設整備構想に基づき、施設の統廃合(鍋山・上熊谷・大竹・加茂北地区の接続管渠敷設)に取り組んだ。 ・公共・特環施設は、ストックマネジメント計画に基づき、機械・電気・計装設備、汚水ポンプ・腐食マンホール蓋の更新に取り組んだ。 ・集合処理区域外において、浄化槽29基の整備を行ったことで、下水道整備率が0.2ポイント上昇した。
② 下水道接続の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・市報等により、下水道接続の啓発活動を行った。 ・広報活動等により、下水道接続率が0.4ポイント上昇した。
③ 下水道施設の維持管理	<ul style="list-style-type: none"> ・処理施設や管路施設は、維持管理受託業者と連携し、予防保全を軸に点検を行った。また、緊急時の体制確保に努めるため、自動通報装置を3箇所整備した。 ・広報・啓発活動により適正な使用を呼び掛け、不適切物の流入が多い地域には、個別にチラシ配布を行った。 ・施設に不具合(不織布混入によるポンプ停止等)が生じた時には、維持管理業者と連携し、早期対応を行った(緊急出動回数311回)。
④ 下水道経営の安定化	<ul style="list-style-type: none"> ・地方公営企業法適用に向けて、農業集落排水事業、浄化槽等の資産調査を実施した。 ・持続可能な下水道事業運営に向けて、使用料の改定を行った。 ・使用料の未納対策を継続的に進め、公平性の確保に取り組んだ(収納率99.7%)。

4. 今後の主な課題や方向性(施策・基本事業ごとの主な課題や取組方針案)

区分	今後の主な課題・方向性
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○施設の計画的かつ効率的な改築・更新・統廃合及び予防保全型の維持管理を行う。 ○施設の統合、接続率の向上並びに適正な下水道使用料の設定による健全運営の維持に努める。 ○地方公営企業法適用を踏まえた農業集落排水事業等の経営強化を図る。
基本事業名	今後の主な課題・方向性
① 下水道施設の整備	<ul style="list-style-type: none"> ○雲南市汚水処理施設整備構想に基づき、施設の統廃合(上熊谷・大竹・加茂北・中山地区の接続管渠敷設)に取り組む。 ○公共・特環施設は、ストックマネジメント計画に基づき、機械・電気・計装設備、汚水ポンプ・腐食マンホール蓋の更新に取り組む。 ○集合処理区域外においては、浄化槽の整備に取り組む。
② 下水道接続の促進	<ul style="list-style-type: none"> ○市報等により全市的な広報活動を行い、接続率の向上に取り組む。
③ 下水道施設の維持管理	<ul style="list-style-type: none"> ○処理施設や管路施設は、維持管理受託業者と連携し、予防保全を軸に点検を行うとともに緊急時の体制確保に取り組む。 ○広報・啓発活動により、利用者に適正な使用を呼び掛け、不適切物の流入を防ぐよう努める。
④ 下水道経営の安定化	<ul style="list-style-type: none"> ○地方公営企業法適用に向けて、農業集落排水事業、浄化槽等の資産調査や条例等関係例規の整備を行う。 ○使用料の未納対策を継続的に進め、公平性の確保に取り組む。 ○下水道施設の統合や効率的な運用に努め、事業経営に係る経常費用の削減に取り組む。

施策マネジメントシート1 〈令和3年度実績の評価〉

作成日 令和 4 年 7 月 26 日
更新日 令和 4 年 月 日

総合計画体系	政策名	Ⅱ 安全・安心で快適なまち《定住環境》	施策主管課	防災安全課
	施策名	16.消防・防災対策の推進	施策統括課長	女鹿田 比文
			関係課	地域振興課,原子力防災対策室,くらし安全室,健康福祉総務課,農林土木課,建設総務課,建設工務課,都市計画課,建築住宅課,自治振興課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市民	A 人口	人	見込	36,007(実績)	35,303(実績)	34,700	34,200	33,800
			実績	39,032	38,506	37,794	37,012	36,248
	B		見込					
			実績					
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
目的 生命・財産を火災・災害から守る。	A 火災発生件数(暦年)	件	目標	10未満	10未満	10未満	10未満	10未満
			実績	19	17			
			目標	15未満	15未満	15未満	15未満	15未満
			実績	19	18	14	17	9
	B 災害に対する家庭内での備えをしている市民の割合 (市民アンケート調査項目)	%	目標	32.0	34.0	36.0	38.0	40.0
			実績	31.2	33.6			
			目標	30.0	40.0	45.0	50.0	55.0
			実績	20.8	27.5	25.0	30.1	28.7
	C 自主防災組織(30地域自主組織)の地区防災計画の策定率	%	目標	33.3	50.0	66.7	83.3	100.0
			実績	36.7	36.7			
			目標					
			実績	20.0	23.3	23.3	23.3	36.7
	D		目標					
			実績					
目標								
実績								

2. 施策の目標達成のための基本事業(成果指標及び実績)

基本事業名	成果指標	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
① 防災意識の向上と実践	a) [施策成果指標B] 災害に対する家庭内での備えをしている市民の割合	%	25.0	30.1	28.7	31.2	33.6
	b) 自主防災組織の組織率	%	80.0	80.0	86.7	86.7	90.0
	c) 一般住宅の耐震化率	%	62.9	63.1	63.1	63.6	65.2
	d) 安全安心メールの登録者数	人	—	—	3,627	4,065	4,483
② 防災施設の整備	a) 急傾斜地対策実施率	%	31.2	32.2	32.4	32.4	32.2
	b) 無線による緊急告知システム整備の進捗率	%	—	—	0.0	90.0	100.0
③ 防火施設と消防体制の充実	a) 防火水槽・消火栓を整備した箇所数	箇所	2・1	2・0	0・3	0・2	2・1
	b) 消防団員数の充足率	%	83.98	84.33	80.65	79.68	93.72

3. 施策の振り返り(基本事業ごとに取り組んだ事務事業の成果、指標実績値に対する評価)

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した主な事務事業)
① 防災意識の向上と実践	<ul style="list-style-type: none"> ・R3年7月豪雨災害による災害対応の反省と今後の課題等をまとめたR3年7月豪雨災害検証レポートを取りまとめ、ホームページ上に公開し、市民へ周知を図った。 ・R3年7月豪雨災害の教訓を活かし、地域と協働で避難所の開設・運営ができるようにすることなどを盛り込んだ災害対応に関する基本協定書を地域自主組織と新たに締結した(R4年3月)。 ・出前講座により市民の防災意識の高揚を図ることとしていたが、災害対応及び新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実施件数は減少(14回⇒4回)となった。 ・土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)がR3年9月14日に指定され、ハザードマップに反映した(R4年4月に自治会全戸配布)。 ・CATVデータ放送を活用した防災情報(雨量、河川水位、避難情報など)の周知強化を図った。 ・島根原子力発電所2号機の再稼働に対しての住民説明会(全市対象1回)を行うとともに、広域避難計画の周知を兼ねた地区別住民説明会(各町6会場)を実施し、市民からの意見を伺った。
② 防災施設の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・市全域を対象としたデジタル防災無線システムの運用をR3年10月から開始し、防災及び緊急情報の伝達手段の拡充を行った。
③ 防火施設と消防体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会等による消防用備品整備を支援するとともに、消火栓及び防火水槽などの防火施設の整備を行った。 ・消防団員定数及び部・分団の体制の見直し、機能別団員の導入などを実施し、R3年4月から新組織体制に移行した。

4. 今後の主な課題や方向性(施策・基本事業ごとの主な課題や取組方針案)

区分	今後の主な課題・方向性
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○R3年7月豪雨災害検証レポートに基づき、有事への備えを進める。 ○防災情報の伝達手段の多様化を進める。 ○大規模災害時等における業務継続計画(BCP)の実効性を高める。 ○原子力災害に備えた広域避難計画の実効性を高めていく。 ○消防団の効率的な活動及び自主防災組織の組織化を推進する。 ○家庭における防災対策の推進及び住宅の耐震化率の向上を図る。
基本事業名	今後の主な課題・方向性
① 防災意識の向上と実践	<ul style="list-style-type: none"> ○防災・減災に対する啓発活動を推進する。 ○地域住民の非常備蓄品の確保の推進に取り組む。 ○島根原子力発電所2号機の再稼働に向けた「設計及び工事計画認可」などの審査状況等の動き、併せて3号機の「設置変更許可」の審査状況を注視しながら対応を行っていく。 ○広域避難計画の実効性の向上と原子力防災に取り組む。 ○住宅の耐震化を推進する。
② 防災施設の整備	<ul style="list-style-type: none"> ○災害に備え、計画的な防災施設整備などを進める。 ○市内全世帯への防災無線戸別受信機設置に向けた周知徹底を進めるとともに、防災無線システムの適切な運用方法の検討を進める。 ○感染症対策等を含めた備蓄品整備計画の検討を進め、策定以降、計画に基づく備蓄を進める。
③ 防火施設と消防体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○計画的に防火施設(消火栓、防火水槽等)及び消防団機械器具等の整備・更新を行う。 ○災害時における常備消防(雲南消防本部)と非常備消防(消防団)との連携強化を図る。 ○社会情勢の変化から消防団員の確保が困難になってきているため、団員の処遇改善や負担軽減等を検討する。

施策マネジメントシート1 〈令和3年度実績の評価〉

作成日 令和 4 年 7 月 26 日
更新日 令和 4 年 月 日

総合計画体系	政策名	Ⅱ 安全・安心で快適なまち《定住環境》	施策主管課	くらし安全室
	施策名		17.交通安全の推進	施策統括課長
			関係課	建設総務課,建設工務課,都市計画課,学校教育課,自治振興課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市民	A 人口	人	見込	36,007(実績)	35,303(実績)	34,700	34,200	33,800
			実績	39,032	38,506	37,794	37,012	36,248
	B		見込					
			実績					
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
交通事故に遭わない、起こさない。	A 交通事故発生件数(暦年/高速道路を除く)	件	目標	800未満	800未満	800未満	800未満	800未満
			実績	831	889			
			目標	1,000未満	1,000未満	1,000未満	1,000未満	1,000未満
			実績	866	933	966	968	861
	B 交通事故死傷者(死者・負傷者)数(暦年/高速道路を除く)	人	目標	0・40未満	0・40未満	0・40未満	0・40未満	0・40未満
			実績	1・47	0・40			
			目標	0・80未満	0・80未満	0・80未満	0・80未満	0・80未満
			実績	2・54	1・58	0・56	2・46	3・43
	C 運転したり、歩いたりして危ない(ヒヤっ)と感じた市民の割合(市民アンケート調査項目)	%	目標	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0
			実績	71.3	70.6			
			目標	69.0	68.0	67.0	66.0	65.0
			実績	68.7	68.8	70.7	71.1	64.9
D		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

2. 施策の目標達成のための基本事業(成果指標及び実績)

基本事業名	成果指標	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
① 交通安全意識の高揚	a) [施策成果指標C] 運転したり、歩いたりして危ない(ヒヤっ)と感じた市民の割合	%	70.7	71.1	64.9	71.3	70.6
	b) 人身事故件数(暦年)	件	47	38	36	41	29
② 交通安全施設の整備	a) 通学路の危険要注意箇所数・対策箇所数	箇所	68・52	64・54	78・59	73・65	38・13
	b) 交通安全施設整備箇所数	箇所	36	29	35	29	27

3. 施策の振り返り(基本事業ごとに取り組んだ事務事業の成果、指標実績値に対する評価)

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した主な事務事業)
① 交通安全意識の高揚	<ul style="list-style-type: none"> ○交通指導員による継続的な街頭指導などにより、児童、生徒などの交通安全意識向上を図った。 ○雲南市交通安全対策協議会が中心となり、警察、学校及び地域住民とともに各交通安全運動に取り組んだ。 ○前年に比較し、交通事故発生件数は増加したが、死者数は0人となり、負傷者数も減少した。引き続き、死亡事故ゼロの目標を達成するため、警察等と連携した啓発活動を継続していく。
② 交通安全施設の整備	<ul style="list-style-type: none"> ○交通安全施設の整備、更新等にかかわる地域からの要望を踏まえ、関係機関で現地確認を行い、必要に応じてカーブミラー、ガードポール、区画線等の整備を実施するなどの対策を講じた。

4. 今後の主な課題や方向性(施策・基本事業ごとの主な課題や取組方針案)

区分	今後の主な課題・方向性
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○交通安全に対する意識啓発を促進し、市民の交通安全意識の高揚を図る。 ○交通事故防止に向けた環境づくりを進める。
基本事業名	今後の主な課題・方向性
① 交通安全意識の高揚	<ul style="list-style-type: none"> ○警察など関係機関との連携による広報活動のほか、交通指導員による街頭指導、交通安全団体の啓発活動支援等により交通安全意識の高揚を図る。 ○高齢者が関与する交通事故が増加していることから、警察等との連携により、「補償歩行」や「補償運転」の広報啓発のほか、安全運転サポート車や国の性能認定制度で認定された後付け安全装備の普及啓発を推進する。 ○現行の高齢者等運転免許自主返納事業がR4年度末で完了となるため、次年度以降の事業の方向性について検討を行う。
② 交通安全施設の整備	<ul style="list-style-type: none"> ○地域要望や通学路交通安全プログラムによる危険箇所の抽出等を踏まえて現況把握を実施し、関係機関との連携により、必要な交通安全施設の整備を進める。

施策マネジメントシート1 〈令和3年度実績の評価〉

作成日 令和 4 年 7 月 26 日
更新日 令和 4 年 月 日

総合計画体系	政策名	Ⅱ 安全・安心で快適なまち《定住環境》	施策主管課	くらし安全室
	施策名		18.防犯対策・消費者自立支援の推進	施策統括課長
			関係課	総務課,市民生活課,学校教育課,自治振興課,市民福祉課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市民	A 人口	人	見込	36,007(実績)	35,303(実績)	34,700	34,200	33,800
			実績	39,032	38,506	37,794	37,012	36,248
	B		見込					
			実績					
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
目的 犯罪、消費者被害にあわない。	A 刑法犯認知件数(暦年)	件	目標	120	120	120	120	120
			実績	71	51			
			目標	140	140	140	140	140
			実績	117	146	142	84	65
	B 身近で犯罪にあう不安を感じている市民の割合 (市民アンケート調査項目)	%	目標	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0
			実績	30.4	25.6			
			目標	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0
			実績	38.1	30.2	30.9	34.7	22.9
	C 消費生活センターの認知度 (市民アンケート調査項目)	%	目標	32.0	34.0	36.0	38.0	40.0
			実績	34.8	37.7			
			目標					
			実績				31.3	33.3
	D		目標					
			実績					
目標								
実績								

2. 施策の目標達成のための基本事業(成果指標及び実績)

基本事業名	成果指標	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
① 地域防犯体制の充実	a) 地域防犯組織数	組織	31	31	31	31	31
② 防犯施設・設備の整備	a) LED防犯灯・防犯カメラの設置数	箇所	848・32	872・35	919・39	951・43	980・47
③ 消費者自立支援の推進	a) 消費者被害相談件数(県・市)	件	202・92	152・90	142・114	147・124	120・136
	b) 消費者被害注意情報発信回数	回	—	—	33	14	8
	c) 出前講座参加者数	人	—	—	158	15	35

3. 施策の振り返り(基本事業ごとに取り組んだ事務事業の成果、指標実績値に対する評価)

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した主な事務事業)
① 地域防犯体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・雲南警察署及び管内3市町による雲南地域防犯連合会に参画し、地域ぐるみの安全活動を推進した。 ・雲南警察署との連携により、安全・安心メールで防犯情報(特殊詐欺に関する注意喚起など)を発信した。
② 防犯施設・設備の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・LED防犯灯設置事業により、自治会等から申請のあった132箇所(新設29箇所、更新103箇所)の防犯灯整備を支援し、安全で安心な地域づくりを推進した。 ・雲南地域防犯連合会と連携し、犯罪に巻き込まれる可能性が高い児童、生徒の通学路を中心に防犯カメラを4基新設し、既設5基の更新を行った。
③ 消費者自立支援の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・雲南市消費者生活センターの相談件数は136件あり、消費生活相談員が適切なアドバイスを実施した。 ・広報等を通じて様々な消費者被害防止の情報提供や注意喚起を行った。

4. 今後の主な課題や方向性(施策・基本事業ごとの主な課題や取組方針案)

区分	今後の主な課題・方向性
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○犯罪にあわないための意識の啓発活動を推進するとともに、犯罪が発生しにくい環境づくりに努める。 ○市民に対し犯罪被害や消費生活についての学習機会や情報の提供を行い、犯罪の未然防止に努める。 ○犯罪被害や消費者被害の相談に対し、関係機関と連携し迅速な対応に努める。
基本事業名	今後の主な課題・方向性
① 地域防犯体制の充実	○警察や地域防犯組織等との連携による意識啓発活動や研修会の開催等により、地域防犯の推進を図る。
② 防犯施設・設備の整備	○自治会等に対するLED防犯灯整備支援や、警察署と連携した防犯カメラの整備などにより、犯罪抑止を図る。
③ 消費者自立支援の推進	○消費者被害の未然、拡大防止に向けて関係機関との連携を図るとともに、雲南市消費生活センターによる消費者被害防止のための啓発活動に努める。

施策マネジメントシート1 〈令和3年度実績の評価〉

作成日 令和 4 年 7 月 20 日
更新日 令和 4 年 月 日

総合計画体系	政策名	Ⅲ 支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》	施策主管課	健康づくり政策課
	施策名		19.地域医療の充実	施策統括課長
			関係課	市民生活課,健康福祉総務課,長寿障がい福祉課,保健医療介護連携室,健康推進課,ワクチン接種対策室,身体教育医学研究所,市立病院,市民福祉課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市民	A 人口	人	見込	36,007(実績)	35,303(実績)	34,700	34,200	33,800
			実績	39,032	38,506	37,794	37,012	36,248
	B		見込					
			実績					
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
安心して必要な医療サービスを受ける。	A 安心して医療機関を利用できると感じる市民の割合 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
			実績	80.1	81.4			
			目標	74.0	74.0	78.0	80.0	80.0
			実績	68.3	75.6	77.1	83.4	80.3
	B 雲南圏域(2次医療圏)医師数(人口10万対)	人	目標	145	145	145	145	145
			実績	未公表	未公表			
			目標	132	135	139	142	145
			実績	131(H26)	142	142(H28)	152	152(H30)
	C 健康について相談できる相手がいる市民の割合 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0
			実績	94.6	96.1			
			目標					
			実績				94.2	89.4
D		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

2. 施策の目標達成のための基本事業(成果指標及び実績)

基本事業名	成果指標	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
① かかりつけ医制度の普及と在宅医療の推進	a)雲南市の医師数(実数)	人	54	55	55	未公表	未公表
	b)かかりつけ医をもっている市民の割合 〈市民アンケート調査項目〉	%	76.2	77.7	74.4	68.1	70.2
② 2次医療機関の充実	a)雲南圏域の医師数(実数)	人	80	82	82	未公表	未公表
	b)雲南圏域の看護師の充足率	%	91.9	93.7	93.5	93.4	92.2
	c)市立病院の常勤医師数・診療科数	人・科数	24・14	25・14	25・14	25・14	28・15
③ 救急体制の確保	a)市内病院へ救急搬送される市民の割合	%	60.0	66.0	64.0	64.0	65.2
	b)病院に救急搬送されるまでの平均時間 (通報から病院着まで)	分	44分00秒	42分00秒	43分00秒	46分00秒	42分00秒
④ 医療行為を受ける機会の保障	a)[施策成果指標A]安心して医療機関を利用できると感じる市民の割合	%	77.1	83.4	80.3	80.1	81.4

3. 施策の振り返り(基本事業ごとに取り組んだ事務事業の成果、指標実績値に対する評価)

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した主な事務事業)
① かかりつけ医制度の普及と在宅医療の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・市立病院の地域ケア科において、訪問診療を行うなど、在宅医療の推進を図っている。 ・病院・診療所・福祉施設等と協議の場を設け、在宅医療・介護連携の推進を図った。 ・温泉地区及び田井地区の地域医療確保に向け、田井診療所において巡回診療を継続している。 ・医療機関への交通手段対策として、飯南町バスとのダイヤの接続やデマンドバスの一部延伸を行っている。
② 2次医療機関の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・市立病院において、総合診療医の育成及び確保、診療看護師や認定看護師など特定分野の看護師の充実を図った。 ・医療職人材確保事業では、引き続き地域枠推薦入学に向けて取り組みを行っている。 ・R3年6月に設立された「地域医療連携推進法人雲南市・奥出雲町地域医療ネットワーク」に参画し事業実施を行った。
③ 救急体制の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・市内病院へ救急搬送される市民の割合が増加傾向にある(H29:60.0%、H30:66.0%、R1:64.0%、R2:64.0%、R3:65.2%)。 ・R3年6月から医師会の協力により新型コロナウイルスワクチンの接種に取り組んでいる。 ・圏域内の病院・消防署・保健所による雲南圏域救急医療連絡会を開催し、新型コロナウイルス感染症への対応や救急体制に係る情報の共有化を図った。 ・ドクターヘリはR3年度圏域で170件(内12件は他県ドクターヘリ利用)、雲南市で89件の利用があり、雲南圏域は県内で最も利用が多い(R3年度実績)。
④ 医療行為を受ける機会の保障	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険や後期高齢者医療制度などの適正な運用を図った。 ・集団接種会場を設営するなど新型コロナウイルスワクチン接種を希望される方への接種機会を確保した。

4. 今後の主な課題や方向性(施策・基本事業ごとの主な課題や取組方針案)

区分	今後の主な課題・方向性
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○公立病院経営強化プラン策定に向け、市立病院と連携して地域医療の更なる充実を図る。 ○今後の地域医療提供体制維持に向け、関係機関と連携を図りながら具体策の取り組みを推進する。 ○地域包括ケアシステム推進会議を中心に総合保健福祉計画に基づき、地域包括ケア(医療介護連携・生活支援・介護予防・認知症・住まい)を推進する。 ○災害時の医療体制が迅速・適切に機能するよう関係団体と連携し取り組みを進める。 ○新型コロナウイルス感染症に係る対応等について、医療機関の業務継続に配慮しながら取り組みを進めていく。
基本事業名	今後の主な課題・方向性
① かかりつけ医制度の普及と在宅医療の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き、医療の現状や課題について、市民への適切な情報提供と啓発に努める。 ○引き続き、地域医療を守る団体、患者団体等の活動を支援する。 ○地域医療提供体制維持に向け、関係機関と連携を図りながら具体策の取組を推進する。 ○在宅療養後方支援病院(市立病院)、1次医療機関、訪問看護等との多職種連携強化により、在宅医療を支援する。 ○圏域内外の病診連携を図りながら、安心して在宅療養できる体制の充実に努める。
② 2次医療機関の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○地域に親しまれ、信頼され、愛される市立病院をめざし、健全経営に努めるとともに、地域医療のさらなる充実を図る拠点病院としての役割を果たすよう努める。 ○市立病院の小児・周産期医療体制の維持に努める。 ○地域枠推薦入学制度やキャリアサポート・育成センターが行うキャリア支援により、医師・看護職等の医療従事者の確保と人材育成に努める。 ○地域医療連携推進法人において、相互の機能分担及び業務の連携を推進し、良質かつ適切な医療の効率的提供に努める。
③ 救急体制の確保	<ul style="list-style-type: none"> ○雲南圏域救急医療連絡会において、救急搬送の検証並びに協議を行い、より効果的な運用に努める。 ○ドクターヘリの活用による救急搬送体制を維持し、重篤患者等の適切な搬送を行い、救命率の向上を図る。 ○医師会・病院・保健所との連携により、引き続き救急医療体制の維持・確保に努める。 ○雲南地域災害医療対策会議を中心に、災害時の医療が迅速・適切に機能するよう、関係機関・団体の連携のもと取り組みを進める。
④ 医療行為を受ける機会の保障	<ul style="list-style-type: none"> ○国民健康保険・後期高齢者医療等の適正な運用に努める。 ○新型コロナウイルスワクチン接種を希望される方への接種機会を確保する。 ○将来にわたって市内どの地域でも一定の医療が受けられるよう、地域医療のあり方検討会等で検討する。

施策マネジメントシート1 〈令和3年度実績の評価〉

作成日 令和 4 年 7 月 20 日
更新日 令和 4 年 月 日

総合計画体系	政策名	Ⅲ 支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》	施策主管課	健康推進課
	施策名		20.健康づくりの推進	関係課
			施策統括課長	土屋 悦子

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市民	A 人口	人	見込	36,007(実績)	35,303(実績)	34,700	34,200	33,800
			実績	39,032	38,506	37,794	37,012	36,248
	B		見込					
			実績					
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
心身ともに健康で暮らす。	A 日常的に健康づくりに取り組んでいる市民の割合 (市民アンケート調査項目)	%	目標	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0
			実績	63.2	62.1			
			目標	66.0	67.0	68.0	69.0	70.0
			実績	60.5	65.5	64.9	63.7	61.6
	B 特定健診の実施率	%	目標	50.0	53.0	56.0	60.0	60.0
			実績	34.4	36.9			
			目標					
			実績	33.8	35.8	36.3	39.3	38.8
	C 特定保健指導の実施率	%	目標	40.0	45.0	45.0	45.0	45.0
			実績	41.9	33.9			
			目標					
			実績	5.6	28.8	34.8	64.8	47.1
	D 40歳～64歳全がん男女別年齢調整死亡率(人口10万対)(5年間の平均)(ベイズ補正)(男/女)	単位なし	目標	117.5/63.0	117.5/63.0	117.5/63.0	117.5/63.0	117.5/63.0
			実績	108.4/74.9	未確定			
			目標	143.0/43.0	142.0/43.0	141.0/43.0	141.0/43.0	141.0/43.0
			実績	140.9/68.3	139.5/63.0	133.2/64.4	138.8/67.0	117.5/67.7
	E 自殺死亡率(人口10万対)(5年間の平均)	単位なし	目標	23.88以下	23.88以下	23.88以下	23.88以下	23.88以下
			実績	28.58	24.44			
目標								
実績			31.43	30.84	29.88	29.85	30.64	

2. 施策の目標達成のための基本事業(成果指標及び実績)

基本事業名	成果指標	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
① 地域で取り組む健康づくり	a) [施策成果指標A] 日常的に健康づくりに取り組んでいる市民の割合	%	64.9	63.7	61.6	63.2	62.1
	b) [施策19.施策成果指標C] 健康について相談できる相手がいる市民の割合	%	—	94.2	89.4	94.6	96.1
② 病気の発見と重症化予防・感染症の予防	a) 被保険者一人あたり国保医療費(費用額)	円	466,778	475,071	489,932	488,877	503,846
	b) 大腸がん診受診率(調査対象年齢40歳～69歳、R2年度のみ40歳～74歳)	%	9.7	9.6	9.2	12.8	8.2
③ 食育の推進	a) (朝食の欠食) 特定健診(40～74歳)、3歳児、小・中学生	%	4.5 2.1 1.0 2.3	4.2 3.5 3.6 3.7	4.6 2.4 1.6 3.2	4.5 2.0 未実施	4.8 2.4 未実施

3. 施策の振り返り(基本事業ごとに取り組んだ事務事業の成果、指標実績値に対する評価)

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した主な事務事業)
① 地域で取り組む健康づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・「うんなん健康都市宣言」や第4次雲南市健康増進実施計画に基づき、市健康づくり推進協議会を中心に、市民の健康増進を図る取り組みを推進した。 ・島根県健康寿命延伸強化事業のモデル地区である大東町幡屋地区において住民の健康調査に取り組み、食事、生活習慣、塩分摂取を中心に分析を進めた。 ・島根大学との連携による健康調査等をもとに、地域ぐるみでの健康づくりや介護予防の普及啓発を行った。 ・身体教育医学研究所うんなんの研究成果を踏まえた健康づくりの取り組みの普及啓発を行った。 ・健康づくり拠点施設「ラソステ」を中心に、市内の関係施設が連携し、運動プログラムによる運動の普及を推進した。
② 病気の発見と重症化予防・感染症の予防	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対策について、雲南保健所と連携し感染症拡大防止や発熱時の受診方法などを啓発した。特に、感染者の生活不安に対する相談に応じ、自宅療養されている方の生活支援を行った。 ・感染対策を講じながら、特定健診とがん検診の同時実施、個別検診実施医療機関の拡充(がん、脳ドック)、AIを活用した特定健診の受診勧奨を行い、受診率向上を図った。また、スピード特定健診においてスマートフォンを活用した次年度健診予約を実施した。 ・コロナ禍での心の健康づくりとして、ゲートキーパー研修やリーフレットの活用による心の健康づくりの啓発、健康相談に取り組んだ。また、災害後の心の健康づくりについて啓発を行った(三刀屋・吉田・掛合)。 ・感染対策を講じながら、保健師等により、出前健康教育や健康相談、個別保健指導を実施し、生活習慣病の予防・重症化予防に取り組んだ。
③ 食育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・第3次食育推進計画に基づき、関係機関との連携による望ましい食生活の普及・実践を推進した。

4. 今後の主な課題や方向性(施策・基本事業ごとの主な課題や取組方針案)

区分	今後の主な課題・方向性
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○うんなん健康都市宣言により、健康長寿・生涯現役(平均寿命・65歳平均自立期間延伸)をめざし、健康意識を高め、地域ぐるみでこころと身体の健康づくりや介護予防に取り組むことで、地域包括ケアを推進する。 ○疾病の早期発見、早期治療を推進するとともに、望ましい食生活、身体活動・運動及び休養を通じて生活習慣病の予防・重症化予防に取り組む。 ○新型コロナウイルス感染症の予防対策に取り組むとともにワクチン接種体制の維持・確保に努める。
基本事業名	今後の主な課題・方向性
① 地域で取り組む健康づくり	<ul style="list-style-type: none"> ○第4次健康増進実施計画に基づき、健康づくり推進協議会を中心とした健康づくりを推進する。 ○データ分析に基づき、保健・医療・介護に係る事業を関係団体や地域等と連携しながら切れ目なく一体的に実施する。 ○地域等との協働により、健康づくりのきっかけをつくり、機運を高める。 ○健康づくりの推進を図るための人材を育成する。 ○雲南市自死防止対策総合計画に基づき、自死防止総合対策検討委員会を中心に、自死防止対策に取り組む。 ○健康寿命の延伸を目指して、島根県が実施する健康寿命延伸強化事業に取り組むとともに、モデル地域外においても地域ぐるみで生活習慣病の予防に取り組む。 ○専門職による健康相談や健康教育の継続的な実施により、個人にあった運動習慣や食習慣の確立による健康づくり活動を推進する。
② 病気の発見と重症化予防・感染症の予防	<ul style="list-style-type: none"> ○新型コロナウイルス感染症の予防啓発、相談体制を維持する。また、社会福祉協議会と連携し、自宅療養者及び濃厚接触者の生活を支援する。 ○医療機関、地域自主組織及び健康づくり団体と連携し、特定健診、各種がん検診の受診率を向上させる。 ○地域の医療機関と連携し、疾病の重症化及び感染症を予防する。 ○身体教育医学研究所うんなんや島根大学との連携により、医療・保健・介護データを活用した課題分析を行い、科学的根拠に基づいた情報提供や保健指導等により、市民のさらなる健康づくりに活かしていく。
③ 食育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○第3次食育推進計画に基づき、重点テーマである「学校給食を通した『食育の環』の拡大」の達成に向け、食育ネット会議やプロジェクト会議をはじめとする関係機関等との連携を図りながら望ましい食生活の普及・実践を図る。

施策マネジメントシート1 〈令和3年度実績の評価〉

作成日 令和 4 年 7 月 20 日
更新日 令和 4 年 月 日

総合計画体系	政策名	Ⅲ 支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》	施策主管課	長寿障がい福祉課
	施策名		21.高齢者福祉の充実	施策統括課長
			関係課	市民生活課,健康福祉総務課,保健医療介護連携室,健康づくり政策課,健康推進課,身体教育医学研究所,市民福祉課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
65歳以上の市民	A 65歳以上の市民	人	見込	14,367(実績)	14,334(実績)	14,148	14,015	13,918
			実績	14,228	14,355	14,468	14,437	14,413
	B	見込						
		実績						
	C	見込						
		実績						
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
生きがいを持って、いきいきと暮らす。	A 生きがいを感じている高齢者の割合<市民アンケート調査項目>	%	目標	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0
			実績	71.3	76.8			
			目標	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0
			実績	77.8	66.1	68.0	76.1	72.9
	B 要介護認定率(認定者数/1号被保険者数)	%	目標	18.9	18.9	19.1	19.2	19.3
			実績	19.2	19.1			
			目標	19.2	19.2	19.2	19.2	19.2
			実績	19.2	19.0	18.8	18.7	19.1
	C 日常的に健康づくりに取り組んでいる高齢者の割合<市民アンケート調査項目>	%	目標	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
			実績	74.4	76.8			
			目標					
			実績	77.8	79.4	75.6	75.9	72.6
	D 65歳平均自立期間(男性/女性)	年	目標	18.69・21.39	18.69・21.39	18.69・21.39	18.69・21.39	18.69・21.39
			実績	未公表	未公表			
目標								
実績			18.63・21.58	18.31・21.25	18.65・21.35	18.72・21.61	18.35・22.50	

2. 施策の目標達成のための基本事業(成果指標及び実績)

基本事業名	成果指標	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
① 地域ケア体制の充実	a) 地域包括支援センターへの相談件数(R1年度より業務を委託)	件	8,118	8,339	7,627	6,615	5,818
	b) 住み慣れた地域で高齢者が安心して暮らしていると感じる割合<市民アンケート調査項目>	%	未調査	未調査	74.9	76.8	78.3
	c) 手助けをしてほしいことがある高齢者の割合<市民アンケート調査項目>	%	11.4	14.4	9.3	12.0	11.5
② 介護予防の推進と介護サービスの充実	a) 介護サービスを受けている高齢者の割合	%	17.7	15.5	18.0	18.7	17.4
	b) 要介護・要支援認定者のうち認知症高齢者数	人	1,945	1,892	1,788	1,819	1,778
③ 社会参加活動の推進	a) 地域と交流があると感じる高齢者の割合<市民アンケート調査項目>	%	70.9	74.4	72.6	70.3	71.1

3. 施策の振り返り(基本事業ごとに取り組んだ事務事業の成果、指標実績値に対する評価)

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した主な事務事業)
① 地域ケア体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステム推進会議の作業部会を中心に各分野における問題の解決に向けた検討を行った。 ・地域ケア会議により、多機関、多職種で地域課題の共有を図り、課題解決に向けた取り組みを進めた。 ・R3年度より地域包括支援センターの事務所を委託先である雲南市社会福祉協議会に移転し、委託先の特性や強みを生かした事業運営ができるようになった。 ・地域自主組織等と連携し、移動支援、配食、見守りなどの課題解決に向けた取り組みを進め、生活支援の充実に努めた。 ・権利擁護支援の地域連携ネットワーク中核となる機関(雲南市・雲南市社会福祉協議会)を設置した。
② 介護予防の推進と介護サービスの充実	<ul style="list-style-type: none"> ・地域自主組織、地域運動指導員、食生活改善推進員等と連携しながら、うんなん幸雲体操の普及や住民主体の健康づくり・介護予防に取り組んだ。 ・認知症地域支援推進協議会をはじめとした関係機関との連携により、認知症対策の推進を図った。 ・認知症地域支援推進員の配置や認知症初期集中支援チームの設置により、認知症の相談支援体制の充実を図った。 ・浸水及び土砂災害警戒区域内の高齢者施設において、避難確保計画策定の促しや内容点検を行った。
③ 社会参加活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・雲南市シルバー人材センター補助事業により、高齢者の就労の場の確保がなされ、社会参加を促進した。 ・老人クラブ活動支援事業により、高齢者が地域活動に参画する機会の促進が図られた。

4. 今後の主な課題や方向性(施策・基本事業ごとの主な課題や取組方針案)

区分	今後の主な課題・方向性
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○高齢者が住み慣れた地域で安心して自分らしく暮らすことができるよう、地域包括ケア(医療介護連携・生活支援・介護予防・認知症・住まい)を推進する。 ○健康長寿・生涯現役のまちづくりに向け、健康づくり・介護予防を一体的に推進し、重症化予防や認知症対策に努める。
基本事業名	今後の主な課題・方向性
① 地域ケア体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○複雑・複合化している支援ニーズに対して、各種相談窓口で受理した相談が円滑に適切な支援につながるよう関係機関との連携強化を図る。 ○地域自主組織等と連携し、移動支援、買い物支援、見守りなど高齢者の生活支援の充実を図る。 ○高齢者が安心して暮らすことができるよう、施設・住まいの確保などの環境づくりに努める。 ○地域ケア会議を活用し、地域や医療・福祉の関係機関が連携した課題解決に向けた取り組みを強化する。 ○成年後見制度の利用促進のため、制度の周知啓発を行うとともに、成年後見制度が必要な人に適切に繋げることができるよう研修を実施し、成年後見制度に関わる人材を育成する。
② 介護予防の推進と介護サービスの充実	<ul style="list-style-type: none"> ○地域における健康づくり、介護予防事業などの取り組みを推進する。 ○認知症サポーターを対象にステップアップ講座を開催し、手助けや支援する人材を養成し、(通称)オレンジサークルとして活動を展開する。 ○うんなん幸雲体操を普及し、体操や交流を通じて介護予防に取り組む地域を増やす。 ○介護サービスを支える人材の確保について、雲南広域連合をはじめとした関係機関・団体と連携し、人材確保定着に向けた事業を実施する。
③ 社会参加活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○地域自主組織や老人クラブ、地域のサロン等へ支援を行い、新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮しつつ、健康づくり活動、ボランティア活動、交流活動などへの参加を促進する。

施策マネジメントシート1 〈令和3年度実績の評価〉

作成日 令和 4 年 7 月 20 日
更新日 令和 4 年 月 日

総合計画体系	政策名	Ⅲ 支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》	施策主管課	長寿障がい福祉課
	施策名		22.障がい者(児)福祉の充実	施策統括課長
			関係課	健康福祉総務課,健康づくり政策課,健康推進課,子ども家庭支援課,市民福祉課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
障がいのある人	A 障害者手帳所持者 (※身体、知的、精神)及び自立支援医療受給者証所持者を加えた延べ人数	人	見込	3,706(実績)	3,595(実績)	3,785	3,785	3,785
			実績	3,843	3,825	3,893	3,746	3,713
	B	見込						
		実績						
	C	見込						
		実績						
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
地域で、いきいきと安心して暮らす。	A 障がい者が地域で安心して暮らしていると感じる市民の割合 (市民アンケート調査項目)	%	目標	61.0	62.0	63.0	64.0	65.0
			実績	58.1	60.4			
			目標					
			実績				61.1	62.2
	B 障がい者雇用率 (常用労働者数45.5人以上規模の市内民間企業)	%	目標	2.20	2.30	2.30	2.30	2.30
			実績	2.23	2.57			
			目標	1.80	2.00	2.00	2.20	2.20
			実績	1.83	1.81	2.05	2.26	2.34
	C		目標					
			実績					
			目標					
			実績					
D		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

2. 施策の目標達成のための基本事業(成果指標及び実績)

基本事業名	成果指標	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
① 自立と社会参加の促進	a) [施策成果指標A]障がい者が地域で安心して暮らしていると感じる市民の割合	%	—	61.1	62.2	58.1	60.4
	b) [施策成果指標B]障がい者雇用率	%	2.05	2.26	2.34	2.23	2.57
② 障がいに関する相談体制の強化	a) 相談件数(事業所の相談員が受けた件数)	件	18,978	19,401	16,427	19,665	16,121
③ 福祉サービスの充実	a) 障がい福祉サービス利用件数	件	—	—	11,584	11,536	11,310

3. 施策の振り返り(基本事業ごとに取り組んだ事務事業の成果、指標実績値に対する評価)

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した主な事務事業)
① 自立と社会参加の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者総合支援協議会雲南市地域部会の各ワーキンググループで課題解決に向けた取り組みを行った。 ・障がいに対する理解を求める啓発活動を行った。
② 障がいに関する相談体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・市と基幹相談支援事業所との連絡会および研修会を開催し、事業所間の連携や相談支援の質の向上を図った。 ・障がい者虐待防止センターで障がい者虐待の相談を受理し対応を行った。
③ 福祉サービスの充実	<ul style="list-style-type: none"> ・全ての利用者のサービス利用計画を作成することにより、障がい者の抱える課題の解決や適切なサービス利用に繋がっている。 ・市外特別支援学校への通学支援のため、移動支援の充実を図った。 ・浸水及び土砂災害警戒区域内の障がい者福祉施設において、避難確保計画の策定の促しや内容点検を行った。

4. 今後の主な課題や方向性(施策・基本事業ごとの主な課題や取組方針案)

区分	今後の主な課題・方向性
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○保健、医療、福祉、教育などあらゆる機関が連携し、障がい者が地域で安心して自分らしい暮らしができる環境づくりを進める。 ○相談支援事業所との連携により、相談窓口の充実を図る。
基本事業名	今後の主な課題・方向性
① 自立と社会参加の促進	<ul style="list-style-type: none"> ○障がいに対する理解を求める広報・啓発活動を推進する。 ○地域住民や障がい者の団体及び福祉サービス事業所等と連携し、地域行事や各種活動への障がい者の参加・交流を促す。 ○障がい者計画に基づき、福祉就労から一般就労に向かう方の支援に努めるなど、就労に向けた活動を支援する。
② 障がいに関する相談体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ○相談支援事業所との連携を強化し、身近な相談窓口の充実、権利擁護、差別防止等に関する相談機能を確保する。 ○障がい者総合支援協議会雲南市地域部会において、個別の課題から地域の課題を明らかにし、課題解決に向けた取り組みを強化する。 ○発達障がいについて、関係機関と連携し、状況に応じた切れ目のない相談支援体制を強化する。
③ 福祉サービスの充実	<ul style="list-style-type: none"> ○障がい者が自立した日常生活を営むことができるよう、関係機関やサービス提供事業者と連携し、在宅障がい者の日中活動や就労継続支援の場の確保に努める。

施策マネジメントシート1 〈令和3年度実績の評価〉

作成日 令和 4 年 7 月 22 日
更新日 令和 4 年 月 日

総合計画体系	政策名	Ⅲ 支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》	施策主管課	健康福祉総務課
	施策名		23.生活困窮者の支援	施策統括課長
			関係課	債権管理対策課、長寿障がい福祉課、保健医療介護連携室、健康づくり政策課、健康推進課、子ども政策課、子ども家庭支援課、市民福祉課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
生活困窮者	A 被保護世帯数	世帯/月	見込	109(実績)	102(実績)	121	121	121
			実績	138	133	130	121	117
	B 生活困窮者自立支援事業による新規相談件数	人/月	見込	173(実績)	133(実績)	134	134	134
			実績	97	101	149	134	118
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
目的 自立した生活をおくる。	A 生活保護から自立した世帯数(死亡・転出は含めない)	世帯	目標	14	14	14	14	14
			実績	9	8			
			目標	10	10	10	10	10
			実績	14	10	13	17	12
	B 生活困窮者自立支援の新規相談件数のうち、自立生活のためのプラン作成件数の割合	%	目標	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0
			実績	24.9	24.8			
			目標					
			実績	39.2	34.7	24.8	33.6	34.8
	C		目標					
			実績					
			目標					
			実績					
D		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

2. 施策の目標達成のための基本事業(成果指標及び実績)

基本事業名	成果指標	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
① 生活困窮者に対する相談体制の充実	a) [施策対象指標B]生活困窮者自立支援事業による新規相談件数	件	149	134	118	173	133
② 自立に向けた指導支援の充実	a) 支援プログラム作成件数	件	10	10	10	10	10
	b) 生活保護率	‰	4.50	4.13	4.11	3.90	3.65
③ 社会参加の促進・就労支援	a) 就労件数	件	12	7	10	6	7
	b) [施策成果指標A]生活保護から自立した世帯数	世帯	13	17	12	9	8

3. 施策の振り返り(基本事業ごとに取り組んだ事務事業の成果、指標実績値に対する評価)

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した主な事務事業)
① 生活困窮者に対する相談体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・生活支援・相談センター(社会福祉協議会へ委託)で、生活困窮に関する相談業務を行った(133件/年)。丁寧な相談対応と個別支援により、生活保護に陥る前の支援が充実してきている。 ・生活困窮者支援調整会議を毎月定期的に開催し、ケースに応じた個別プランの作成や同行相談を行った。 ・民生児童委員協議会や福祉関係機関に対し、生活支援・相談センターの制度の周知を行い、連携して支援した。 ・家計改善支援事業を実施し、生活困窮者に対し金銭管理の指導を行った。 ・就労準備支援事業を実施し、生活困窮者が就労に向けた準備段階の支援体制を整えた。
② 自立に向けた指導支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・生活保護自立支援プログラム策定実施推進事業により策定したプログラムに基づき、就労支援員による就労支援、保健師による健康管理指導(医療機関への受診勧奨)等在宅生活の継続支援など、生活保護被保護者の自立に向けた指導・支援を行った。 ・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、休業や失業による収入の減少によって経済的に困窮する世帯に対し、市独自支援策としてR2年度に引き続き「生活費用給付金支給事業」により生活費用を給付した。
③ 社会参加の促進・就労支援	<ul style="list-style-type: none"> ・稼働能力判定会議において、一般就労ができると判断した生活保護被保護者23名のうち、就労意欲喚起等支援事業により7名の就職につなげるなど、就労に対する支援を行った。

4. 今後の主な課題や方向性(施策・基本事業ごとの主な課題や取組方針案)

区分	今後の主な課題・方向性
施策	<p>○早期からの相談支援、就労支援の充実を図るとともに、専門機関と連携して生活困窮者の自立に向けた包括的な支援を強化することにより、地域包括ケアの充実を図る。</p>
基本事業名	今後の主な課題・方向性
① 生活困窮者に対する相談体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○社会福祉協議会など関係機関との連携を図り、課題の整理・分析を行う。 ○民生委員・児童委員等と連携するなど、早期相談につながる体制を構築する。 ○社会福祉協議会など関係機関とのネットワーク体制の充実を図り、生活困窮者の自立に向けた取り組みを強化する。
② 自立に向けた指導支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○生活困窮者に対し、関係機関と連携して、生活の立て直しに向けた指導・支援を充実を図る。 ○生活困窮者支援調整会議において、ケースに応じた個別プランを作成し、自立に向けた指導・支援を行う。 ○ケースワーカー及び専門職(保健師・就労支援員)が、定期的な自宅訪問や主治医からの聞き取りを行い、健康管理等の必要な指導・支援を実施する。
③ 社会参加の促進・就労支援	<ul style="list-style-type: none"> ○関係機関との連携により、生活困窮者の就労支援体制の強化を図る。 ○ひきこもりの方の自立に向けた支援のため、ひきこもり対策ネットワークなど関係機関と連携し、取り組みを進める。

施策マネジメントシート1 〈令和3年度実績の評価〉

作成日 令和 4 年 7 月 22 日
更新日 令和 4 年 月 日

総合計画体系	政策名	Ⅲ 支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》	施策主管課	健康福祉総務課
	施策名		24.地域福祉の充実	施策統括課長
			関係課	地域振興課,長寿障がい福祉課,保健医療介護連携室,健康づくり政策課,健康推進課,子ども政策課,子ども家庭支援課,市民福祉課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市民	A 人口	人	見込	36,007(実績)	35,303(実績)	34,700	34,200	33,800
			実績	39,032	38,506	37,794	37,012	36,248
	B		見込					
			実績					
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
地域で支え合い、安心して暮らす。	A 福祉ボランティア活動をした市民の割合 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	36.0	36.2	36.4	36.6	36.8
			実績	31.4	27.8			
			目標	27.0	29.0	31.0	35.8	35.8
			実績	35.4	35.1	35.8	36.4	34.7
	B 助け合える地域であると感じる市民の割合 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	73.0	73.5	74.0	74.5	75.0
			実績	72.0	71.9			
			目標					
			実績				72.0	74.6
	C		目標					
			実績					
			目標					
			実績					
D		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

2. 施策の目標達成のための基本事業(成果指標及び実績)

基本事業名	成果指標	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
① 地域福祉課題の解決に向けた取組の支援	a)[施策成果指標B]助け合える地域であると感じる市民の割合	%	—	72.0	74.6	72.0	71.9
② 地域福祉の推進体制の充実	a)[施策成果指標A]福祉ボランティア活動をした市民の割合	%	35.8	36.4	34.7	31.4	27.8
	b)地域との交流があると感じる市民の割合	%	69.2	70.5	71.1	66.7	63.9

3. 施策の振り返り(基本事業ごとに取り組んだ事務事業の成果、指標実績値に対する評価)

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した主な事務事業)
① 地域福祉課題の解決に向けた取組の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・地域自主組織の専門部の活動により市民の地域福祉に対する意識の高揚が図られている。 ・地域自主組織では、地区計画も策定され(R3年度末で28/30組織策定済。2組織策定中。)、地域福祉を含む地域課題の解決に向けて取り組まれている。 ・社会福祉協議会と一体となり、地域円卓会議や学び合い会議など、住民同士の協議の場や学習機会の創出に取り組んでいる。 ・生活支援コーディネーターを配置し、生活支援活動を推進した(第2層コーディネーター:地域自主組織へ配置(H30.4.1~)/第1層コーディネーター:市職員と市社協職員を1人ずつ専任配置(R3.4.1~))。
② 地域福祉の推進体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員・児童委員、自治会福祉委員及び地域自主組織における地域福祉推進員の連携により、地域活動の充実が図られてきている。 ・避難行動要支援者の名簿作成を契機として、平時の見守り活動が災害時での避難行動支援につながる事が再認識されている(H29年度末で全ての地域自主組織で作成済。毎年度更新。)。7月豪雨災害発生時には、名簿を活用した安否確認や避難支援ができた地域もあれば、十分にできなかったり確認が遅くなったと振り返った地域もあった(教訓も活かし、R4.3月に災害対応に関する基本協定書を締結)。

4. 今後の主な課題や方向性(施策・基本事業ごとの主な課題や取組方針案)

区分	今後の主な課題・方向性
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○地域で支え合う意識を高め、体制を整え、自助・共助・公助による福祉活動を推進する。 ○地域、行政及び関係機関が連携し、地域包括ケアを充実することにより、誰もが地域でその人らしく安心した生活ができる地域づくりを推進する。
基本事業名	今後の主な課題・方向性
① 地域福祉課題の解決に向けた取組の支援	<ul style="list-style-type: none"> ○地域自主組織ごとに地域福祉の学習会等を通じて、課題解決に向けた方法を学び合える機会を設け、実践に向けた取り組みを推進するとともに、社会福祉協議会と連携し、地域福祉の推進に向けて支援していく。 ○第1層生活支援コーディネーター(市職員と市社協職員を1人ずつ専任配置)により、地域自主組織(地域福祉推進員=第2層生活支援コーディネーター)を支援していく。
② 地域福祉の推進体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○地域や専門職だけで解決できない生活課題を把握し、共助と公助で解決するための話し合いの場(又は協議の場)を推進する。 ○地域自主組織を中心として、民生委員・児童委員、自治会福祉委員、生活支援コーディネーター及び関係団体との連携強化により、地域の課題解決に向けた推進体制の充実を図る。 ○地域の福祉活動に関わる協力者の拡大を図り、人材の育成・確保につなげる。 ○市民活動団体、民間事業者など多様な主体による地域福祉活動の輪(助け合いや見守り活動)を広げていく。

施策マネジメントシート1 〈令和3年度実績の評価〉

作成日 令和 4 年 7 月 11 日
更新日 令和 4 年 月 日

総合計画体系	政策名	Ⅲ 支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》	施策主管課	子ども政策課
	施策名		25.子育て支援の充実	施策統括課長
			関係課	うんなん暮らし推進課,人権推進室,市民生活課,健康づくり政策課,健康推進課,子ども家庭支援課,学校教育課,キャリア教育政策課,市民福祉課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
A) 子どもの保護者と産み育てたい夫婦	A 18歳までの子どもを持つ世帯数	世帯	見込	2,729(実績)	2,791(実績)	2,768	2,710	2,653
				実績	3,258	3,180	3,094	3,013
B) 乳幼児・児童・生徒(0~18歳)	B 18歳までの子どもの数	人	見込	4,931(実績)	4,886(実績)	4,841	4,739	4,639
				実績	5,694	5,526	5,383	5,270
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目的 A) 安心して子育てができる。 B) 心身ともに健やかに育つ。	A 子育て支援に関する行政サービスが整っていると感じる保護者の割合 (市民アンケート調査項目)	%	目標	76.0	77.0	78.0	79.0	80.0
			実績	83.3	74.4			
			目標					
			実績				75.0	76.4
	B 地域の子育てに対する理解や関心が高いと感じる保護者の割合 (市民アンケート調査項目)	%	目標	71.0	72.0	73.0	74.0	75.0
			実績	75.9	67.2			
			目標					
			実績				71.3	62.9
	C 子育てについて相談できる相手がいる保護者の割合 (市民アンケート調査項目)	%	目標	84.0	85.0	86.0	87.0	88.0
			実績	92.7	94.0			
			目標					
			実績				83.8	80.0
D 合計特殊出生率 ※合計特殊出生率は5年毎に厚生労働省より市町村毎の数値が公表される。単年度の数値は雲南市において算出した数値を用いる。	単位なし	目標	1.78	1.80	1.82	1.84	1.86	
		実績	1.60	未公表				
		目標	1.69	1.72	1.75	1.78	1.81	
		実績	1.89	1.64	1.74	1.54	1.45	

2. 施策の目標達成のための 基本事業(成果指標及び実績)

基本事業名	成果指標	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
① 子どもの心と体の健やかな発達支援	a) 乳幼児健康診査の受診率	%	98.7	99.0	99.1	97.8	97.5
	b) 一人平均むし歯本数(1歳6か月、3歳、12歳)	本	0.008 0.55 0.86	0.01 0.65 0.69	(0.03) 0.41 0.86	0.04 0.60 0.71	0.00 0.32 0.62
	c) 朝食欠食児の割合(1歳6か月、3歳)	%	0.2・2.1	0.8 3.5	0.9・0.24	1.1・0.8	未確定
	d) ゆったりとした気分で子どもと過ごす時間がある保護者の割合(3歳児健診)	%	70.6	74.0	71.9	78.9	78.4
② 子育てと仕事の両立支援	a) 待機児童数	人	9	3	0	0	0
	b) 保育を希望する児童の保育所・認定こども園への入所率(3月末) ※広域受委託を含む全て	%	96.12	96.67	96.95	98.96	98.85
	c) 子育てしながら働きやすいと感じる保護者の割合	%	—	—	56.4	69.8	73.3
③ 経済的支援の充実	a) [施策成果指標A] 子育て支援に関する行政サービスが整っていると感じる保護者の割合	%	—	75.0	76.4	83.3	74.4
④ 子育て相談の充実	子育てに関する相談件数(子ども家庭支援センター及び雲南市児童相談窓口の子育てに関する相談件数による)	件	951	759	648	569	560
⑤ 地域における子育て支援の充実	a) [施策成果指標B] 地域の子育てに対する理解や関心が高いと感じる保護者の割合	%	—	71.3	62.9	75.9	67.2
	b) [施策28.施策成果指標A] 地域の子どもを育てようと活動している市民の割合	%	24.1	23.6	22.0	26.2	26.1

3. 施策の振り返り(基本事業ごとに取り組んだ事務事業の成果、指標実績値に対する評価)

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した主な事務事業)
① 子どもの心と体の健やかな発達支援	<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦歯周病検診事業、幼児フッ化物歯面塗布事業をはじめとした歯科保健の継続的な取り組みにより、その成果が表れてきている。 ・親への声掛けや母子保健事業の支援などを行う母子保健推進員(24名)により、「産前産後サポート事業」に取り組んだ。 ・雲南市立病院への委託により、産後ケア事業を実施している。 ・安心して妊娠・出産・子育てができるよう母子保健コーディネーター(2名)を配置し、全ての妊産婦の状況の継続的な把握に努め、多機関と連携しながら支援に取り組んだ。 ・新生児聴覚検査の費用を助成し、聞こえにくさの早期発見と支援の充実を図った。
② 子育てと仕事の両立支援	<ul style="list-style-type: none"> ・木次こども園は新園舎における運営を開始し、定員の増(130人→150人)、保育時間の拡大、看護師配置、一時預かり、延長保育を実施してサービスの拡充を図った。また、園庭等外構工事、駐車場整備工事の完了により、保育環境全体の充実につなげた。 ・加茂こども園は保育業務委託による運営を開始し、新たに病後児保育及び休日保育を実施してサービスの拡充を図った。そのほか、病後児保育事業を市内3か所(大東、三刀屋、掛合)で実施している。
③ 経済的支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所保育料は、土曜減免(保育料の2割軽減)、18歳未満の児童が3人以上いる世帯で第3子以降の児童であれば教育・保育施設の保育料を無料とする「第3子以降保育料の無料化」を実施している。 ・幼児教育・保育の無料化にあわせ、3歳以上児の副食費を無料としている。 ・子ども医療費助成制度により、中学生まで医療費を無料としている。 ・不妊治療を受けようとする夫婦の経済的負担の軽減を図るため、不育症治療費助成を実施している。 ・新型コロナウイルス感染症の影響による子育ての負担軽減を図るため、「子育て世帯への臨時特別給付金給付事業(10万円)」、「子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(5万円)」を実施した。
④ 子育て相談の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども家庭支援センター「すワン」は、子育ての総合相談窓口として、教育、保健、福祉、医療の関係機関との連携により、子どもや家庭に関する様々な相談に対応した。 ・子ども家庭総合支援拠点を設置し、子どもとその家庭及び妊産婦を対象に相談全般や継続的なソーシャルワークなど切れ目ない支援を行った。 ・子育てに関する手続きや制度、親子で遊べる場所等の情報をまとめた「子育て応援ガイドブック」を改訂した。 ・母子健康包括支援センター「だっこ♪」において、コロナ禍における電話相談を含め、妊娠期からの相談に対応した。また、R3年9月より、うんなん子育てアプリ「だっこ」を開設し、情報配信をスタートした。
⑤ 地域における子育て支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・地域自主組織やPTA等で、子育て家庭の交流や世代間交流など子ども・子育てに関する活動を実施した。 ・放課後児童クラブは、全15小学校区中10小学校区(移送対応含む)の10か所で開設しており、地域自主組織による運営も広がっている。 ・寺領児童クラブは施設を移転し、利用環境を整備のうえ、受け入れ人数の拡大を行った。 ・R3年9月より産前産後訪問サポート事業(家事支援・育児支援)を実施している。

4. 今後の主な課題や方向性(施策・基本事業ごとの主な課題や取組方針案)

区分	今後の主な課題・方向性
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○多様化する保育ニーズに対応するため、サービス及び施設の充実に取り組む。 ○保護者の子育てに関する不安や悩みを解消し、他機関連携による切れ目ない支援により子どもたちの健やかな成長を促す。
基本事業名	今後の主な課題・方向性
① 子どもの心と体の健やかな発達支援	<ul style="list-style-type: none"> ○母子健康包括支援センター「だっこ♪」を核として、関係機関と連携を強化した体制のもと、妊娠期からのきめ細かな、切れ目ない相談支援に取り組む。 ○心も体も健やかに育つため、発達・発育の確認、疾病の早期発見などを目的に健診の充実を図る。 ○発達に支援が必要な子どもの早期発見及び支援等を関係機関と連携して取り組む。 ○保護者の意識を高め、子どもの基本的な生活習慣づくりや発達段階に応じた運動遊びを支援するとともに、子どもが安心して活動できる環境づくりに努める。
② 子育てと仕事の両立支援	<ul style="list-style-type: none"> ○保護者の就労環境や多様化する保育ニーズに対応するため、保育サービスの充実や教育・保育施設の整備に取り組む。 ○「新たな公立保育所保育業務委託計画」に基づく保育業務委託は、児童数の推移や利用者ニーズ等を把握のうえ推進し、保育サービスの向上を図る。
③ 経済的支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○保育料減免、子ども医療費助成、不妊治療費の費用助成などの制度により、保護者や子どもを産み育てたい夫婦の経済的な負担軽減を図る。 ○国の施策に基づき、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けやすい低所得の子育て世帯への経済的支援を行う。
④ 子育て相談の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○子ども家庭支援センター「すワン」を子育ての総合相談窓口として関係機関との協働・連携を促進し、早期からの切れ目ない支援の充実を図る必要がある。 ○子ども家庭総合支援拠点において、子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を行う。
⑤ 地域における子育て支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○地域での子どもの見守りや多世代交流、相談の場づくりとともに、放課後における子どもの活動の場や親子同士の交流の場確保に取り組む。 ○保護者ニーズを踏まえ、地域において子育てを支える施設や放課後等の子どもの活動拠点の整備・充実を図る。

施策マネジメントシート1 〈令和3年度実績の評価〉

作成日 令和 4 年 7 月 21 日
更新日 令和 4 年 月 日

総合計画体系	政策名	IV ふるさとを学び育つまち《教育・文化》	施策主管課	学校教育課
	施策名		26.学校教育の充実	施策統括課長
			関係課	健康づくり政策課,健康推進課,子ども家庭支援課,教育総務課,社会教育課,キャリア教育政策課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
児童・生徒	A 小学校の児童数(5/1基準)	人	見込	1,726(実績)	1,692(実績)	1,641	1,624	1,564
				実績	1,923	1,874	1,822	1,817
	B 中学校の生徒数(5/1基準)	人	見込	941(実績)	925(実績)	917	872	873
				実績	1,073	1,073	981	966
	C 市内にある高校の生徒数	人	見込	771(実績)	753(実績)			
				実績	846	834	827	804
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目的 基礎基本(知・徳・体)の発達を促し、生き抜く力を身につける。	A 全国学力調査結果(全国比較;小学6年・中学3年、国語)	ポイント	目標	1・1	1・1	1・1	2・2	2・2
			実績	中止	▲2.7・▲1.6			
			目標	1.0・1.8	1.1・1.9	1.2・2.0	1.3・2.1	1.5・2.2
			実績	▲2.0・1.5	1.5・1.0	0・0	▲3・2	▲2・3
	B 全国学力調査結果(全国比較;小学6年算数・中学3年数学)	ポイント	目標	0・0	0・0	1・1	1・1	1・1
			実績	中止	▲4.2・▲4.2			
			目標	0.4・1.5	0.5・1.6	0.6・1.7	0.7・1.8	0.8・1.9
			実績	▲1.0・▲0.8	0.5・▲3.4	▲1・▲5	▲4・▲1	▲2・▲1
	C スポーツテスト結果(県比較;小学5年・中学2年、男女平均)	ポイント	目標	2.0・3.0	2.0・3.0	2.0・3.0	2.0・3.0	2.0・3.0
			実績	中止	1.02・1.27			
			目標	1.5・2.5	1.5・2.5	1.5・2.5	1.5・2.5	1.5・2.5
			実績	1.04・1.04	0.97・3.74	2.53・2.31	2.02・2.71	1.39・0.7
	D 自分にはよいところがあると思う生徒の割合(中学3年生)	%	目標	76.0	77.0	78.0	79.0	80.0
			実績	71.1	75.0			
			目標	65.0	70.0	75.0	80.0	80.0
			実績	70.1	74.5	80.5	73.2	68.8
	E 地域課題に対し、解決策を考え、実践したことがある生徒の割合(高3生)	%	目標	71.0	72.0	73.0	74.0	75.0
			実績	93.5	86.6			
			目標					
			実績	50.0	68.8	70.8	64.6	74.0

2. 施策の目標達成のための基本事業(成果指標及び実績)

基本事業名	成果指標	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
① すべての子どもにわかりやすい授業づくりの推進	a)算数(数学)の授業がわかると答えた児童生徒の割合(小学生・中学生)	%	87.2 73.0	87.8 77.6	84.1 77.9	-	-
	a)学校の勉強や活動で地域の人によくお世話になっていると思う児童生徒の割合	%	69.6	71.4	76.8	68.8	70.9
② 地域力を活かした教育の充実	b)学校運営協議会の開催回数	回	-	-	21	20	21
	a)子ども家庭支援センター『すワン』への児童生徒の相談件数	件	-	-	584	544	510
③ 困難を抱える児童生徒への支援の充実	b)不登校児童生徒の割合(小学生・中学生)	%	1.42 2.95	1.37 4.03	1.47 5.53	1.91 5.42	1.88 6.15
	a)図書充足率(小学校・中学校)	%	114.1 85.3	115.9 87.6	116.1 90.5	116.0 89.1	121.0 91.9
④ 学校の施設・設備の充実	b)理科備品充足率(小学校・中学校)	%	41.8 39.0	40.1 39.3	38.9 39.3	34.4 37.3	34.4 40.0

3. 施策の振り返り(基本事業ごとに取り組んだ事務事業の成果、指標実績値に対する評価)

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した主な事務事業)
① すべての子どもにわかりやすい授業づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・スーパーティーチャーを活用した授業指導や師範授業等による研修や個別の授業プランニング講座を行い、教職員の授業力向上を図ることで、児童生徒の学力向上につながるよう取り組んだ。 ・小学校(3年生以上)の英語活動の推進のため、業務委託により継続して指導助手を配置した。
② 地域力を活かした教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・市内全中学校区に設置したコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)を中心に、地域・学校・家庭が連携・協働しながら、各校区において特色ある教育活動の取り組みが展開された。 ・小中学校に配置しているコーディネーターや地域自主組織との関わりにより、学校におけるふるさと教育やキャリア教育の充実が図られた。 ・高校生年代においては、雲南式探究プログラムやスペシャルチャレンジJrプログラムなど雲南市全体を学び舎とする教育活動を行った。 ・『夢』発見ウィークにて、市内で働く人の思いや姿に触れ、働くことの意義について考える機会が図られた。
③ 困難さを抱える児童生徒への支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・認定NPOとの業務委託により、教育支援センター(おんせんキャンパス)を核とする不登校対策支援を行った。 ・5歳児を対象とした発達に関するアンケート(すくすくアンケート)を悉皆で実施し、早期から支援を行うための足がかりとした。 ・幼児期通級指導教室に指導員を継続配置し、就学につながる早期からの通級指導を実施した。 ・日本語指導が特に必要な児童生徒に対する支援を外部団体への委託により実施した。 ・子ども家庭支援センター『すワン』の学習塾(まなびい)において、読み書きなどに困難を抱える児童生徒に指導を行った。
④ 学校の施設・設備の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の小中学校に新型コロナ感染症対策として、3密を回避するための備品整備を行った。 ・学校施設の修繕要望を踏まえ、優先順位を定めて修繕を進めた。 ・市内小中学校の児童生徒に学習用タブレットを一人一台整備した。

4. 今後の主な課題や方向性(施策・基本事業ごとの主な課題や取組方針案)

区分	今後の主な課題・方向性
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○困難さを抱える児童生徒への早期からの支援の充実を図る。 ○計画的な学校施設等の整備を推進し、快適な教育環境を実現する。 ○コミュニティ・スクールを基軸に学校と地域の創意工夫による特色ある教育活動を推進する。 ○「GIGAスクール構想」に沿って、教員や児童生徒が日常的に学習用タブレットの利活用の推進をする。
基本事業名	今後の主な課題・方向性
① すべての子どもにわかりやすい授業づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ○授業づくり研修や指導主事による学校訪問、高い指導力を持つ外部人材の活用により、教職員の資質向上、児童生徒の習熟度向上を図る。 ○学習用タブレットの日常的な利用を図るため、デジタル・シティズンシップ教育を推進するとともに、ICT担当指導主事を配置し、学校への支援を実施する。
② 地域力を活かした教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○中学校区におけるコミュニティスクールを基軸に、地域とともにある学校づくりに取り組む。 ○地域のひと・もの・ことを活かしたふるさと教育を推進し、教育の質の向上を図る。 ○雲南コミュニティ・ハイスクールコンソーシアムを基軸に、官民協働による魅力ある教育環境づくりを推進する。 ○『夢』発見ウィークにて、市内で働く人の思いや姿に触れ、働くことの意義を知るとともに、職業観や勤労観の育成に繋げる。
③ 困難さを抱える児童生徒への支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○学習に困難さを抱える児童生徒への早期からの支援に保幼こ中連携で取り組む。 ○いじめ防止対策として、緊急時の相談体制や教職員研修等を充実させ、早期発見、未然防止に努める。 ○経済的な理由により就学に支障のある児童生徒に対して支援を行う。 ○教育支援センターやスクールカウンセラー等による相談体制の充実を図る。 ○不登校を出さない学校づくりを進めるとともに、不登校対応プログラムによって学校への復帰を支援する。 ○日本語指導が必要な児童生徒等への支援の充実を図る。 ○子ども家庭支援センター『すワン』での学習塾(まなびい)の充実を図る。
④ 学校の施設・設備の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○「雲南市学校施設整備保全計画」に基づき、小中学校施設の計画的・継続的な修繕や時代の要請・生活スタイルに合わせた改修を進める。 ○教育教材や備品の充実など、学習環境の整備を進める。 ○スクールバスの年次的な更新や通学路・周辺環境の維持管理に努める。

施策マネジメントシート1 〈令和3年度実績の評価〉

作成日 令和 4 年 7 月 25 日
更新日 令和 4 年 月 日

総合計画体系	政策名	IV ふるさとを学び育つまち《教育・文化》	施策主管課	社会教育課
	施策名		27.生涯学習の推進	施策統括課長
			関係課	地域振興課, 学校教育課, キャリア教育政策課, 自治振興課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市民	A 人口	人	見込	36,007(実績)	35,303(実績)	34,700	34,200	33,800
			実績	39,032	38,506	37,794	37,012	36,248
	B	見込						
		実績						
	C	見込						
		実績						
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
生涯を通じて自ら学び、人生を豊かにする。	A 日頃から学習活動を行っている市民の割合 (市民アンケート調査項目)	%	目標	31.0	31.0	32.0	32.0	33.0
			実績	32.0	32.7			
			目標	37.0	38.0	39.0	40.0	41.0
			実績	30.4	31.7	31.2	29.4	26.6
	B	目標						
		実績						
		目標						
		実績						
	C	目標						
		実績						
		目標						
		実績						
D	目標							
	実績							
	目標							
	実績							

2. 施策の目標達成のための基本事業(成果指標及び実績)

基本事業名	成果指標	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
① 学習機会の充実	a) 地域自主組織が独自に開催した学習機会の回数(公民館実態調査結果より)	回	412	412	415	240	274
	b) 出前講座のメニュー数	メニュー	—	—	38	39	41
	c) 地域円卓会議の回数・参加者数	回・人	—	—	12・576	2・84	10・420
② 学習環境の充実	a) 生涯学習環境が整っていると感じる市民の割合 (市民アンケート調査項目)	%	44.6	43.1	42.4	48.4	46.2
	b) 図書館利用者数(貸出冊数)	人(冊)	62,555 (137,014)	81,092 (143,301)	81,895 (152,819)	48,708 (124,544)	58,006 (138,597)

3. 施策の振り返り(基本事業ごとに取り組んだ事務事業の成果、指標実績値に対する評価)

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した主な事務事業)
① 学習機会の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・地域自主組織による生涯学習事業は、コロナ禍においても工夫しながら開催され、市民へ学習機会が提供された。 ・「地域とともにある学校づくり」をテーマとした地域円卓会議を開催し、地域と学校の連携・協働に向けた学び合いに取り組んだ。 ・国際文化交流協会事業では小中学生を対象とした英語スピーチコンテストの他、オンラインによる外国人との交流等、多文化に触れる機会が提供された。 ・図書館においては、引き続きコロナ対策を行いながら、読み聞かせや読書会等の行事企画や、作品・資料展示等、本に触れる機会の確保に努めた。
② 学習環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習の拠点でもある加茂交流センターの新築移転が完成し、R4年度から供用を開始した。特に、若い世代や女性の意見を取り入れ、気軽に利用できるスペース(ふれあいホール)や託児スペースなどを設けており、学習や事務作業、ワークショップなど、幅広い用途に使用可能なものとなった。 ・永井隆記念館の整備に併せて、図書室の整備拡張を図った(R3.4月リニューアルオープン)。 ・コロナ禍に対応するため、全ての交流センターにWi-Fi環境を整備した。

4. 今後の主な課題や方向性(施策・基本事業ごとの主な課題や取組方針案)

区分	今後の主な課題・方向性
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○地域自主組織との情報交換に努め、交流センターを拠点とする生涯学習活動を推進していく。 ○地域円卓会議や研修会等による学び合い・磨き合いに取り組む。 ○市民の自発的な学習を支援するため、様々な広報媒体を活用した積極的な情報提供やコロナ禍に対応したオンラインの活用等による学習機会の提供、学習環境の充実に努める。
基本事業名	今後の主な課題・方向性
① 学習機会の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○地域自主組織や各種活動団体が行う生涯学習活動との連携協働により、学習機会の充実に努めていく。 ○SNS等の様々な広報媒体を活用した学習情報の提供に努める。 ○対面だけでなく、ICTを活用したオンライン学習など、「つどい・まなび・むすび・つながる」ことができるよう、継続した学習の機会を確保していく。
② 学習環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○交流センター施設整備計画に基づき、計画的に生涯学習環境を整備していく。 ○図書館及び図書室の改修、蔵書の充実等を計画的に推進する。 ○「第2次雲南市子ども読書活動推進計画(R2～R6)」に基づき、関係機関や読み聞かせボランティアの方々と協力連携しながら、読書活動の推進に向け取り組む。

施策マネジメントシート1 〈令和3年度実績の評価〉

作成日 令和 4 年 7 月 21 日
更新日 令和 4 年 月 日

総合計画体系	政策名	IV ふるさとを学び育つまち《教育・文化》	施策主管課	キャリア教育政策課
	施策名		28.青少年健全育成の推進	施策統括課長
			関係課	地域振興課,くらし安全室,長寿障がい福祉課,健康づくり政策課,健康推進課,子ども政策課,子ども家庭支援課,学校教育課,社会教育課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
青少年(就学後～30歳未満の市民)	A 就学後から30歳未満の人口	人	見込	5,763(実績)	5,641(実績)	5,148	4,984	4,848
			実績	6,632	6,417	6,241	6,013	5,890
	B		見込					
			実績					
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
社会的 目的 社会でたくましく 生き抜く力を身につける。	A 地域の子どもを育てようと活動している市民の割合(市民アンケート調査項目)	%	目標	25.0	25.0	26.0	26.0	27.0
			実績	26.2	26.1			
			目標	29.0	31.0	33.0	34.0	35.0
			実績	28.3	25.6	24.1	23.6	22.0
	B 地域や社会を良くするために自分にもできることがあると思う生徒の割合(中学3年生)	%	目標	76.0	77.0	78.0	79.0	80.0
			実績	75.2	73.8			
			目標					
			実績	-	-	73.3	74.1	82.9
	C 地域課題に対し、解決策を考え、実践したことがある生徒の割合(高校3年生)	%	目標	71.0	72.0	73.0	74.0	75.0
			実績	93.5	86.6			
			目標					
			実績	50.0	68.8	70.8	64.6	74.0
D	人	目標						
		実績						
		目標						
		実績						

2. 施策の目標達成のための基本事業(成果指標及び実績)

基本事業名	成果指標	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
① 基本的な生活習慣を身につけるための家庭・地域の教育	a) 親学プログラムの参加人数	人	276	269	330	21	16
	b) メディア教育の実施箇所数	箇所	22校	22校	22校	22校	22校
② 地域における交流体験・学習活動の推進	a) 地域自主組織等における通学合宿・キャンプの実施回数・参加者数	回・人	19・421	17・525	16・462	中止	2・61
	b) 中高生の！幸雲南塾等の実施回数、参加者数(高校世代)	回・人	-	-	93・875	73・668	168・1,294
	c) 青少年海外派遣事業の参加者数	人	8(韓国)	7(アメリカ)	4(韓国)	中止	-
	d) どうび★えいごの参加者数(カッコ内はオンライン視聴回数)	人			632	574(5,176)	中止
③ 青少年の社会的自立支援の推進	a) 高校中退者等への学習機会の提供回数(おんせんキャンパス)	回	-	-	89	77	92
	b) ひきこもり等の若者の居場所への参加人数	人	-	-	100	218	294

3. 施策の振り返り(基本事業ごとに取り組んだ事務事業の成果、指標実績値に対する評価)

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した主な事務事業)
① 基本的な生活習慣を身につけるための家庭・地域の教育	<ul style="list-style-type: none"> ・雲南市青少年健全育成協議会では、毎月第3日曜日を家族と一緒に過ごす「うんなん家庭の日」とし、「子どもたちを家庭ではぐくむ」保護者の啓発活動に取り組んだ。 ・コロナ禍により実施回数は減少したものの、親学プログラムに取り組み、保護者同士の交流につなげるとともに、親としての役割・子どもとの関わり方について気づきを促す機会を提供した。 ・困難な状況にある子どもへの支援策として開設した「家でも学校でもない第三の居場所b&gうんなん」で様々な課題を持つ子どもたちに対して、生活習慣の定着や体験活動を行った。
② 地域における交流体験・学習活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍のため、各地域自主組織による子どもたちを対象としたイベントがこれまでどおりに実施できなかった。 ・一方で、雲南市青少年健全育成協議会を中心に市内統一的に展開する青少年育成活動や、地域自主組織等による体験活動、世代間交流活動、ふるまい向上運動など、コロナ禍においても感染対策しながら工夫した取り組みが展開された。 ・放課後子ども教室推進事業の実施により、児童の安全で有意義な放課後の活動に結びつけた。 ・国際交流員、市民団体との協働により、子どもが多文化に触れる機会を提供した。
③ 青少年の社会的自立支援の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「中高生の！幸雲南塾」に年間を通じて取り組み、プロジェクト型学習などを通じふるさとへの誇りを育むキャリア教育に取り組み、スペシャルチャレンジジュニア事業につなげた。 ・スペシャルチャレンジ・ジュニア事業では、コロナ禍による活動制限もあったが、プログラム参加者や補助金応募者数は増加しており、主体性をもつ子どもたちが増えている。

4. 今後の主な課題や方向性(施策・基本事業ごとの主な課題や取組方針案)

区分	今後の主な課題・方向性
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○家庭における教育力の向上や、市民総参加による青少年健全育成に取り組む。 ○学校、家庭、地域、行政の連携による交流・体験活動の推進を図るとともに、多様な主体の連携・協働により地域の教育力を醸成させ、将来の雲南市を担う人材の育成に努める。 ○青少年が社会生活を円滑に営む上で必要な社会的自立のための相談支援に取り組む。
基本事業名	今後の主な課題・方向性
① 基本的な生活習慣を身につけるための家庭・地域の教育	<ul style="list-style-type: none"> ○「子どもたちを家庭・地域ではぐくむ」という視点により、雲南市青少年健全育成協議会を中心に、家庭、地域の青少年育成団体のさらなる連携強化、また啓発活動に取り組む。 ○キャンプや通学合宿など地域での体験活動を通じて、規範意識や社会性の醸成につなげる。 ○子どもの規則正しい生活態度を育むために、親学プログラムを継続実施するとともに、内容の充実を図る。 ○「子ども第三の居場所b&gうんなん」の持続可能な運営に向けた財源等の検討を行うとともに、生活習慣の定着や体験活動を推進していく。
② 地域における交流体験・学習活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○青少年の健全育成に関係する団体、またそれら団体の連携・協働により、青少年の多世代交流や体験活動の推進及び充実を図る。 ○子どもの育ちや学びの活動に地域の大人たちが関わることを通じて地域の教育力を向上させる。 ○放課後子ども教室推進事業に引き続き取り組み、地域と子どもの交流、子どもが安全で有意義な活動ができる場を確保する。 ○文化・社会教育施設と連携し、体験活動等様々なプログラムを提供し、中学校区を超えた広域的な交流や関心を育む取り組みを進める。
③ 青少年の社会的自立支援の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○スペシャルチャレンジ・ジュニア事業の進化により、子どもたちの社会的自立につながる仕組みを構築する。 ○おんせんキャンパスのサテライト施設を含め高校生年代や若者に対するきめ細やかな支援体制(ネットワーク)を構築する。 ○夢発見ボランティアの取り組みを推進し、子どもたちの主体的な学びを支え、社会への貢献意欲を高める。

施策マネジメントシート1 〈令和3年度実績の評価〉

作成日 令和 4 年 7 月 5 日
更新日 令和 4 年 月 日

総合計画体系	政策名	IV ふるさとを学び育つまち《教育・文化》	施策主管課	人権推進室
	施策名		29.平和と人権の尊重	施策統括課長
			関係課	学校教育課,社会教育課,自治振興課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市民	A 人口	人	見込	36,007(実績)	35,303(実績)	34,700	34,200	33,800
			実績	39,032	38,506	37,794	37,012	36,248
	B		見込					
			実績					
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
目的 平和の意義を理解するとともに、人権を守り、お互いを尊重しあう。	A 自分自身が差別や人権侵害を受けたと感じる市民の割合 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	10.0	10.0	9.5	9.5	9.0
			実績	12.0	11.8			
			目標	14.0	13.0	12.0	11.0	10.0
			実績	11.9	13.7	8.8	10.1	10.3
	B 他人の人権を侵害したと感じる市民の割合 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
			実績	6.0	6.2			
			目標	4.5	4.3	4.0	3.8	3.5
			実績	4.8	5.1	4.0	4.3	4.6
	C 平和に関する活動に参加した市民の割合 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	15.0	15.0	16.0	16.0	17.0
			実績	10.1	9.7			
			目標	13.0	14.0	16.0	18.0	20.0
			実績	11.1	10.4	10.7	14.5	13.8
	D		目標					
			実績					
目標								
実績								

2. 施策の目標達成のための基本事業(成果指標及び実績)

基本事業名	成果指標	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
① 学校・家庭における平和・人権教育の推進	a)いじめや差別はいけないと感じる児童生徒の割合	%	93.9	97.1	98.2	未実施	—
② 地域・職場における平和・人権の尊重	a)研修会参加人数(地域自主組織・自治会等)	人	264	565	518	508	293
	b)研修会等参加人数(雲南地域同和問題企業等連絡協議会主催事業)	人	97	114	106	未実施	未実施

3. 施策の振り返り(基本事業ごとに取り組んだ事務事業の成果、指標実績値に対する評価)

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した主な事務事業)
① 学校・家庭における平和・人権教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「夢」発見プログラムに基づく平和と人権に関する取り組みや永井隆平和賞への参画(作品応募)、新たに整備した永井隆記念館を拠点とした平和教育など、永井隆博士の生き方を学ぶ機会を通じながら、市内児童生徒の平和・人権教育に取り組んだ。 ・教育基本目標の目指す人物像の一人である上代タノ先生の生き方や功績を学ぶ機会として、女性団体による市内図書館での企画展開催や大東町内小学校での「夢」発見プログラムに基づく平和・人権学習などに取り組まれている。 ・学力・進路保障運営事業において、地域の子ども向けに平和や人権など総合的な学習会を開催した。
② 地域・職場における平和・人権の尊重	<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座(8回)など、市内各地での研修会を通年で開催し、広く人権について学び、考える機会を提供した。 ・地域や職場に対し、雲南市人権施策推進基本方針の趣旨に沿った自主的な取り組みがなされるよう働きかけた。 ・永井隆博士の「平和を」、「如己愛人」の精神を次世代へ伝えていく拠点として、R3年4月に永井隆記念館をリニューアルオープンした。 ・「雲南市立学校における障がいを理由とする差別の解消の推進に関する対応要領」に基づき、差別的な取り扱いが無く合理的配慮がなされるよう取り組んだ。 ・市職員等(一部事務組合・広域連合含む)、市内教職員を対象とした研修会を開催し、職場・雇用環境における差別や人権侵害の予防・解決に努めた。

4. 今後の主な課題や方向性(施策・基本事業ごとの主な課題や取組方針案)

区分	今後の主な課題・方向性
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○相談機関、運動団体と連携し、市民の人権意識調査(R2年度実施)を基に、問題解決に向けて取り組んでいく。 ○『『平和を』の都市宣言』の地として、市民が平和の意義を理解し、実践につなげていく。 ○学校、家庭、地域、職場における学習会などを継続的に実施し、平和並びに人権・同和問題についての教育・啓発を推進する。
基本事業名	今後の主な課題・方向性
① 学校・家庭における平和・人権教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○『夢』発見プログラムや永井隆平和賞を通じて平和と人権に関する取り組みを推進する。 ○幼児期から「相手のことを思いやる」「生命を大切にする」心など、人間形成の基礎を育むために、PTA等での学習機会を提供する。 ○学校・PTAとの連携により、インターネット被害にあわないこと、SNS等の利用に関する指導を行い、人権侵害の防止に努める。 ○関係機関との連携を強化し、家庭における子どもの人権などに関する相談体制の充実に努める。
② 地域・職場における平和・人権の尊重	<ul style="list-style-type: none"> ○働く女性の人権やあらゆるハラスメント、同和問題について学び、考える学習会や啓発などを行う。 ○職場・雇用環境における差別や人権侵害の予防・解決に努める。 ○あらゆる差別や人権・同和問題とともに、新たな人権課題(コロナ差別等)の解決に向けた啓発を行う。 ○永井隆博士を顕彰し、その崇高な精神を次世代へ引き継ぐため、永井隆記念館等を活用しながら、平和・人権教育を推進する。 ○人権相談窓口の周知と充実を図り、職場・雇用環境における差別や人権侵害の予防・解決に努める。

施策マネジメントシート1 〈令和3年度実績の評価〉

作成日 令和 4 年 7 月 25 日
更新日 令和 4 年 月 日

総合計画体系	政策名	IV ふるさとを学び育つまち《教育・文化》	施策主管課	社会教育課スポーツ文化振興室
	施策名		30.生涯スポーツの振興	施策統括課長
			関係課	長寿障がい福祉課,保健医療介護連携室,健康づくり政策課,身体教育医学研究所,学校教育課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市民	A 人口	人	見込	36,007(実績)	35,303(実績)	34,700	34,200	33,800
			実績	39,032	38,506	37,794	37,012	36,248
	B		見込					
			実績					
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
生涯を通じて、スポーツや運動に親しみ、スポーツや運動を楽しみ、支える。	A 週1回以上(1回30分以上)スポーツや運動をしている市民の割合〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	38.0	38.0	39.0	39.0	40.0
			実績	32.3	32.6			
			目標	41.0	42.0	43.0	44.0	46.0
			実績	36.6	38.2	37.8	33.8	36.0
	B 定期的にスポーツや運動を実施したり支えたりしている市民の割合〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	18.0	18.0	19.0	19.0	20.0
			実績	17.1	14.1			
			目標					
			実績				16.5	18.2
	C		目標					
			実績					
			目標					
			実績					
	D		目標					
			実績					
目標								
実績								

2. 施策の目標達成のための基本事業(成果指標及び実績)

基本事業名	成果指標	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
① スポーツに参画する機会の充実	a) [施策成果指標A]週1回以上(1回30分以上)スポーツや運動をしている市民の割合	%	37.8	33.8	36.0	32.3	32.6
	b) [施策成果指標B]定期的にスポーツや運動を実施したり支えたりしている市民の割合	%	—	16.5	18.2	17.1	14.1
② スポーツ環境の充実	a) 雲南市のスポーツ環境が整っていると感じる市民の割合〈市民アンケート調査項目〉	%	40.7	49.7	46.3	46.8	46.1
	b) 体育施設利用者数	人	221,772	248,250	277,719	183,997	232,820

3. 施策の振り返り(基本事業ごとに取り組んだ事務事業の成果、指標実績値に対する評価)

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した主な事務事業)
① スポーツに参画する機会の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・東京2020オリンピック・パラリンピック事業として、機運の醸成を図るため、聖火リレーや採火式に取り組んだ。 ・スペシャルオリンピックス日本・島根事務局(株)キラキラ雲南と連携しながら、知的障がいのある人の自立や社会参加を目的としたスポーツ振興に取り組んだ。 ・小学校への体育コーディネーター派遣事業を実施した(体育活動CN派遣3名、14校、対象児童5,539人)。 ・市民の体力づくり、健康づくり、スポーツの習慣化を維持していくため、チャレンジデーを10月27日に取り組んだ。 ・健康づくり拠点施設(ラソんテ)において、「ゆるらく水中運動」や市立病院理学療法士による運動教室を行った。 ・スポーツ少年団やスポーツ推進委員、体育協会等の活動を支援し、スポーツの振興を図った。 ・幅広い世代において各自の興味関心や競技レベルに合わせて取り組める総合型地域スポーツクラブでの活動推進を図った。 ・「雲南市スポーツ施設個別施設計画」に基づき、計画的な改修や長寿命化など今後の社会体育施設のあり方を検討した。
② スポーツ環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・市内社会体育施設(11施設、31件)の修繕を行った。 ・耐震診断未実施の3体育館(大東体育文化センター、木次体育館、掛合体育館)について事前調査を実施した。

4. 今後の主な課題や方向性(施策・基本事業ごとの主な課題や取組方針案)

区分	今後の主な課題・方向性
施策	<p>○年齢や性別、障がい等を問わず、市民が生涯においてスポーツや運動に主体的に関わることのできる環境づくりを推進する。</p>
基本事業名	今後の主な課題・方向性
① スポーツに参画する機会の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○島根かみあり国スポ・障スポを見据え、「する」、「みる」、「ささえる」ことができるようスポーツ機会の充実と情報発信に努める。 ○「第2次雲南市スポーツ推進計画」に基づき、スポーツ推進委員や地域運動指導員が中心となり、市民の体力向上やスポーツ活動を推進する。 ○身体教育医学研究所うんなんとの連携により、スポーツや運動の重要性についての調査研究・情報提供、生涯スポーツの推進を行う。 ○総合型地域スポーツクラブ、体育協会、障がい者スポーツ協会、スポーツ少年団等の関係団体と連携し、スポーツの仲間づくりを推進する。
② スポーツ環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○島根かみあり国スポ・障スポを見据え、施設の整備を検討していく。 ○総合型地域スポーツクラブ等の質的充実や人材育成に努め、スポーツ活動の場づくりを推進する。 ○子どもから高齢者、障がいのある方誰もが、体力や志向に応じて運動習慣の定着化が図られるよう、魅力ある運動プログラムの周知に努め、体力づくり・健康づくりに取り組める拠点施設の利用促進を図る。 ○第2次スポーツ推進計画に基づき、気軽にスポーツに親しむ環境整備に努める。 ○雲南市スポーツ施設個別施設計画に基づき、計画的な修繕や更新を行うとともに、適切な管理に努める。

施策マネジメントシート1 〈令和3年度実績の評価〉

作成日 令和 4 年 7 月 11 日
更新日 令和 4 年 月 日

総合計画体系	政策名	IV ふるさとを学び育つまち《教育・文化》	施策主管課	文化財課
			施策統括課長	山崎 修
	施策名	31.地域文化の振興	関係課	観光振興課、スポーツ文化振興室

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市民	A 人口	人	見込	36,007(実績)	35,303(実績)	34,700	34,200	33,800
			実績	39,032	38,506	37,794	37,012	36,248
	B	見込						
		実績						
	C	見込						
		実績						
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
地域文化を正しく理解し、文化財の保護と活用に努めるとともに、文化芸術に親しみ創造する。	A 歴史や文化を次世代に伝える活動をしている市民の割合 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
			実績	10.1	9.8			
			目標	7.5	7.5	7.5	7.5	7.5
			実績	9.9	11.6	11.4	11.0	13.1
	B 文化芸術に親しんでいる市民の割合 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	43.0	43.0	43.0	43.0	43.0
			実績	38.9	40.7			
			目標	36.0	37.0	38.0	39.0	40.0
			実績	41.0	45.9	43.0	44.6	42.4
	C		目標					
			実績					
			目標					
			実績					
D		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

2. 施策の目標達成のための基本事業(成果指標及び実績)

基本事業名	成果指標	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
① 地域文化の保存継承	a) [施策成果指標A] 歴史や文化を次世代に伝える活動をしている市民の割合	%	11.4	11	13.1	10.1	9.8
	b) 指定文化財の数	文化財	87	87	87	87	87
② 地域文化の活用	a) 岩倉ガイダンス来館者数	人	4,349	3,760	3,356	2,288	2,313
	b) 菅谷たたら山内来場者数	人	11,513	8,943	8,364	3,689	4,676
	c) 各種講座等の回数	回	-	3	3	5	3
③ 文化芸術の振興	a) 文化施設(ラメール・チェリヴァ・古代鉄歌謡館)での事業回数	回	48	46	45	38	41

3. 施策の振り返り(基本事業ごとに取り組んだ事務事業の成果、指標実績値に対する評価)

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した主な事務事業)
① 地域文化の保存継承	<ul style="list-style-type: none"> ○重要有形民俗文化財「菅谷たたら山内」の保存修理事業を実施した(継続事業、国庫補助事業)。 ○菅谷たたら山内活用事業により、関係団体の支援を行い事業を進めた。 ○特別天然記念物コウノトリの保護に努めながら、市民に向けて保護に関する啓発活動を行った。
② 地域文化の活用	<ul style="list-style-type: none"> ○出前講座等により、市民が歴史文化に関心を持つための取り組みを行った。 ○山陰史跡整備ネットワーク会議、弥生ブロンズネットワークに参画し、関連する自治体、博物館等と共同で文化財に触れる事業を展開した。 ○島根県埋蔵文化財調査センター事業を活用し、市内の小学校で「心に残る文化財子ども塾」を実施した。
③ 文化芸術の振興	<ul style="list-style-type: none"> ○市内の文化施設を拠点として活動する様々な文化団体の支援を行った。 ○市文化協会の活動を支援し、市民の文化芸術に親しむ機会や活動の促進を行った。 ○「雲南市ホール施設整備保全計画」に基づき、木次経済文化会館の長寿命化を図るための実施設計を行った。

4. 今後の主な課題や方向性(施策・基本事業ごとの主な課題や取組方針案)

区分	今後の主な課題・方向性
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○地域文化に対する市民の関心を高めるため、様々な講座等を開催していく。 ○気軽に文化芸術に親しめるよう情報発信に努める。 ○歴史遺産や伝統芸能等を適正に保護・保存しながら活用を進めていく。 ○文化財保護の重要性について、様々な方法で啓発を進める。
基本事業名	今後の主な課題・方向性
① 地域文化の保存継承	<ul style="list-style-type: none"> ○指定文化財の現状を把握し、適正な管理と保護・保存に努める。 ○地域文化財の保存継承について実態を把握し、継承者育成の支援を行う。 ○市民の協力の下、地域に散在する文化的遺産の掘り起しに努める。 ○たたら製鉄に関する学術的な調査の実施に努める。
② 地域文化の活用	<ul style="list-style-type: none"> ○国指定史跡加茂岩倉遺跡、国指定有形民俗文化財菅谷たたら山内、特別天然記念物コウノトリなどの情報発信を行い、文化財の活用を促進する。 ○市民が地域文化に関する理解を深め、学習するきっかけづくりとして、歴史探訪講座や出前講座など、多くの人が参加しやすい事業を企画、実施する。
③ 文化芸術の振興	<ul style="list-style-type: none"> ○文化施設の特長や専門的機能を生かした文化芸術活動の拠点形成により、文化活動の環境づくりを促進する。 ○主体的で特色のある文化芸術活動の支援をさらに推進していく。 ○「雲南市ホール施設整備保全計画」に基づき、文化施設の長寿命化を図るため、施設の適切な維持・管理に努める。

施策マネジメントシート1 〈令和3年度実績の評価〉

作成日 令和 4 年 7 月 19 日
更新日 令和 4 年 月 日

総合計画体系	政策名	V 挑戦し活力を産みだすまち《産業》	施策主管課	商工振興課
	施策名		32.起業・就業支援の充実	施策統括課長
			関係課	政策推進課,うんなん暮らし推進課,人権推進室

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
A) 市内で起業を希望する人 B) 市内で就労を希望する人 C) 市内で就労している人	A 起業希望者数 ※産業振興センターへの相談件数	人	見込 実績	9(実績) —	8(実績) —	20 —	20 17	20 18
	B 有効求職者数(雲南管内)	人	見込 実績	8,021(実績) 9,254	7,781(実績) 8,704	7,000 7,953	7,000 7,521	7,000 7,311
	C 市内就労者数(市内事業所の従業員数)	人	見込 実績	13,342 13,576	13,342 13,342	13,342 13,342	13,342 13,342	13,342 13,342
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
A) 市内で起業できる B) 市内で就労できる C) 市内で働き続ける	A 起業数	件	目標	20	20	20	20	20
			実績	22	24			
			目標					
			実績	28	23	18	18	17
	B 新規高卒就職希望者(市内3校)の市内への就職率	%	目標	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
			実績	40.0	45.2			
			目標					
			実績	40.9	46.2	47.3	42.6	50.0
	C 新規求職申込後、就労した者のうち雲南圏域への就職率	%	目標	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0
			実績	61.3	61.6			
			目標					
			実績	60.2	57.8	60.2	63.1	66.8
D		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

2. 施策の目標達成のための基本事業(成果指標及び実績)

基本事業名	成果指標	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
① 起業支援の促進	a) [施策成果指標A] 起業数	件	18	18	17	22	24
② 求職者に対する就労支援	a) 新規高卒就職希望者(雲南圏域5校)の県内就職率	%	81.8	78.7	81.9	86.4	83.3
	b) 新規高卒就職希望者(雲南圏域5校)の管内就職率	%	46.8	41.3	56.9	47.5	45.2
	c) 有効求人倍率(雲南圏域)	%	1.08	1.36	1.31	1.04	1.23
	d) 就職率(雲南圏域)	%	45.9	52.3	45.6	44.9	42.3
	e) 求人の充足率(雲南圏域)	%	23.2	19.9	18.6	20.7	16.1
③ 良好な就労環境の啓発推進	a) 職場が働きやすい環境だと感じる市民の割合(市民アンケート調査項目)	%	82.2	81.2	80.1	84.2	83.2

3. 施策の振り返り(基本事業ごとに取り組んだ事務事業の成果、指標実績値に対する評価)

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した主な事務事業)
① 起業支援の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会、金融等の関係機関と連携し、起業相談対応や起業後のフォローを行った(R3起業数24件)。 ・地域商業等支援事業及び商工業活性化支援事業により、開業支援を行った(R3年度10件)。 ・事業創出ラボSHIFTを3回開催し、起業、新事業展開の機運を促進した。
② 求職者に対する就労支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ハローワーク雲南と管内自治体及び企業27社で組織する雲南雇用対策協議会による取り組みにおいて、管内高校5校に対し、管内企業情報の提供を進めた(管内企業の視察見学会 各校1回開催)。 ・高校と企業による就職情報情報交換会を実施した(参加企業34社、参加校16校)。 ・10月に合同就職相談会を開催し、参加3社のうち2社への就業が決定した。 ・UIターン者の就労支援を、うんなん暮らし推進課と連携して行った(オンライン相談会3回)。 ・UIターン者に対する入社支度金助成制度を実施した(2社2人)。
③ 良好な就労環境の啓発推進	<ul style="list-style-type: none"> ・雲南雇用対策協議会の取り組みとして良好なコミュニケーションづくりなどに関する新入社員研修を実施した(春季37人、秋季18人)。 ・啓発にかかるポスター掲示、チラシ配布などを行った。

4. 今後の主な課題や方向性(施策・基本事業ごとの主な課題や取組方針案)

区分	今後の主な課題・方向性
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○起業希望者に対する相談を商工会等関係機関と連携し行うとともに、情報共有を行い一体的に支援する。 ○ハローワークとの連携を保ち、就業雇用の推進に努める。 ○UIターン者を対象とした人材確保支援事業の見直しを進める。 ○職業紹介を充実し、就業しやすい環境づくりを促進する。
基本事業名	今後の主な課題・方向性
① 起業支援の促進	<ul style="list-style-type: none"> ○商工会経営指導員との連携を密にし、起業希望者への支援を連携して行う。 ○事業創出ラボを開催し、起業意欲の促進を図る。 ○起業物件になりうる空き家、空き店舗情報の収集に努める。
② 求職者に対する就労支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ハローワーク雲南と連携し、職業紹介や短時間労働ニーズなどを汲んで、求人ニーズとのマッチングに努める。 ○求人状況を把握し、求職者に対する合同就職相談会を実施する。 ○UIターン希望者の求職支援を関係課と連携し取り組む。 ○新規高校卒業(予定)者に対する支援、取り組みを雲南雇用対策協議会を通じて進める。 ○入社支度金助成制度を利用しやすく、かつUIターン者の就業に繋がる制度に改善する。
③ 良好な就労環境の啓発推進	<ul style="list-style-type: none"> ○就労(雇用)に繋がる環境改善について、企業対象の勉強会の実施などを検討していく。 ○働き方改革などの啓発物を活用し、啓発に努める。

施策マネジメントシート1 〈令和3年度実績の評価〉

作成日 令和 4 年 7 月 19 日
更新日 令和 4 年 月 日

総合計画体系	政策名	V 挑戦し活力を産みだすまち《産業》	施策主管課	商工振興課
	施策名		33.地域資源を活かした産業の創出	施策統括課長
			関係課	農政課, 観光振興課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
商工業事業所(者)	A 事業所数	事業所	見込	1,743	1,743	1,743	1,743	1,743
			実績	1,966	1,743	1,743	1,743	1,743
	B		見込					
			実績					
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目的	A 農商工連携プロジェクトならびに市の補助金活用によって生み出された商品数	個	目標	13	13	13	13	13
			実績	7	7			
			目標					
			実績	10	15	11	16	17
	B 農商工連携協議会会員	事業者	目標	75	75	75	75	75
			実績	75	75			
			目標	74	74	74	74	74
			実績	73	74	75	75	75
	C 国・県の6次産業化事業の採択件数	件	目標	2	2	2	2	2
			実績	0	1			
			目標					
			実績	2	3	0	2	2
	D		目標					
			実績					
目標								
実績								

2. 施策の目標達成のための基本事業(成果指標及び実績)

基本事業名	成果指標	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
① 新分野進出・新商品開発の支援	a) [施策成果指標A] 農商工連携プロジェクト並びに市の補助金活用によって生み出された商品数	数	11	16	17	7	7
	b) 市補助金による新分野進出の件数(事業所数)	件	6	7	5	3	0
	c) 相談回数	回	54	74	34	20	21
② 新商品の販路開拓支援	a) 生み出された商品の販売額 ※補助金を利用した新商品売上を翌年から3年間調査する。	千円	29,901	97,018	100,465	129,354	129,235

3. 施策の振り返り(基本事業ごとに取り組んだ事務事業の成果、指標実績値に対する評価)

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した主な事務事業)
① 新分野進出・新商品開発の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者(公財)しまね産業振興財団のアドバイザー事業や市の専門家派遣制度の活用を促し、商品開発に対する助言を受けてもらった(アドバイザー53件、市専門家派遣8件)。 ・新商品開発補助金事業を7者の方が利用され、新商品が7件生まれた。 ・事業創出ラボSHIFTを3回開催し、新事業展開の機運を促進した(起業・創業経営支援事業)。
② 新商品の販路開拓支援	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪事務所との連携で県内出身者の運営する小売店に販路が繋がった。コロナ禍にあり対面型の展示会は激減したままであるが、ライブコマース(インターネットを通じた動画のライブ配信で商品を紹介すると物販を組み合わせた販売手法)による販促が市内事業者においても取り組まれるようになってきた。また、例年実施している都内自然食スーパーでのデモ販も中止となるなど、販促活動はコロナ禍前に戻っていない。 ・H30年度からR2年度に開発された新商品のR3年度中の販売額は129,235千円。H29年度とR1年度に開発された新商品の販売額と比較するとほぼ横ばいである。

4. 今後の主な課題や方向性(施策・基本事業ごとの主な課題や取組方針案)

区分	今後の主な課題・方向性
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○地域資源を活かした新商品開発を引き続き支援するとともに、生み出された新商品の紹介、周知PRに取り組む。 ○地域資源を活用した創業や新分野への進出を促進する。 ○農商工連携協議会や地域資源を活用したプロジェクト等を核に新商品開発及び販路開拓に取り組む。 ○インターネット等を利用した通信販売やテイクアウト販売などの新形態に取り組む事業所への支援を行う。 ○関係機関及び事業者間の情報交換と連携促進を図り、創業及び新分野進出等に向けた取り組みを支援する。 ○市報・HPなどを積極的に活用し生み出された新商品のPRを支援する。
基本事業名	今後の主な課題・方向性
① 新分野進出・新商品開発の支援	<ul style="list-style-type: none"> ○新分野進出・新商品開発に向けて、コロナ禍に対応する各種補助金の活用を促す。 ○しまね産業振興財団など専門機関と事業者の連携を促進する。 ○セミナーや学習会など研修機会の提供に取り組む。 ○活用しやすい市補助制度の継続、国・県の支援制度の紹介及び事業計画の立案の支援を行う。
② 新商品の販路開拓支援	<ul style="list-style-type: none"> ○県などが主催する販路開拓のための商談会への参加を促す。 ○ECサイトの構築、充実、改良に活用できる補助金制度を継続する。 ○ウェブマーケティングアドバイザーや島根県よろず支援拠点アドバイザー制度の活用を促し、SNSやHPにおける情報発信力向上を支援する。 ○新商品開発の成果の紹介に取り組む。 ○ふるさと納税制度を活用して、商品の認知度向上を図り、販路拡大につなげる。

施策マネジメントシート1 〈令和3年度実績の評価〉

作成日 令和 4 年 7 月 19 日
更新日 令和 4 年 月 日

総合計画体系	政策名	V 挑戦し活力を産みだすまち《産業》	施策主管課	農政課
	施策名		34.農業の振興	施策統括課長
			関係課	林業畜産課、農林土木課、農業委員会事務局

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市内の農家	A 農家数(農林業センサス(R2.2月実施より))	戸	見込実績	3,257	3,257			
				3,894	3,894	3,894	3,894	3,894
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
安全・安心な農畜産物を生産するとともに、農業所得が向上する。	A 市内の農業所得総額(法人除く)	億円	目標	▲ 5.0	▲ 4.8	▲ 4.6	▲ 4.4	▲ 4.2
			実績	▲ 6.3	▲ 7.2			
			目標	▲ 2.6	▲ 2.4	▲ 2.2	▲ 2.0	▲ 1.8
			実績	▲ 5.2	▲ 3.4	▲ 3.4	▲ 5.4	▲ 5.7
	B JALしまね販売額(雲南市内)	億円	目標	23.0	23.0	23.0	23.0	23.0
			実績	20.0	17.8			
			目標	26.0	26.0	26.0	26.0	23.0
			実績	23.2	21.0	23.8	23.2	22.4
	C 雲南市の農業産出額(推計)	億円	目標	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
			実績	37.9	未公表			
			目標					
			実績	48.1	52.7	50.8	50.7	38.7

2. 施策の目標達成のための基本事業(成果指標及び実績)

基本事業名	成果指標	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
① 農業基盤の整備・保全	a) 圃場整備率	%	69.4	69.9	71.6	72.1	73.4
	b) 有害鳥獣駆除頭数	頭	1,490	2,384	2,162	2,839	1,879
	c) 鳥獣による農産物被害額	千円	9,949	10,809	12,453	9,973	9,000 (見込み)
	d) 中山間地域等直接支払制度及び多面的機能支払交付金制度対象面積	ha	1,725.6 1,932.6	1,730.8 1,942.9	1,731.2 1,908.1	1,615.5 1,742.4	1,622.0 1,753.5
② 担い手の育成	a) 認定農業者数	人	76	78	76	78	77
	b) 集落営農組織数	団体	89	92	92	93	93
	c) 新規就農者数	人	3	3	3	2	2
	d) 農地集積面積(3条設定面積を除いたもの)	ha	553	640.71	677.1	849.53	691.21
③ 安全・安心で売れる農畜産物の生産	a) 上位等級米比率	%	49.1	57.6	48.7	55.0	72.0
	b) [成果指標C]雲南市の農業産出額(推計)	億円	50.8	50.7	38.7	37.9	未公表
	c) 肉用牛飼養頭数(繁殖・肥育)	頭	520・691	525・734	508・736	504・631	463・836
	d) 乳用牛飼養頭数	頭	477	460	441	443	433
④ 農畜産物の販売及び販路拡大	a) [成果指標B]JALしまね販売額(雲南市内)	億円	23.8	23.2	22.4	20.0	17.8

3. 施策の振り返り(基本事業ごとに取り組んだ事務事業の成果、指標実績値に対する評価)

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した主な事務事業)
① 農業基盤の整備・保全	<ul style="list-style-type: none"> ・大吉田地区農業競争力強化農地整備事業、三代地区農業競争力強化農地整備事業、菅谷地区農地中間管理機構関連農地整備事業、農地有効利用支援整備事業などにより、主に水稻の生産基盤の整備・推進を図るとともに、水田園芸作物(高収益作物)の栽培推進を図った。 ・県営雲南中央地区中山間地域農業農村総合整備事業による圃場整備や農業用排水路・農道整備等の実施(R2～R8)を行い、農業生産コストの縮減に向け、担い手による農地集積に取り組んだ。 ・日本型直接支払(中山間地域等直接支払、多面的機能支払及び環境保全型農業直接支払)に取り組み、農地の保全に努めた。 ・農作物鳥獣被害防止対策や有害鳥獣駆除事業に継続して取り組んだ。
② 担い手の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・雲南市担い手育成支援室を中心として市、県、JA及び農業委員会の連携により、新規就農者や集落営農組織等に対する支援、連携組織への経営指導等を実施し、認定農業者数は2経営体増加した。 ・市独自の農業担い手フォローアップ事業や県単事業等を活用して担い手へのハード整備支援を行い営農の省力化や効率化に貢献した。 ・地域おこし協力隊員による、担い手広域連携組織に対する経営検討を含む支援を行った。 ・農業と地域を守るため、新たに担い手広域連携組織と地域自主組織との連携を促した。 ・国の次世代人材育成投資事業を活用して新規就農者のサポートを行い、新規就農者の育成、確保に努めた。
③ 安全・安心で売れる農畜産物の生産	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全型農業直接支払交付金制度等を活用して、安全で良質な農産物の生産向上と環境に優しく経済的な農業生産活動に貢献した。 ・県有種雄牛産子造成奨励事業などを活用し和牛振興に取り組んだ。 ・ET技術を活用して肥育素牛の生産に取り組んだ。 ・つや姫を前年と同じ約80ha作付推進し、プレミアムつや姫たたら焔米の栽培講習等を行ったが、天候不順等により認定率が前年度より約24ポイント低い51%に止まった。 ・産直生産者等が、産直野菜等の生産量の増加を目指し、ビニールハウスの整備に対して園芸振興補助金を新設した。
④ 農畜産物の販売及び販路拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・産直市運営主体のJAと奥出雲産直振興推進協議会への支援を行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響で阪急オアシスでの直売が中断したことにより、市内産直会員のR3年度売り上げは前年より約12百万円減の261百万円となった。 ・国の山村活性化支援交付金(R3～R5)を活用し、「プレミアムつや姫たたら焔米」の広島方面への販路拡大と産直振興として生産振興及び出口対策に取り組むをはじめた。

4. 今後の主な課題や方向性(施策・基本事業ごとの主な課題や取組方針案)

区分	今後の主な課題・方向性
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○圃場、農道・水路等の農業基盤の整備・保全を図る。 ○農業振興施策の効果的推進に向け、雲南市農業ビジョンに基づく計画的な取り組みを実施する。 ○農業・畜産の担い手確保とともに、組織化・法人化や経営規模拡大等により経営力の強化を図る。 ○安全・安心な農畜産物の生産と販売を推進する。 ○市内外への農畜産物の販路拡大を図る。
基本事業名	今後の主な課題・方向性
① 農業基盤の整備・保全	<ul style="list-style-type: none"> ○圃場や農道・水路等の基盤整備に取り組むとともに、市単独事業によるきめ細やかな整備を図る。 ○先進的機械等によるスマート農業の導入などへの支援を行い農業生産コストの低減に取り組む。 ○予算を拡充し農作物の鳥獣害対策の取り組みを進めていく。 ○耕作放棄地の発生を防止し、農地を保全・確保に努める。
② 担い手の育成	<ul style="list-style-type: none"> ○地域を守る農業に貢献する広域連携組織・集落営農法人に対する農地集積や運営支援を継続して行う。 ○担い手広域連携組織と地域自主組織の連携を推奨して農業と地域を守る取り組みを進める。 ○認定農業者の担い手を育成に取り組む。 ○就農希望のUIターン者や市内の新規就農者に対する支援を行う。
③ 安全・安心で売れる農畜産物の生産	<ul style="list-style-type: none"> ○国の交付金制度を活用し安全で環境にやさしく経済的な農業を推進する。 ○米の上位等級比率向上のため品種転換、適切な栽培管理等による品質向上に取り組むとともに、市内産米のブランド強化を図る。 ○次世代高能力県有種雄の活用と優良雌牛の導入・保留、受精卵移植技術を活用した和牛増産等の取組強化により、特徴ある子牛を生産し、産地の魅力向上を図る。 ○次回の全国和牛能力共進会に向けた新たな出品対策を進めて行く。
④ 農畜産物の販売及び販路拡大	<ul style="list-style-type: none"> ○国の山村活性化支援交付金事業(R3～R5)を活用し、「プレミアムつや姫」の販路拡大と学校給食野菜等農畜産物・農産加工品を含めた産直の売上額の向上を図る。 ○国内外の販売及びPRイベントを活用して農畜産物等の販売拡大に取り組む。

施策マネジメントシート1 〈令和3年度実績の評価〉

作成日 令和 4 年 7 月 19 日
更新日 令和 4 年 月 日

総合計画体系	政策名	V 挑戦し活力を産みだすまち《産業》	施策主管課	林業畜産課
	施策名		35.林業の振興	施策統括課長
			関係課	農林土木課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市内の森林	A 市内の森林面積	ha	見込	43,529(実績)	43,528(実績)	43,535	43,535	43,535
			実績	43,541	43,541	43,543	43,532	43,530
	B		見込					
			実績					
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目的 適正に森林を整備、保全し、森林資源を活用する。	A 森林組合の木材生産量	m ³	目標	16,000	17,000	18,000	19,000	20,000
			実績	6,233	5,908			
			目標	11,000	12,000	13,000	14,000	15,000
			実績	12,970	15,089	12,599	11,750	13,784
	B 森林組合の施業面積(間伐)	ha	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			実績	13.3	81.6			
			目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			実績	176.5	60.7	101.7	70.7	22.6
	C 森林組合の施業面積(新植)	ha	目標	20.0	30.0	40.0	50.0	60.0
			実績	10.5	14.2			
			目標	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0
			実績	9.5	27.4	15.9	18.8	18.0
	D		目標					
			実績					
目標								
実績								

2. 施策の目標達成のための基本事業(成果指標及び実績)

基本事業名	成果指標	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
① 適正な森林管理	a) 作業道の整備延長	km	440.8	474.5	493.8	506.9	525.9
	b) [施策成果指標B] 森林組合の施業面積(間伐)	ha	101.7	70.7	22.6	13.3	81.6
	c) [施策成果指標C] 森林組合の施業面積(新植)	ha	15.9	18.8	18.0	10.5	14.2
② 担い手の育成・確保	a) 森林組合の雇用者数(年度末現在)	人	-	83	76	75	72
	b) 市民参加型収集運搬システム登録者数	人	328	335	348	387	423
③ 森林資源の活用	a) 公共建築物の木材使用量(うち市産材の使用量)	t	-	95.1 (40.6)	162.5 (76.7)	162.1 (102.9)	104.8 (35.8)
	b) 林地残材収集量	t	1,180	1,099	954	885	942

3. 施策の振り返り(基本事業ごとに取り組んだ事務事業の成果、指標実績値に対する評価)

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した主な事務事業)
① 適正な森林管理	<ul style="list-style-type: none"> ・森林組合等との連携のもと、公有林整備事業や公社造林事業などに取り組み、森林の適正な管理を行った。 ・林道の管理や森林作業道等の路網整備に努めた。 ・森林環境譲与税を活用し、航空レーザ計測、ドローンを活用した測量など、森林現況調査を進めた。
② 担い手の育成・確保	<ul style="list-style-type: none"> ・林業の担い手の確保・定着に向けた支援を行った。 ・森林保全に携わる事業者の担い手支援や新たな担い手を育成するため、技術講習会等を開催した。 ・島根農業大学校の林業科の学生確保に向けて、教育委員会へ情報提供等を行った。
③ 森林資源の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・市民参加型収集運搬システムによる林地残材の利用促進が図られた。 ・バイオマス関連整備事業の一環として、チップ需要を考慮した原木の流通及び安定確保に向け、雲南吉田木材流通拠点施設(飯石ストックヤード)の整備を行った。 ・木材利用促進事業(補助金)を継続し、市産材の活用に努めた(4件)。また、公共建築物の市産材利用のガイドラインに基づき、市産材利用を推進した。 ・「木材利用推進戦略」に定める森林情報の活用やサプライチェーン構築による事業者間連携を図るため「森林・林業振興方針」を策定した。

4. 今後の主な課題や方向性(施策・基本事業ごとの主な課題や取組方針案)

区分	今後の主な課題・方向性
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○新たな森林管理システムに取り組み、森林整備及び林道・森林作業道等の路網整備を推進する。 ○市産材の供給体制を確立するとともに、利用促進に努める。 ○未利用間伐材等の収集によるエネルギー利用を推進する。 ○「森林を未来へつなぐ」を全体方針として、長期50年を見据えた林業振興ビジョンの策定を進める。併せて、短期・中期の具体的な事業展開と数値目標を定めた林業振興戦略も設定し、森林整備を推進する。
基本事業名	今後の主な課題・方向性
① 適正な森林管理	<ul style="list-style-type: none"> ○森林の団地化を推進するとともに、担い手への集積を進める。 ○ICT技術及び高性能林業機械の導入等を積極的に推進し、施業の効率化を図る。 ○林業専用道をはじめとする路網の整備を進める。 ○市民や地域が一体となった森林の活用に向けたビジョンの策定を進める。
② 担い手の育成・確保	<ul style="list-style-type: none"> ○林業の担い手の確保・定着を支援し、同時に航空レーザ計測、ドローン、森林GISなどの事業者の技術力の強化を図る。 ○技術講習会等を開催し、森林保全に携わる事業者の担い手育成や実務での技術の活用を図る。
③ 森林資源の活用	<ul style="list-style-type: none"> ○需要に即した原木の流通を推進し、木材生産量を増加させる。 ○公共施設や住宅等への市産材木材利用を促進する。 ○市民参加による森林バイオマス事業の推進を図る。 ○熱供給施設の計画的な整備を推進する。 ○しいたけなどの特用林産物の販売を促進する。 ○国の山村活性化支援交付金事業を活用し、市産材を利用した商品開発と販売拡大を促進する。

施策マネジメントシート1 〈令和3年度実績の評価〉

作成日 令和 4 年 7 月 11 日
更新日 令和 4 年 月 日

総合計画体系	政策名	V 挑戦し活力を産みだすまち《産業》	施策主管課	観光振興課
	施策名		36.観光の振興	施策統括課長
			関係課	政策推進課,産業施設課,道の駅再生推進室,文化財課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
A)市外の人 B)市民	A 日本の人口	千人	見込	125,708(実績)	125,502(実績)	124,310	123,751	123,161
			実績	127,095	126,933	126,706	126,443	126,167
	B 訪日外国人数	千人	見込	4,116(実績)	246(実績)			
			実績	19,737	24,040	28,691	31,192	31,882
	C 人口(市民)	人	見込	6,007(実績)	5,303(実績)	34,700	34,200	33,800
			実績	39,032	38,506	37,794	37,012	36,248
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
A)市内で観光を楽しんでもらい、消費してもらう。 B)観光情報を発信する。	A 観光入込客数 (※当初、H31の目標値を130万人としていたが、清風荘の整備等を見据え、150万人に上方修正している。)	万人	目標	136.0	136.0	137.0	137.5	138.0
			実績	98.6	93.6			
			目標	130.0	148.0	148.0	148.0	150.0
			実績	148.3	153.0	139.4	129.8	145.7
	B 観光消費額	百万円	目標	3,500	3,500	3,600	3,700	3,800
			実績	2,006	未公表			
			目標	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300
			実績	4,023	4,164	3,739	3,212	3,555
	C		目標					
			実績					
			目標					
			実績					
	D		目標					
			実績					
			目標					
			実績					

2. 施策の目標達成のための基本事業(成果指標及び実績)

基本事業名	成果指標	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
① 観光情報の発信	a)市観光協会HPの年間アクセス件数	件	791,960	708,719	676,019	289,982	315,724
② 観光資源の充実	a)[施策成果指標A]観光入込客数	万人	139.4	129.8	145.7	98.6	93.6
	b)[施策成果指標B]観光消費額	百万円	3,739	3,212	3,555	2,006	未公表
③ 受け入れ体制の充実	a)観光ガイド実績(件・人数)	件・人	32・640	31・689	39・551	33・643	50・864
	b)観光セミナー実績(実施回数・参加人数)	回・人	9・192	5・108	2・84	2・25	1・20
	c)観光タクシー利用者数(件・人数)	件・人	—	—	5・12	3・6	—
④ 受け入れ施設の充実	a)観光施設や宿泊施設の老朽対策費(修繕含む)	千円	184,468	486,307	1,315,894	37,368	未公表

3. 施策の振り返り(基本事業ごとに取り組んだ事務事業の成果、指標実績値に対する評価)

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した主な事務事業)
① 観光情報の発信	<ul style="list-style-type: none"> ・日本遺産「出雲國たたら風土記」の認定更新に向けて、鉄の道文化圏推進協議会において成果の検証及び認定更新への手続きを進めた。 ・コロナ禍によりイベントの開催が困難であったため、広島地区観光情報発信事業実行委員会に参画し、山陽方面に向けたメディアによる情報発信を行った。 ・木次線活用推進協議会に観光誘客プロジェクトチームを設置し、沿線の広域観光等の検討を開始した。 ・第2期雲南市観光振興計画(R3年度～R7年度)に基づき、市観光協会等と役割を分担しながら進捗管理を行った。
② 観光資源の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・市内観光事業者と連携し、出雲神楽や豪華寝台列車トワイライトエクスプレス「瑞風」の立ち寄り地を活用したバスツアーなどを実施した。 ・尾原ダム周辺施設を活用したスポーツイベント(ロゲーニング大会)やさくらおろち湖ファン祭りが開催され、交流人口の拡大を図った。 ・アフターコロナを見据え、山陰インバウンド機構のマニュアルを活用し、広域連合と連携してモニターツアーを実施した。
③ 受け入れ体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・市観光協会や雲南広域連合と連携し、外国人を含めた観光客に対応できる観光ガイドの養成を図った。 ・広域観光を推進するため、JR西日本の職員を市観光協会に受け入れて体制強化を図った。 ・観光客の移動状況を把握するため、道の駅たたらばき番地にセンサーカメラを設置した。 ・市観光協会にレンタル用のマウンテンバイクを8台設置した。
④ 受け入れ施設の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・国民宿舎「清嵐荘」の安定的な運営に向けて、定期的に協議を行い改善に努めた。 ・市内の宿泊施設の充実を図るため、中心市街地活性化協議会と連携し、ビジネスホテルの早期着手に向けた協議を行った。 ・たたら体験観光を推進するため、和鋼生産たたら体験交流施設の観光利用や情報発信を指定管理者と連携して進めた。 ・道の駅掛合の里活性化検討委員会を立ち上げ、今後の施設のあり方について検討した。

4. 今後の主な課題や方向性(施策・基本事業ごとの主な課題や取組方針案)

区分	今後の主な課題・方向性
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○沿線自治体や関係団体と連携し、木次線を活用した広域観光を推進する。 ○コロナ禍における新たな観光需要に対応した観光コンテンツの作成等を進め、観光による消費喚起につなげる。 ○隣接自治体や関係団体、ストーリーなどで関係する自治体との連携強化を図り、広域観光を推進する。 ○宿泊施設や体験施設等の観光インフラの整備や観光ガイド等の観光人材の育成を図る。 ○マスメディア・ホームページ・SNS等各種媒体を有効に活用し、積極的な情報発信による認知度の向上を図る。
基本事業名	今後の主な課題・方向性
① 観光情報の発信	<ul style="list-style-type: none"> ○トロッコ列車「奥出雲おろち号」の運行終了や観光列車「あめつち」乗入れなど、話題性のある情報を積極的に発信し観光誘客を進める。 ○市観光協会を中心に、テレビ、新聞、雑誌等の取材や掲載依頼等を有効に活用した積極的かつ効果的な情報発信により認知度の向上を図る。 ○日本遺産「出雲國たたら風土記～鉄づくり千年が生んだ物語～」や「瑞風」の立ち寄り地であることを活用し、継続的かつ効果的な情報発信に努める。
② 観光資源の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○観光列車「あめつち」やラッピング車両を活用し、地域の特色を活かした沿線の広域観光を推進する。 ○主要な観光資源を有する近隣市町村との連携を強化し、広域観光の推進及び観光資源の磨き上げに取り組む。 ○関係団体等と連携し、観光客のニーズに合わせた魅力ある観光コンテンツ及び観光商品の充実を図る。
③ 受け入れ体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○広域観光の推進に向けて市観光協会の体制強化を図るとともに、市観光協会を中心にインバウンド等に対応した観光ガイドの育成、スキルアップに取り組む。 ○トワイライトエクスプレス「瑞風」の立ち寄り観光での食事の提供など、地域住民を巻き込んだ地域の特色ある魅力的な観光ルートづくりを推進する。 ○雲南市たたらプロジェクト会議など、民間事業者、関係団体との連携して、受け入れ体制の充実を図る。
④ 受け入れ施設の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○観光列車「あめつち」の立ち寄り地として、木次駅前エリア及び木次線沿線の魅力向上に向けた検討を進める。 ○道の駅活性化ビジョンに基づき、施設改修を計画的に進める。 ○菅谷たたら山内の保存修理工事の完了を契機に、観光面の施設活用を検討する。 ○民間ノウハウを活用した市有観光施設の利用促進のため、民間譲渡を含めた活用策を検討する。 ○既存の市有観光施設の再生に向け、施設を活かした魅力向上を図るとともに利用料金の見直しに向けた検討を行う。

施策マネジメントシート1 〈令和3年度実績の評価〉

作成日 令和 4 年 7 月 19 日
更新日 令和 4 年 月 日

総合計画体系	政策名	V 挑戦し活力を産みだすまち《産業》	施策主管課	商工振興課
	施策名		37.商工業の振興	施策統括課長
			関係課	農政課,建設工務課,都市計画課,営業課,工務課,下水道課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
商工業事業所(者)	A 事業所数	事業所	見込	1,743(実績)	1,743	1,743	1,743	1,743	
				実績	1,966	1,743	1,743	1,743	
	B		見込						
				実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
経営の安定・強化を図り、雇用を拡大する。	A 製造品出荷額 ※工業統計調査	億円	目標	1,120	1,140	1,160	1,180	1,200	
				実績	未公表	未公表			
				目標	900	900	900	900	900
				実績	927	965	1,069	1,107	1,032
	B 製造業従事者数 ※工業統計調査	人	目標	3,400	3,400	3,400	3,400	3,400	
				実績	3,409	未公表			
				目標	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800
				実績	未実施	3,492	3,343	3,318	3,400
	C 卸売業・小売業年間販売額 ※経済センサス活動調査	百万円	目標	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	
				実績	42,918(H28)	42,918(H28)			
				目標	37,000	37,000	42,918	42,918	42,918
				実績	37,431(H23)	42,918	42,918(H28)	42,918(H28)	42,918(H28)
	D 地元購買率 (市民アンケート調査項目)	%	目標	87.0	87.0	87.0	88.0	88.0	
				実績	90.8	83.8			
				目標	87.0	87.0	87.0	88.0	88.0
				実績	80.4	82.5	86.3	86.4	89.7

2. 施策の目標達成のための基本事業(成果指標及び実績)

基本事業名	成果指標	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
① 新たな雇用の場づくり	a) 市外からの立地認定件数	件	0	0	0	0	2
	b) 地場企業の立地認定件数	件	0	3	3	3	2
	c) 新規増加雇用者数(立地認定計画時)	人	—	11	13	24	41
	d) 事務系職場の誘致件数	件	—	—	0	0	1
② 地場産業の経営支援	a) 金融支援策の活用件数(保証料補助金)	件	59	50	52	18	28
	b) セミナー等の開催回数・参加者数(対象:商工会会員)	回・人	18・276	18・241	15・341	23・114	63・518
	c) 事業承継の達成件数	件	—	—	9	26	23
③ 地元購買の喚起と活性化	a) [施策成果指標C]卸・小売業年間販売額(暦年)	百万円	42,918(H28)	42,918(H28)	42,918(H28)	42,918(H28)	42,918(H28)
	b) [施策成果指標D]地元購買率	%	86.3	86.4	89.7	90.8	83.8
	c) 商工業活性化事業の利用件数(空き店舗・家賃・移動販売・県補助)	件	18	13	13	18	28

3. 施策の振り返り(基本事業ごとに取り組んだ事務事業の成果、指標実績値に対する評価)

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した主な事務事業)
① 新たな雇用の場づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・企業立地促進対策助成事業では、企業立地助成金10件、雇用促進助成金2件、用地取得助成金2件の利用実績があった。 ・島根県企業立地課(企業誘致専門員)と連携した企業誘致により、市外の製造業1社が新規に立地した。 ・島根県の補助事業を活用して専門系事務職場の誘致に取り組んだ結果、インターネット広告関連事業のソフト系企業が新規に立地した。 ・神原企業団地拡張工事や南加茂企業団地第3期拡張工事の推進を図った。
② 地場産業の経営支援	<ul style="list-style-type: none"> ・商工業振興補助事業(商工会への補助金)により、引き続き経営指導事業に取り組むとともに、専門家派遣事業を実施し、小規模事業者の経営支援を図った。 ・地域商業等支援事業により小売店等持続化支援6件、移動販売支援4件の助成を行った。 ・商工業活性化支援対策補助事業により、店舗改装助成5件を行った。 ・事業者の資金繰り対策として、引き続き島根県信用保証協会の保証料に対する補助を行った(R3年度:28件)。 ・産業振興センター専門員による訪問活動や関係機関との連携による個別相談、事業承継等に取り組んだ。
③ 地元購買の喚起と活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・商工振興巡回支援活動補助事業(商工会への補助金)により、コロナ禍における細やかな相談対応を行うとともに各種研修会の開催支援を行った。また、「ぐるっと雲南スタンプラリー事業」を商工会と連携して実施した。 ・地域経済振興会議を開催(R3年度:本会議2回、専門部会6回)し、特に新型コロナウイルス対策について協議した。また、地域経済の振興発展に向けた商工業ポータルサイトの構築などを行った。 ・中心市街地活性化協議会を通じコトリエットの運営支援や商工会と共にうなんん元気百貨店まちづくり協議会活動の支援を行うとともに、ビジネスホテル着工に向けた要請及び協議を行った。 ・コロナ禍において、各種地域経済活性化事業に取り組んだ。

4. 今後の主な課題や方向性(施策・基本事業ごとの主な課題や取組方針案)

区分	今後の主な課題・方向性
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○コロナ禍に対応した地元購買の維持、促進を図る必要があることから、状況に応じた消費喚起施策に取り組む。 ○神原企業団地の分譲開始を前倒しできるよう協議するとともに、企業誘致活動により雇用拡大につなげる。 ○若者や女性からのニーズの高い事務系職場の誘致に取り組み、雇用の創出を図る。また、誘致につながる市内コワーキングスペースを活用したりリモートワークに取り組む企業の誘致を行う。 ○地域商業の維持、活性化に向け、事業承継支援、企業支援に関係機関と取り組む。
基本事業名	今後の主な課題・方向性
① 新たな雇用の場づくり	<ul style="list-style-type: none"> ○定期的な企業訪問を通じて企業ニーズの把握に努めるとともに、企業立地促進助成金制度の活用を促し企業の設備投資や雇用増を推進する。 ○島根県企業立地課(企業誘致専門員)と連携して積極的な企業訪問等を行い、神原企業団地への企業誘致を推進する。 ○専門知識を有する企業への委託事業を活用し、引き続き若者や女性に人気の高い事務系職場の誘致を推進する。 ○市役所関係部局や雲南市土地開発公社と連携して神原企業団地第2期造成工事の推進を図り、出来るだけ早期の分譲開始を目指す。
② 地場産業の経営支援	<ul style="list-style-type: none"> ○事業承継専門員、企業支援専門員を配置し、事業承継相談対応、中小個人事業者の困りごと相談に引き続き取り組む。 ○引き続き島根県信用保証協会の保証料に対する補助を行う。 ○商工会等と連携し、地元商工業者への経営指導、経営支援、金融支援などの情報提供に努める。 ○新商品開発や新事業展開を支援する。 ○地域商業等支援事業により、開業支援、移動販売・宅配事業の支援を行う。 ○コロナ禍に対応した経営が実施できるよう商工会等と連携し、経営指導、経営支援等の情報提供を図る。
③ 地元購買の喚起と活性化	<ul style="list-style-type: none"> ○商工会と連携し商工業ポータルサイトを充実させ、地元事業者の認知度向上及び企業間の取引マッチングを推進する。 ○コロナ禍の状況を踏まえ、地元消費喚起に向けた事業を商工会と連携し取り組む。 ○関係機関や周辺商業者と連携し、中心市街地の充実と集客対策に取り組む。 ○ふるさと納税制度の活用により、魅力ある商品の情報発信力の強化を図る。 ○雲南市中小企業振興基本条例に基づく地域経済振興会議で、関連施策の検討を行う。